

令和7年度 当初予算の概要

(この資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。)

主要施策のロードマップ

R7年度の右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載

	R6以前	R7	R8以降
防災対策	安全安心まちづくり基金の新設	詳細はP 4 に掲載	<p>予算額 6.7億円</p> <p>安全安心につながる取り組みを強化</p> <p>各地区の浸水リスクを段階的に軽減</p>
	避難所に空調設備を整備	<p>防災行政無線の強化 ・市全域に防災情報を伝達 予算額 5.4億円</p> <p>浸水対策の加速 (エリア：田久、栄町・くりえいと) 下水道事業会計にて予算計上 予算額 1.3億円</p>	
	道路冠水警報装置を設置		
	雨に強いまちづくりビジョンを策定		
公共交通	地域公共交通の再編	詳細はP 5 に掲載	<p>予算額 5.1億円</p> <p>持続可能な地域公共交通ネットワークを形成</p>
	ラストワンマイル交通需要調査	<p>公共ライドシェア事業の実証開始 3月補正予算/R7年度実施 予算額 1.7億円</p> <p>既存公共交通の運行維持（赤字補填） ・乗合バス（津屋崎・鐘崎線及び森林都市線）、ふれあいバス、コミュニティバスほか 予算額 2.5億円</p> <p>・無人自動運転バスの実証 ・広域路線バス「宮若・宗像線」の運行 ・MaaS の推進（デジタルチケットの導入） 予算額 0.9億円</p> <p>複数の公共交通を組み合わせた経路の検索や一括して支払い等を行うサービス</p>	
	自動運転バスの実証事業		
食のまち	学校給食に地場産品を積極的に活用	詳細はP 6 上段に掲載	<p>予算額 0.6億円</p> <p>さらなる食育と地産地消の推進</p>
	宗像フェアの開催	<p>地産地消の推進</p> <p>学校における取り組み ・食育プロジェクト商品開発 ・学校食育プログラム 予算額 0.4億円</p> <p>市内における取り組み ・食育推進事業の実施 ・宗像フェアの開催等 予算額 0.2億円</p>	
物価高騰対策	学校等給食費の補助	詳細はP 6 下段に掲載	<p>予算額 3.0億円</p> <p>プレミアム付き商品券（むなPay）の実施 予算額 1.0億円</p> <p>社会情勢に応じて市民生活の安定を確保</p>
	下水道使用料の減免	<p>生活者支援 学校・保育所等給食物価高騰支援 予算額 1.6億円</p>	
	プレミアム付き商品券	<p>事業者支援 農業・水産業者物価高騰支援 予算額 0.4億円</p>	

主要施策のロードマップ

文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
 R4,5年度は決算成果報告書、R6,R7は予算参考資料の事業費を集計
 各年度の右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載

	R4	R5	R6	R7	R8以降
人への投資		保育士等の職業紹介所の運営 人材マネジメントの取り組みの充実	2.0億円 人財の確保 労働環境の改善 学ぶ機会の充実	予算額 1.6億円 就労サポートセンターを中心とした就労支援 【経営企画部】人づくり推進事業費 0.2億円(P30) 働きやすい環境づくりをサポート 【健康福祉部】介護職員人材確保対策費 0.4億円(P47) 【子ども子育て部】教育・保育施設型給付事業費 うち0.9億円(P80) 学ぶ機会の充実 【市民協働部】女性活躍推進事業費 373万円(P34)	働きやすい環境づくりと人財の確保を推進
デジタル	0.3億円 電子申請可能な手続きの拡大、テレワーク環境の充実	0.4億円 「自治体DX推進計画」「宗像市DX推進方針」に基づくDXの推進	1.0億円 書かない窓口 自治体ポータルアプリ	予算額 0.6億円 自治体ポータルアプリの運用開始 【総務部】デジタル化推進事業費 0.6億円(P25)	デジタル技術による市民生活の利便性向上
重層的支援体制整備	庁内連携会議設置	360万円 重層的支援体制の移行準備	0.1億円 重層的支援コーディネーターの配置、多様な地域活動のための環境整備	予算額 0.2億円 専門機関と協働した相談支援体制の強化 【健康福祉部】重層的支援体制整備事業費 0.2億円(P46)	重層的支援体制整備のさらなる推進
子育て	産後ケア事業の拡充	子育て環境の充実 妊娠・子育て支援強化（子ども家庭センター）	1.2億円 病児・病後児保育サービスの充実、こども計画の策定	予算額 6.6億円 学童保育所を増設（河東小学校及び河東西小学校） 【子ども子育て部】学童保育所整備事業費 1.9億円(P80) 子ども医療費助成（高校生等への拡充） 【子ども子育て部】子ども医療費 4.7億円(P81) 産学官連携による子どもの健康づくりの推進 【子ども子育て部】母子保健事業費 うち300万円(P81)	「こども計画」に基づく施策の推進

令和7年度当初予算のポイント

安全・安心なまちづくりの確保（防災対策）

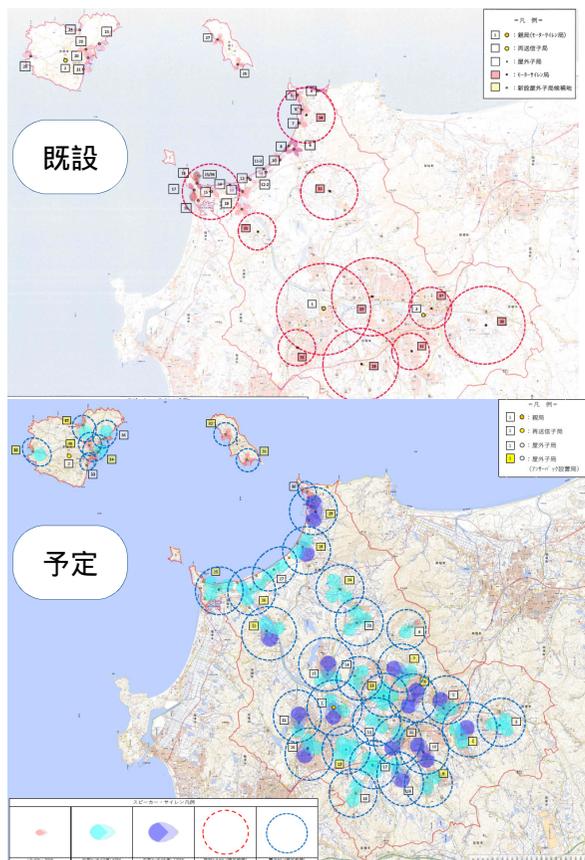
6.7億円

災害発生時の被害を最小限に抑え、市民生活と経済活動を維持できる強固なまちづくり

防災行政無線の強化

5.4億円

- ・高性能スピーカーを導入し、Jアラート等の既存システムと連携を図り、市民へ確実に緊急防災情報の伝達を行う。
【危機管理課 / 緊急情報伝達システム事業費】（P26）537.0百万円



広く確実な
災害情報の伝達

既設
スピーカー 24基
サイレン 11基



予定
高性能スピーカー
38基

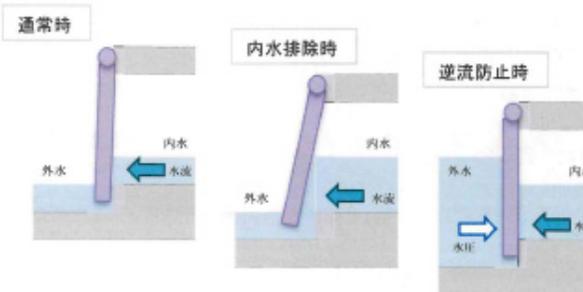
浸水対策の加速

1.3億円

- ・移動式排水ポンプ設備整備工事
【危機管理課 / 防災対策事業費】（P26）うち 15.0百万円
- ・調整池の活用方法を検討
【都市計画課 / 都市計画策定費】（P60）うち 1.5百万円
- ・田久地区に河川からの逆流を防止するフラップゲートを整備
・くりえいと地区の浸水対策に向けた設計 等
【下水道課 / 都市計画課雨水対策室 / 雨水浸水対策事業】
（P61）113.6百万円
（下水道事業会計）



河川からの
逆流を防止



令和7年度当初予算のポイント

地域公共交通ネットワークの再編に向けて

5.1億円

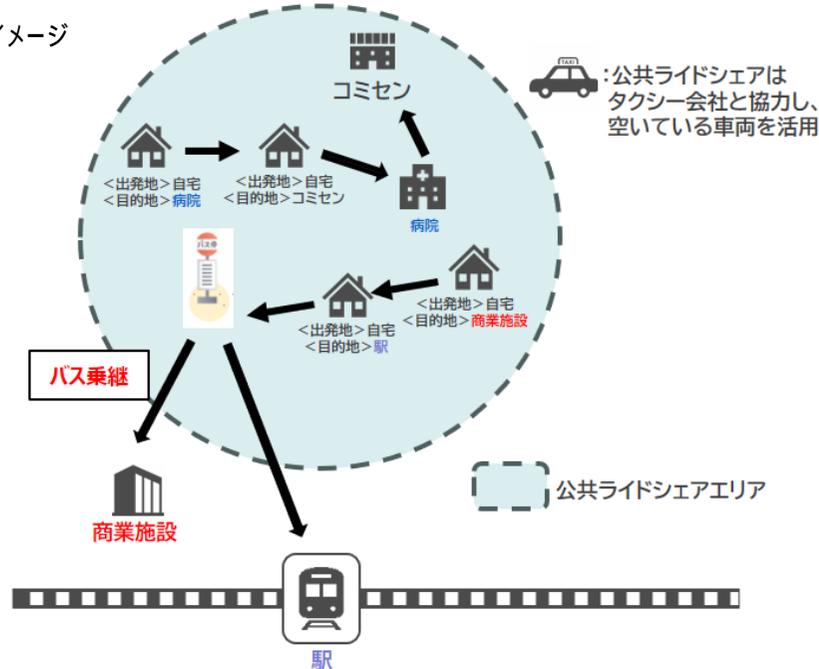
利便性と持続可能性を両立する地域公共交通ネットワークの再編に向けた取り組み

公共ライドシェアの実証

1.7億円

- ・タクシー車両で同じ方向に向かう複数人を乗り合いで輸送
- ・遊休タクシーや一般ドライバーの活用により地域で支える公共ライドシェア
【地域公共交通政策室 / デマンド交通事業費】 175.3百万円
(令和6年度3月補正予算)

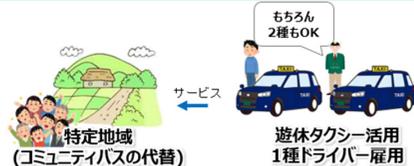
イメージ



市民は、宗像市独自アプリにて予約
タクシー車両には専用端末を取付



遊休タクシー/一般ドライバーによる公共ライドシェア



既存公共交通の運行維持

2.5億円

- ・乗合バス運行負担金(津屋崎・鐘崎線及び森林都市線の赤字補填)
【地域公共交通政策室 / 公共交通整備事業費】(P59)うち 123.3百万円
- ・ふれあいバス、コミュニティバス運行補助金
【地域公共交通政策室 / 公共交通整備事業費】(P59)うち 108.5百万円
- ・オンデマンドバス運行補助金
【地域公共交通政策室 / デマンド交通事業費】(P59)うち 15.0百万円

宮若・宗像線の運行開始、自動運転実証事業等

0.9億円

- ・宗像市と宮若市を繋ぐ広域路線バスの運行を開始
【地域公共交通政策室 / 公共交通整備事業費】(P59)うち 6.3百万円
- ・自由ヶ丘地区で自動運転バスを実証運行
【都市再生課 / 団地再生推進事業費】(P60)うち 80.0百万円
- ・乗り継ぎ乗車券、MaaSチケット導入等
【地域公共交通政策室 / 公共交通利用促進対策事業費】
(P59)うち 0.6百万円

宮若・宗像線イメージ



自動運転バスイメージ



令和7年度当初予算のポイント

食のまち宗像の推進

0.6億円

宗像の素晴らしい食を継承し、未来へつなぎ、まちのさらなる成長、発展へ

令和7年度事業

0.6億円

- ・食育推進事業
【健康課 / 健康づくり事業費】(P48) うち 2.5百万円
- ・地産地消電子商品券、市内外におけるむなかたフェアの実施
【産業政策課 / 産業政策推進事業費】(P66) うち 20.3百万円
- ・学校給食配送費補助、有機農業普及促進補助等
【農林水産課 / 農業振興事業費】(P65) うち 6.2百万円
- ・水産物の学校給食活用
【農林水産課 / 水産業振興事業費】(P66) うち 13.1百万円
- ・食育プロジェクト商品開発委託等
【安全安心な学校づくり課 / 学校・家庭・地域連携食育推進事業費】(P72) 16.3百万円



「食のまち宗像」事業から生まれた
チョコレート「saison de MUNAKATA」
(セゾン・ド・宗像～宗像の四季だよ～)



発売時には中学生が販売を行い、
市や宗像の食をアピール

物価高騰対策

3.0億円

本市のこれまでの物価高騰対策まとめ

(単位：百万円)

分類	対策内容	R4	R5	R6(3月補正)	R7当初
給食等	学校給食物価高騰支援	18.2	56.2	72.3	125.4
	保育所等給食物価高騰支援等	27.6	40.7	33.3	39.1
市民	プレミアム付商品券事業	57.9	132.7	133.0	95.0
	下水道使用料の減免等	347.1	-	-	-
福祉	高齢者施設等物価高騰支援	44.9	24.3	11.3	-
	障害福祉サービス事業所等物価高騰支援	19.9	1.7	0.4	-
産業	農業・水産物物価高騰支援	46.5	42.5	-	40.7
	その他(運送業物価高騰支援等)	33.5	68.6	-	-
計		595.6	366.7	250.3	300.2
(上記計のうち)物価高騰対策に係る国庫補助金充当額		574.1	324.5	175.1	237.1

国実施の物価高騰対策(定額減税補足給付金等)を除く。

令和7年度事業

3.0億円

- ▶ 【安全安心な学校づくり課 / 学校給食管理運営費】
(P72) うち 125.4百万円
- ▶ 【子ども育成課 / 教育・保育施設型給付事業費】
(P80) うち 39.1百万円
- ▶ 【産業政策課 / 中小事業者等支援事業費】
(P66) うち 95.0百万円
- ▶ 【農林水産課 / 農業振興事業費】
(P65) うち 4.0百万円
- ▶ 【農林水産課 / 水産業振興事業費】
(P66) うち 36.7百万円

会計別の予算と直近5か年の推移

区 分	(億円)				
	R6当初 A	R7当初 B	増減額 B - A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
一般会計	480.3	444.7	35.6	7.4	64.2
特別会計	215.7	208.3	7.4	3.4	30.1
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	106.8	96.6	10.2	9.6	14.0
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	0.8	0.9	0.1	12.5	0.1
後期高齢者医療 特別会計	20.5	21.9	1.4	6.8	3.2
介護保険特別会計	80.8	81.8	1.0	1.2	11.8
介護認定審査会 特別会計	0.5	0.6	0.1	20.0	0.1
渡船事業特別会計	6.3	6.5	0.2	3.2	0.9
公営企業会計	43.5	39.6	3.9	9.0	5.7
下水道事業会計	43.5	39.6	3.9	9.0	5.7
合 計	739.5	692.6	46.9	6.3	100.0

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出(いずれも税込み)の合計額である。

一般会計

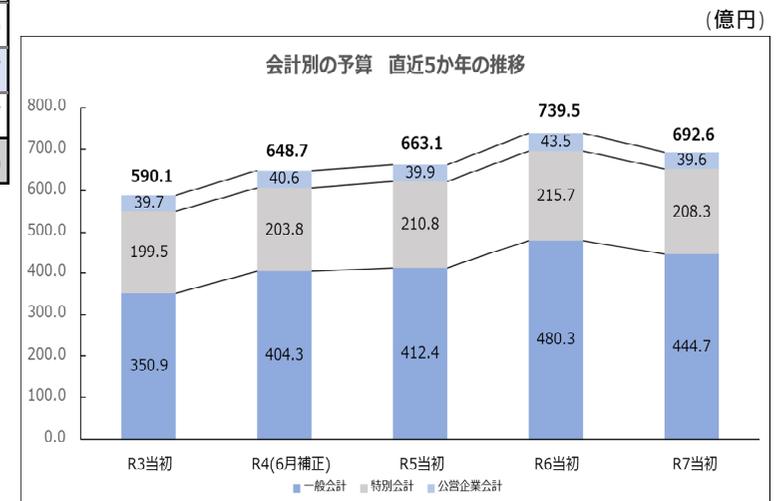
安全安心まちづくり基金に係る積立金が**30.0億円の減**
 小学校及び中学校における体育館空調設備整備費の減等
 により投資的経費が**22.7億円の減**
 児童手当制度及び保育制度の改正等により扶助費が
19.8億円の増

特別会計

- ・国民健康保険特別会計(事業勘定)
被保険者の療養給付費の減少等により**10.2億円の減**
- ・後期高齢者医療特別会計
後期高齢者医療広域連合納付金の増加等により
1.4億円の増
- ・介護保険特別会計
施設介護サービスなどの保険給付費の増加等により
1.0億円の増

下水道事業会計

建設改良費の減少等により**3.9億円の減**



一般会計の歳入予算

(億円)

区分	R6当初 A	R7当初 B	増減額 B - A = C	増減比(%) C/A	構成比(%)	
自主財源	市税	102.0	108.0	6.0	5.9	24.3
	分担金及び負担金	3.1	3.2	0.1	3.2	0.7
	使用料及び手数料	5.1	5.1	0.0	0.0	1.2
	財産収入	1.0	0.9	0.1	10.0	0.2
	寄附金	15.7	15.9	0.2	1.3	3.6
	繰入金	73.4	22.9	50.5	68.8	5.1
	繰越金	1.0	1.0	0.0	0.0	0.2
	諸収入	6.9	8.7	1.8	26.1	2.0
	自主財源小計	208.2	165.7	42.5	20.4	37.3
	依存財源	地方譲与税	3.8	3.6	0.2	5.3
各種交付金		34.2	29.6	4.6	13.5	6.6
地方交付税		76.6	87.9	11.3	14.8	19.8
国庫支出金		80.6	100.4	19.8	24.6	22.7
県支出金		34.9	38.1	3.2	9.2	8.5
市債		42.0	19.4	22.6	53.8	4.3
依存財源小計		272.1	279.0	6.9	2.5	62.7
合計	480.3	444.7	35.6	7.4	100.0	

市税

市民税(個人)の増

(42.7億円 47.7億円 +5.0億円)

R6年度の定額減税終了に伴うもの

新築家屋及び償却資産(設備投資)の増

固定資産税(42.6億円 43.3億円 +0.7億円)

繰入金

財政調整基金繰入金の減

(43.1億円 7.8億円 35.3億円)

うち30.0億円の減は、安全安心まちづくり基金の設置によるもの

減債基金繰入金の減(13.7億円 0円 13.7億円)

ふるさと基金繰入金の減(13.1億円 9.6億円 3.5億円)

安全安心まちづくり基金繰入金の増

(0円 0.7億円 +0.7億円)

各種交付金

地方特例交付金の減(6.5億円 1.2億円 5.3億円)

R6年度は地方特例交付金にて定額減税による減収額を補填

地方交付税

普通交付税の増(70.2億円 80.4億円 +10.2億円)

国庫支出金

児童手当給付費に係る国庫負担金の増

(10.7億円 19.8億円 +9.1億円)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減

(10.1億円 8.9億円 1.2億円)

市債

市立学校体育館空調設備整備事業に係る緊急防災・減災事業債の減

(26.3億円 0円 26.3億円)

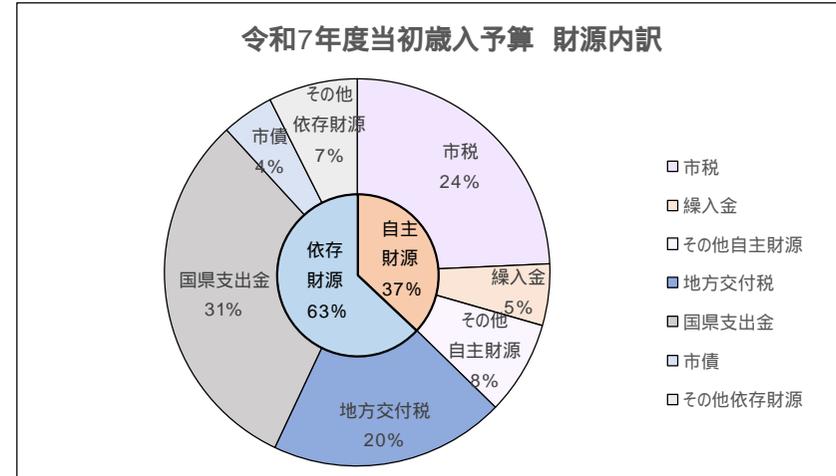
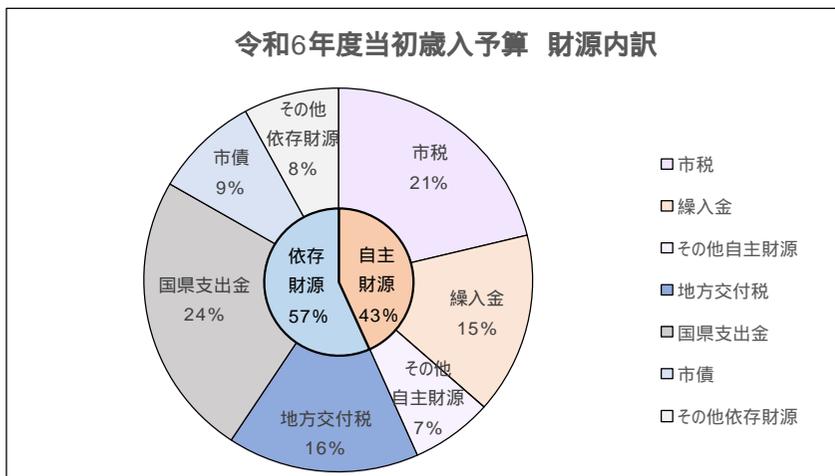
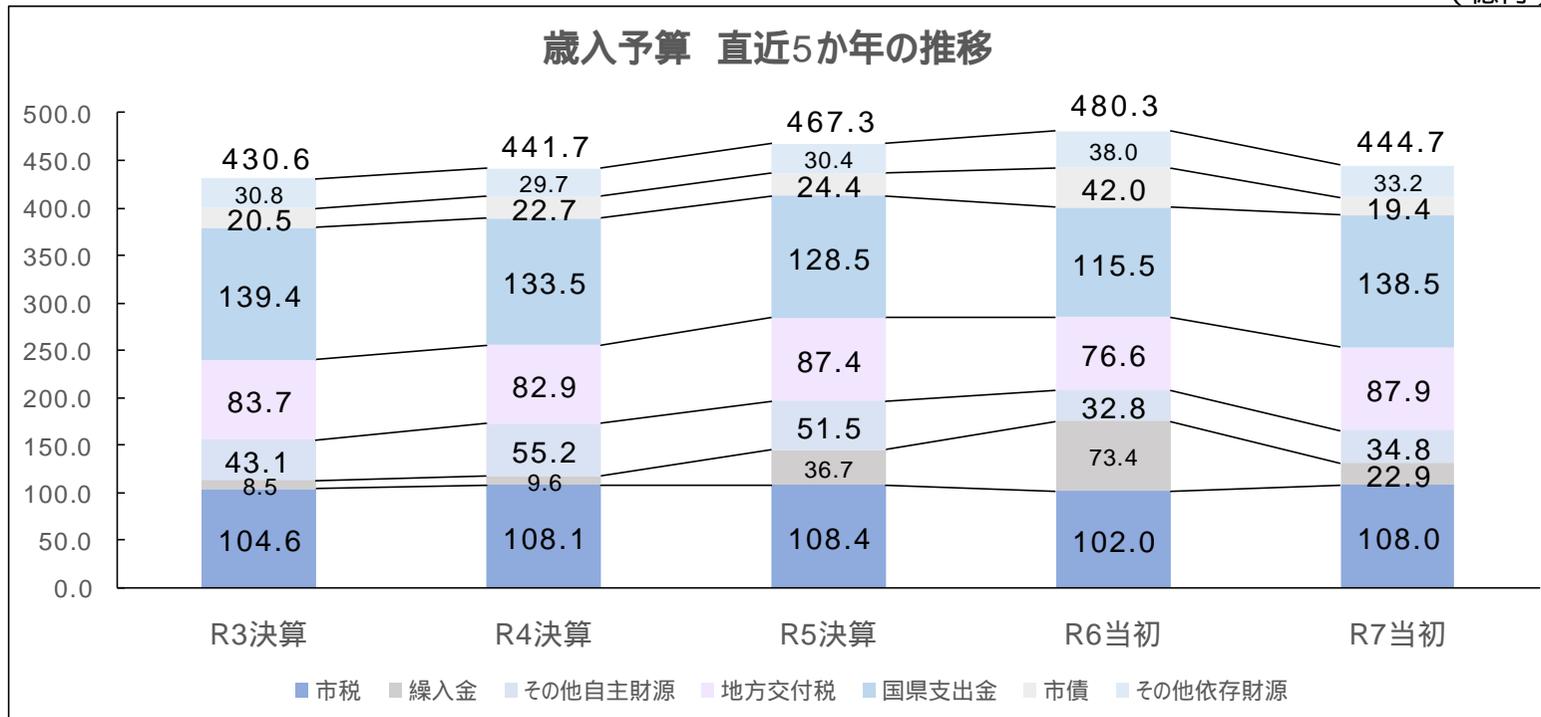
庁舎等整備事業に係る脱炭素化推進事業債の減

(3.1億円 0円 3.1億円)

カッコ内の数字は、(前年度予算額 今年度予算額 前年度増減額)

一般会計の歳入予算（直近5か年の推移と財源比較）

（億円）



一般会計の歳出予算【性質別】

区分	(億円)				
	R6当初 A	R7当初 B	増減額 B - A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
義務的経費	200.9	210.3	9.4	4.7	47.3
人件費	47.5	50.9	3.4	7.2	11.4
扶助費	114.8	134.6	19.8	17.2	30.3
公債費	38.6	24.8	13.8	35.8	5.6
投資的経費	52.9	30.2	22.7	42.9	6.8
その他経費	226.5	204.2	22.3	9.8	45.9
物件費	72.9	78.3	5.4	7.4	17.6
補助費等	67.6	69.4	1.8	2.7	15.6
その他	86.0	56.5	29.5	34.3	12.7
合計	480.3	444.7	35.6	7.4	100.0

< 義務的経費 >

人件費

一般職員の人件費 (36.1億円 38.7億円 +2.6億円)
 会計年度任用職員の人件費 (6.1億円 6.7億円 +0.6億円)

扶助費

児童福祉費 (52.8億円 68.8億円 +16.0億円)
 うち 児童手当給付費 (15.5億円 23.6億円 +8.1億円)
 教育・保育施設型給付事業費 (29.0億円 36.1億円 +7.1億円)
 障害者福祉費 (40.5億円 43.2億円 +2.7億円)
 うち 障害者介護給付費 (23.9億円 25.3億円 +1.4億円)
 障害者訓練等給付費 (11.6億円 12.9億円 +1.3億円)

公債費

定期償還元金 (24.2億円 23.2億円 1.0億円)
 繰上償還元金 (13.7億円 0円 13.7億円)

< 投資的経費 >

市立学校体育館空調設備整備事業費 (26.3億円 0円 26.3億円)
 城山中学校整備事業費 (4.7億円 1.3億円 3.4億円)

< その他経費 >

物件費

学校情報化事業費 (1.8億円 2.8億円 +1.0億円)
 G I G Aスクール推進事業費 (0.4億円 1.9億円 +1.5億円)
 庁舎施設維持管理費 (3.2億円 1.3億円 1.9億円)

補助費等

脱炭素社会推進事業費 (0.1億円 3.3億円 +3.2億円)
 物価高騰対応重点支援給付金給付事業費 (3.3億円 0円 3.3億円)

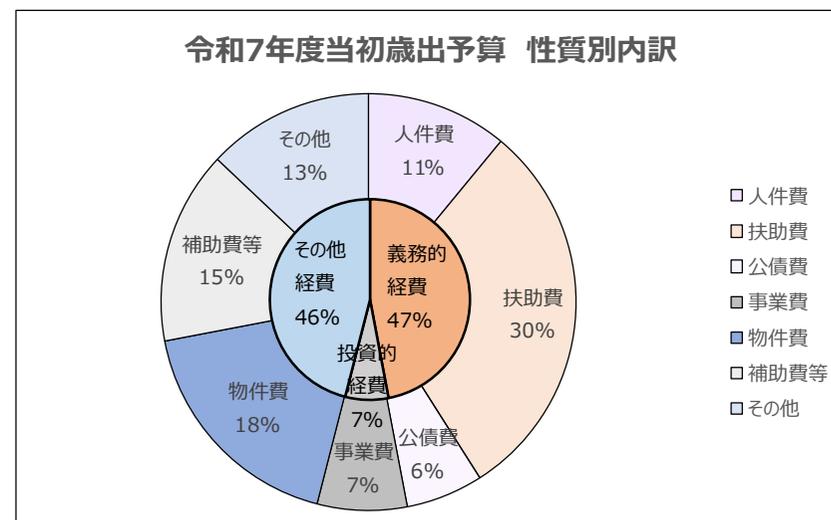
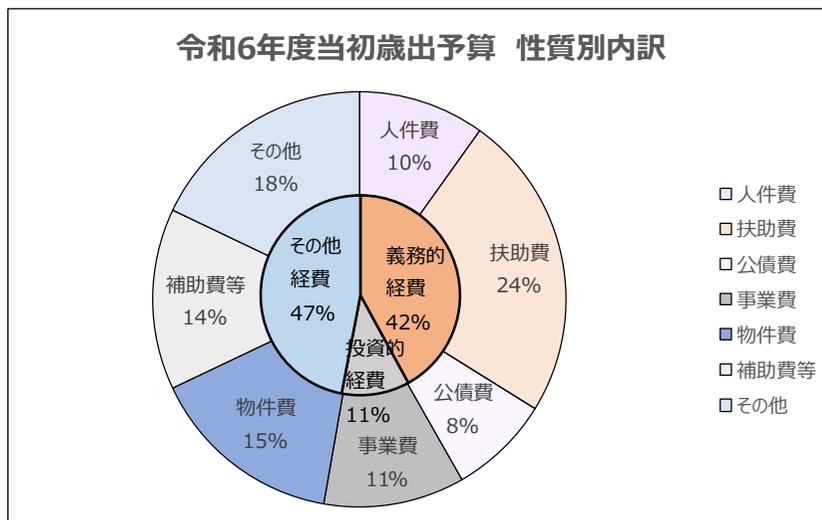
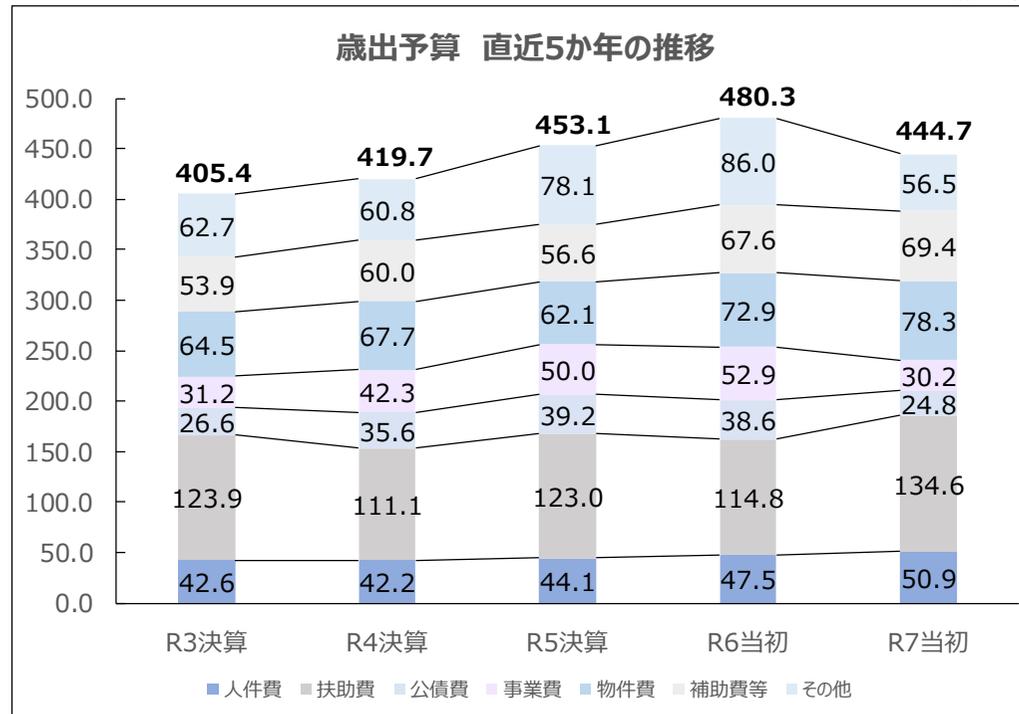
積立金

安全安心まちづくり基金積立金 (30.0億円 0円 30.0億円)

カッコ内の数字は、(前年度予算額 今年度予算額 前年度増減額)

一般会計の歳出予算【性質別】（直近5か年の推移と構成比較）

(億円)



一般会計の歳出予算【目的別】

(億円)

区分	R6当初 A	R7当初 B	増減額 B - A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
議会費	2.4	2.5	0.1	4.2	0.5
総務費	97.0	65.6	31.4	32.4	14.8
民生費	180.7	202.6	21.9	12.1	45.5
衛生費	37.0	40.8	3.8	10.3	9.2
労働費	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	7.3	9.4	2.1	28.8	2.1
商工費	7.8	8.6	0.8	10.3	1.9
土木費	25.9	27.9	2.0	7.7	6.3
消防費	12.7	18.4	5.7	44.9	4.2
教育費	69.6	42.8	26.8	38.5	9.6
災害復旧費	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
公債費	38.6	24.8	13.8	35.8	5.7
予備費	1.0	1.0	0.0	0.0	0.2
合計	480.3	444.7	35.6	7.4	100.0

総務費

安全安心まちづくり基金積立金 (30.0億円 0円 **30.0億円**)
電子計算事業費 (1.9億円 4.6億円 **+2.7億円**)

民生費

児童手当給付費 (15.6億円 23.7億円 **+8.1億円**)
教育・保育施設型給付事業費 (32.0億円 39.4億円 **+7.4億円**)
物価高騰対応重点支援給付金給付事業費 (3.5億円 0円 **3.5億円**)
障害者介護給付費 (24.5億円 25.9億円 **+1.4億円**)

衛生費

脱炭素社会推進事業費 (0.3億円 3.3億円 **+3.0億円**)
玄界環境組合負担金 (13.9億円 13.1億円 **0.8億円**)

農林水産業費

ため池等整備事業費 (0.9億円 1.4億円 **+0.5億円**)
漁港整備事業費 (0.2億円 1.0億円 **+0.8億円**)

消防費

緊急情報伝達システム事業費 (0.2億円 5.4億円 **+5.2億円**)
宗像地区事務組合負担金 (消防費) (9.9億円 10.6億円 **+0.7億円**)

教育費

市立学校体育館空調設備整備事業費 (26.3億円 0円 **26.3億円**)
城山中学校整備事業費 (4.7億円 1.3億円 **3.4億円**)
学校情報化事業費 (1.8億円 2.8億円 **+1.0億円**)
学校給食管理運営費 (5.3億円 5.7億円 **+0.4億円**)

公債費

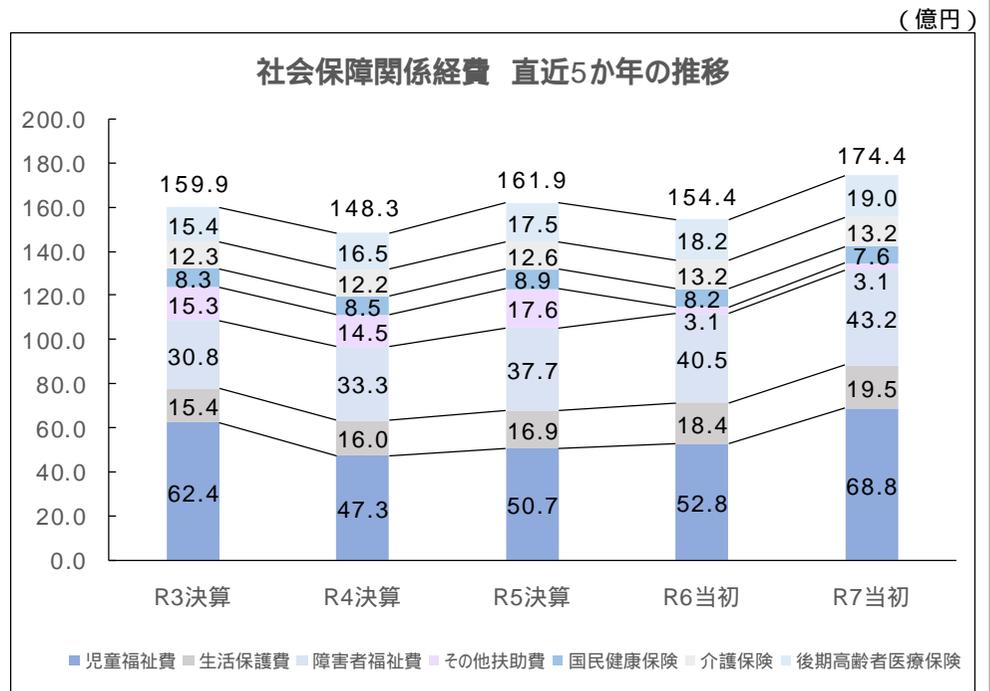
繰上償還元金 (13.7億円 0円 **13.7億円**)

カッコ内の数字は、(前年度予算額 今年度予算額 前年度増減額)

社会保障関係経費の推移（一般会計）

(億円)

区分	R6当初	R7当初	増減額	増減比(%)	構成比(%)	
	A	B	B - A=C	C/A		
扶助費	児童福祉費	52.8	68.8	16.0	30.3	39.4
	生活保護費	18.4	19.5	1.1	6.0	11.2
	障害者福祉費	40.5	43.2	2.7	6.7	24.8
	その他扶助費	3.1	3.1	0.0	0.0	1.8
	計	114.8	134.6	19.8	17.2	77.2
繰出金	国民健康保険	8.2	7.6	0.6	7.3	4.3
	介護保険	13.2	13.2	0.0	0.0	7.6
	後期高齢者医療保険	18.2	19.0	0.8	4.4	10.9
	計	39.6	39.8	0.2	0.5	22.8
合計	154.4	174.4	20.0	13.0	100.0	



児童福祉費

児童手当給付費（15.5億円 → 23.6億円 **+8.1億円**）
 教育・保育施設型給付事業費（29.0億円 → 36.1億円 **+7.1億円**）

障害者福祉費

障害者介護給付費（23.9億円 → 25.3億円 **+1.4億円**）
 障害者訓練等給付費（11.6億円 → 12.9億円 **+1.3億円**）

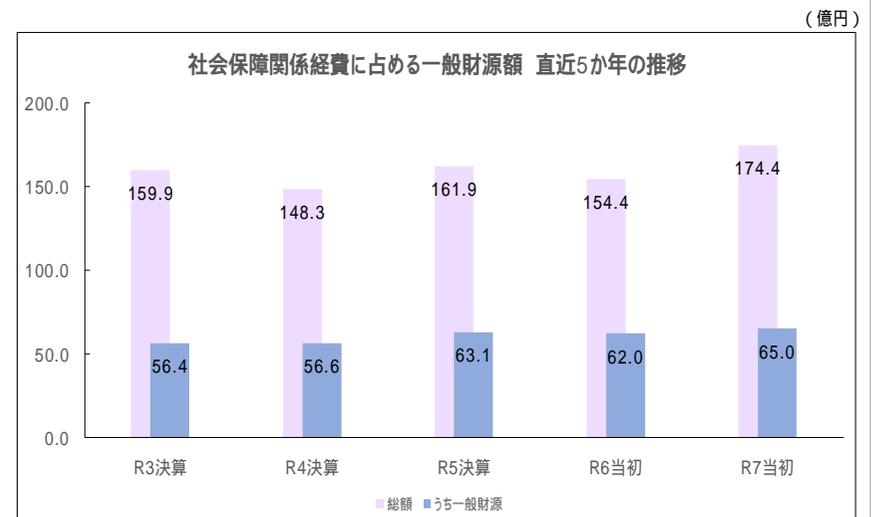
後期高齢者医療保険

後期高齢者医療特別会計繰出金（4.4億円 → 4.7億円 **+0.3億円**）
 福岡県後期高齢者医療広域連合負担金（13.8億円 → 14.3億円 **+0.5億円**）

社会保障関係経費の推移

R3：159.9億円 → R7：174.4億円 **+14.5億円**（うち一般財源 **+8.6億円**）

カッコ内の数字は、（前年度予算額 今年度予算額 前年度増減額）



投資的経費の推移（一般会計）

（億円）

区分	R6当初 A	R7当初 B	増減額 B - A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
総務費	5.4	0.9	4.5	83.3	3.0
民生費	0.6	2.4	1.8	300.0	8.0
衛生費	0.4	0.4	0.0	0.0	1.3
農林水産業費	2.2	3.5	1.3	59.1	11.6
商工費	1.0	0.5	0.5	50.0	1.7
土木費	8.6	9.9	1.3	15.1	32.7
消防費	0.5	5.9	5.4	1,080.0	19.5
教育費	34.0	6.5	27.5	80.9	21.5
災害復旧費	0.2	0.2	0.0	0.0	0.7
合計	52.9	30.2	22.7	42.9	100.0

総務費

庁舎等整備事業費（3.6億円 0.1億円 **3.5億円**）
宗像ユリックス管理運営費（0.9億円 0.3億円 **0.6億円**）

民生費

学童保育所整備事業費（0円 1.8億円 **+1.8億円**）

農林水産業費

漁港整備事業費（0.2億円 1.0億円 **+0.8億円**）
ため池等整備事業費（0.9億円 1.4億円 **+0.5億円**）

商工費

観光物産館改修事業費（1.0億円 0.4億円 **0.6億円**）

土木費

橋梁維持管理費（1.8億円 2.9億円 **+1.1億円**）
急傾斜地崩壊対策事業費（1.4億円 0.5億円 **0.9億円**）

消防費

緊急情報伝達システム事業費（0円 5.2億円 **+5.2億円**）

教育費

市立学校体育館空調設備整備事業費
（26.3億円 0円 **26.3億円**）
城山中学校整備事業費（4.7億円 1.3億円 **3.4億円**）
小学校施設改修事業費（1.0億円 2.6億円 **+1.6億円**）

カッコ内の数字は、（前年度予算額 今年度予算額 前年度増減額）

基金残高の推移

(億円)

区分	R3末 残高	R4末 残高	R5末 残高	R6末残高見込(3月補正)			R7末残高見込(当初)			増減額 B-A=C	増減比(%) C/A
				取崩額	積立額	残高 見込 A	取崩額	積立額	残高 見込 B		
財政調整基金	58.5	58.7	64.1	33.6	0.2	30.7	7.8	0.2	23.1	7.6	24.8
減債基金	33.1	36.5	31.7	12.7	0.1	19.1	0.0	0.1	19.2	0.1	0.5
公共施設等 維持更新基金	65.3	67.5	65.0	4.1	0.4	61.3	4.1	0.4	57.6	3.7	6.0
ふるさと基金	16.6	18.0	17.3	12.4	5.0	9.9	9.6	7.8	8.1	1.8	18.2
安全安心 まちづくり基金	-	-	-	0.1	31.0	30.9	0.7	0.0	30.2	0.7	2.3
その他基金	46.0	47.0	45.8	0.2	0.3	45.9	0.2	0.2	45.9	0.0	0.0
合計	219.5	227.7	223.9	63.1	37.0	197.8	22.4	8.7	184.1	13.7	6.9

財政調整基金

物価高騰や労務単価の上昇により増加する費用に対応するための財源として、7.8億円を取り崩し。

減債基金

将来にわたる財政の健全な運営のため、市債の繰上償還に必要な財源として活用。R7年度は繰上償還の実施を予定していないため、取り崩しを行わない。

公共施設等維持更新基金

公共施設のアセットマネジメント事業（施設の更新及び改修費）の財源として活用。城山中学校整備事業費や小学校施設改修事業費などの一般財源分として4.1億円を取り崩し。

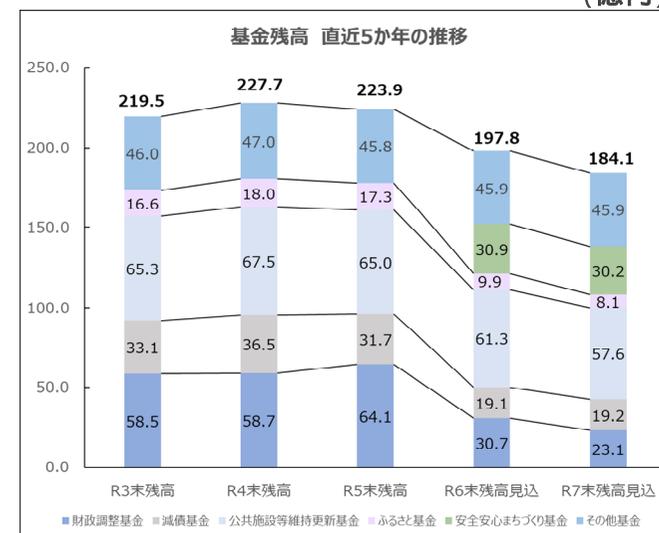
ふるさと基金

ふるさと寄附金を原資とし、寄附者が指定した事業の財源として9.6億円を取り崩し。R7年度のふるさと寄附額の1/2（7.8億円）をふるさと基金に積み立て。

安全安心まちづくり基金

災害等に強い安全で安心なまちづくりを図るため、R6年度に新設。防災対策事業費などの予防対策分として0.7億円を取り崩し。

(億円)

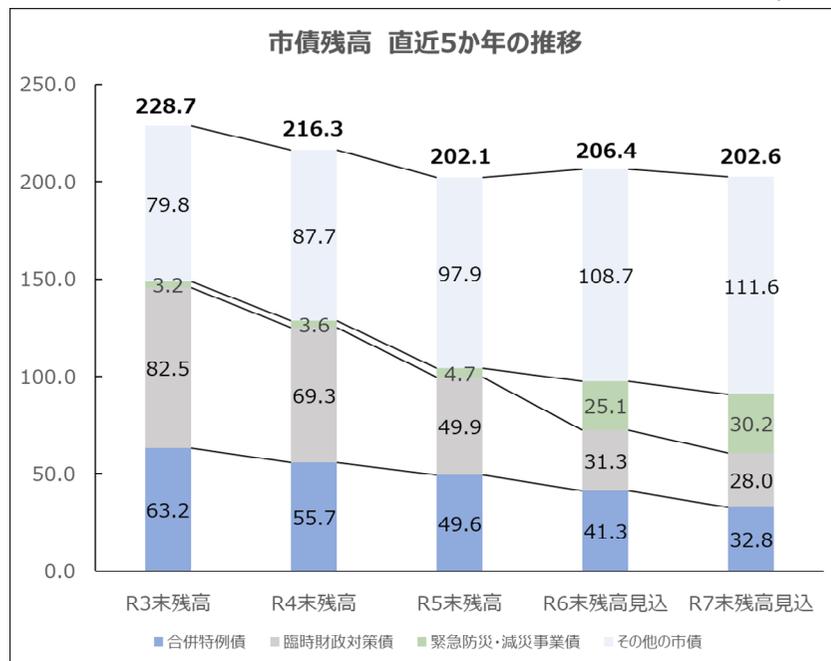


市債残高の推移

(億円)

	R3末 残高	R4末 残高	R5末 残高	R6末残高見込(3月補正)			R7末残高見込(当初)			増減額 B-A=C	増減比(%) C/A
				償還額	借入 予定額	残高 見込 A	償還額	借入 予定額	残高 見込 B		
合併特例事業債	63.2	55.7	49.6	8.3	0.0	41.3	8.5	0.0	32.8	8.5	20.6
臨時財政対策債	82.5	69.3	49.9	19.5	0.9	31.3	3.3	0.0	28.0	3.3	10.5
緊急防災・減災事業債	3.2	3.6	4.7	0.5	20.9	25.1	0.8	5.9	30.2	5.1	20.3
その他の市債	79.8	87.7	97.9	9.8	20.6	108.7	10.6	13.5	111.6	2.9	2.7
合計	228.7	216.3	202.1	38.1	42.4	206.4	23.2	19.4	202.6	3.8	1.8

(億円)



<市債>

投資的経費が前年度に対して22.7億円減少することに伴い、借入予定額は減少する。また定期償還額が借入予定額を上回るため、市債残高は減少し、引き続き財政安定化プランの目標値250億円を下回り、R7年度末残高見込みは202.6億円となる。

合併特例事業債 (充当率95% 交付税措置率70%)

R5年度事業 (R6年度への繰越分含む) における発行をもって合併特例事業は終了。今後は定期償還により残高は減少予定。

臨時財政対策債

普通交付税の財源不足のうち、地方負担分を臨時財政対策債で借入れ。元利償還金については、後年度の普通交付税需要額に算入され、財源措置。近年の市債残高が200億円程度で安定して推移していることから、R7年度は線上償還の実施予定なし。

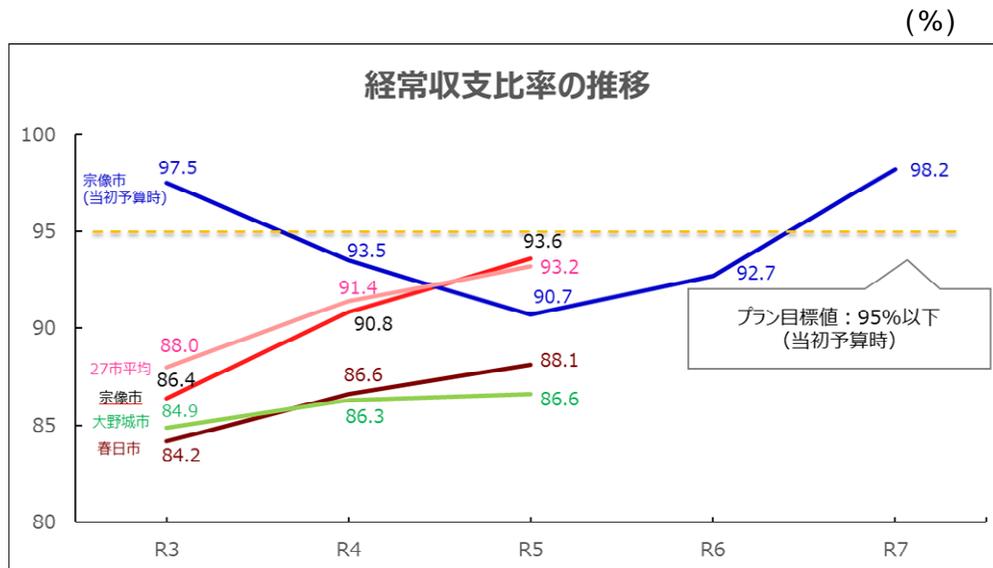
緊急防災・減災事業債 (充当率100% 交付税措置率70%)

R6年度は市立学校体育館空調設備整備事業 (借入額17.6億円) を実施。またR7年度は緊急情報伝達システム事業 (借入額5.2億円) を予定しており、残高の増加が見込まれる。

その他の市債

R7年度は新たに創設されるデジタル活用推進事業債を学校情報化事業 (借入額1.5億円) で借入予定。

財政指標の推移

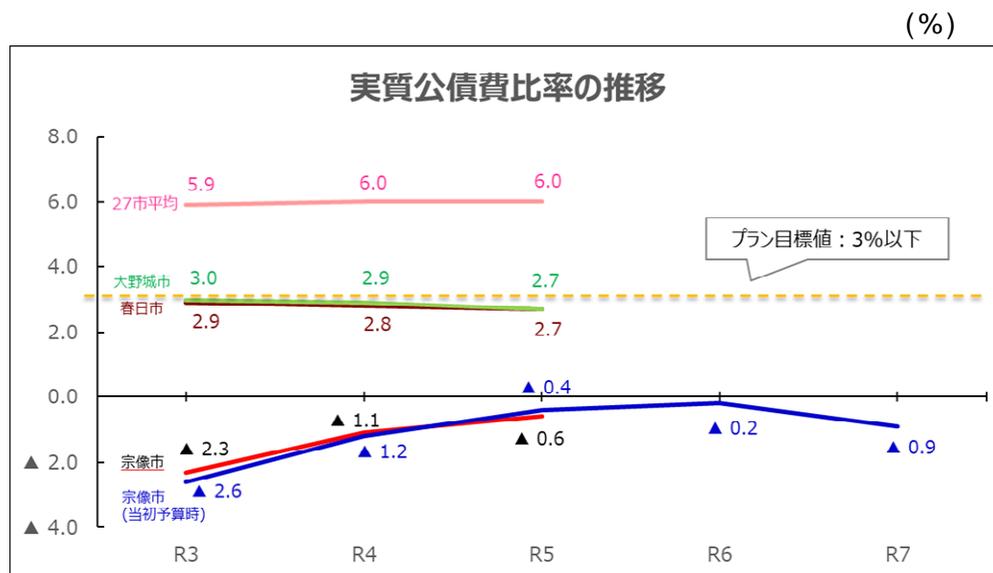


$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{(経常経費充当一般財源等)}}{\text{(経常一般財源等)}} \times 100$$

R7年度当初数値：98.2% (前年度比+5.5ポイント)
目標値：95.0%以下 (当初予算時)

R7年度は、市税はほぼ横ばい(定額減税の影響を除く)で推移するが、普通交付税の増加により経常一般財源(分母)は増加する見込み。しかしながら、人件費、物件費、扶助費の増加等により、経常経費(分子)が増加し、経常収支比率は上昇する見込み。

この状況に対応するため、計画的な経常経費の削減が求められる。本市財政安定化プランにおける目標値90%以下の達成に向けて、行財政改革を進める。



$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(元利償還金等-普通交付税算入公債費等の額)}}{\text{(標準財政規模-普通交付税算入公債費等の額)}} \times 100$$

R7年度当初数値：0.9% (前年度比 0.7ポイント)
目標値：3.0%以下

R7年度は、繰上償還等により市債の元利償還金は減少していることから、過去に発行した合併特例事業債などの普通交付税算入公債費等の額は減少傾向であるものの、継続して実質公債費比率はマイナスの数値を維持する見込み。

将来世代への過度な負担を回避し、健全財政を維持するために、今後も市債残高を財政安定化プラン目標値(250億円以下)が維持できるよう管理に努める。

(注) 青字は当初予算値、その他は決算値

各部の運営方針・主要事業の概要

総務部

運営方針

市民が安全に暮らせるまちづくりを推進するため、防災・減災・安全安心につながる取り組みを強化する。また、市民サービスの向上と行政事務の効率化を同時に実現するデジタル化の推進、これらの取り組みを支えるための組織強化等を部の基本方針とし、その実現に向けて4つの重点分野を定める。

- 1．防災・減災・安全安心のまちづくり
- 2．デジタル化の推進
- 3．組織の強化
- 4．情報発信（シティプロモーション）の充実

施策別重点課題

【防災・減災対策の強化】

- ・地区防災計画の策定支援
- ・デジタルツールを活用した防災意識の啓発
- ・災害発生時の市民の安全安心の確保

【消防団活動の充実】

- ・消防団活動の充実
- ・消防施設、消防団装備の整備充実



総合防災訓練



消防団による水害対応訓練

施策別重点課題

【防犯対策・地域安全対策・消費生活相談の充実】

- ・市民活動団体との連携による地域防犯活動の強化
- ・地域での防犯推進対策の充実
- ・消費者トラブル未然防止のための情報発信

【シティプロモーションの充実】

- ・ターゲットに応じた情報発信による共感人口の獲得
- ・多様な連携、媒体の充実によるまちの魅力向上
- ・情報のアクセシビリティの向上

【スマートシティの推進】

- ・基幹業務システムの標準化・共通化の構築とガバメントクラウドへの移行
- ・デジタル技術による市民生活の利便性向上
- ・生成AI、RPAの活用による業務効率化

【持続可能な行財政運営の推進】

- ・戦略的な組織改編と適正な人員配置
- ・働き方改革や執務環境の改善等による働き続けたい環境の整備



推しむなフォトコンテストで市民と魅力発信



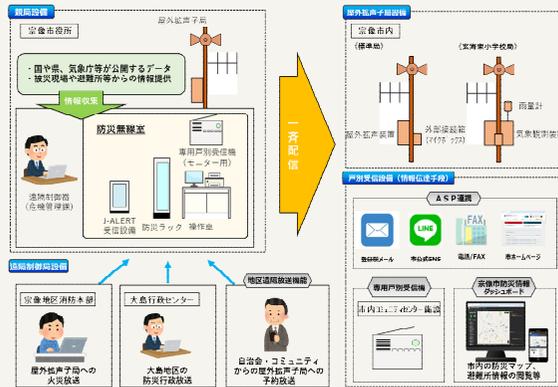
執務環境のフリーアドレス化

【総務部：R7重点施策】 安心して暮らせる災害に強いまち

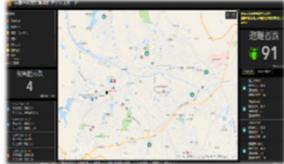
防災行政無線再整備

市全域に防災情報の伝達を進める

既存の防災行政無線を更新し、近くで‘優しく’、遠くで‘はっきり’と聞こえる高性能スピーカーを導入する。Jアラート等、既存のシステムと連携を図り、市民へ確実に緊急防災情報の伝達を行う。



【引き続き、取り組みを充実させる事業】



【避難者数等を知らせる防災情報ダッシュボード】



【関係機関との連携訓練】



【災害対策本部訓練】

防災・防犯活動の推進



小中学校、自主防災組織に対し、防災訓練を実施する。近年の大災害を踏まえ、迅速な避難行動に繋げるための訓練を実施する。



安全、安心なまちとして選ばれるため、地域防犯活動の人材を育成し、パトロールランニング等、地域巡回パトロールの充実を図る。



【文化財防ぎょ訓練】



【消防団女性班救命講習】



【消防出初式】

地区防災計画推進



地域住民によるワークショップや学識者からの指導を受け、地域の防災活動の指針である地区防災計画の作成を進める。地区防災計画では、災害時の行動として、時系列に沿って地域の防災活動を視覚的に示す、タイムラインを作成する。あわせて、防災時のルール（一時避難所や避難路等）を決め、共助による防災対策を進める。

警戒レベル4までに必ず避難	
4	土砂災害警戒情報 避難指示
3	大雨警報 洪水警報 高潮警報等避難
2	大雨注意報 洪水注意報 高潮警報等避難

避難に時間を要する人は避難
・警報が出たら

- 一時避難場所に避難した自らの状況を確認する
- 住居の避難確保を災害対策本部に申請する
- 指定緊急避難場所に避難を開始する(宗像高校)
- 区長と民生委員を中心に要配慮者の避難開始を呼びかける
- 区長民生委員は要配慮者の状況・要否を確認する
- 消防車へ要する
- 消防団と連携する
- 区長は各避難所の人数確認を行う
- 一時避難場所を確保する
- 避難体制を確認する
- 避難経路・ルートを確認
- 要配慮者の避難準備を呼びかける
- 東郷村の水防計画を見る
- 救助が促されたら、民生委員と地区消防団が情報を伝えまわる
- 避難して危険箇所を把握する(防災士)
- 避難に時間を要する要配慮者は避難を開始する

【災害時行動計画(タイムライン)】

消防団活動の推進



安全で安心な地域社会の実現に向けて、消火訓練や消防団員の確保に取り組み、地域防災の要である消防団活動の推進を行う。

消防ポンプ車や防火水槽等の消防施設を整備し、有事の際の備えを充実させるとともに、消防本部等の関係機関との連携強化を図る。



主要事業の概要

組織運営費			事業概要
人事課 (一般)2款1項1目 予算書 73頁			職員一人ひとりが保有する能力を発揮でき、効率的で有効な人員体制の実現を目指す。また、職員の多様な働き方の更なる推進に寄与する職場環境の構築を目指す。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	喫緊の行政課題に迅速かつ柔軟に対応できるよう組織体制及び人員体制の構築を行うとともに、「職員採用」、「人材育成」、「戦略的な人員配置」、「働き続けたい職場環境の整備」の一連の人材マネジメントの充実を図る。
58,164	52,083	6,081	特に、人材確保競争が激化する中で、学校等訪問や各種説明会への出展に加え、採用イベントの主催など採用PRの取り組みを強化し、人材の育成から定着までを見据えた人材確保策を推進する。
職員研修費			事業概要
人事課 (一般)2款1項1目 予算書 75頁			職員の能力向上及び人材育成のため、各種研修(階層別、政策課題研究等)を実施し、組織に必要な人材を育てる。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	階層別研修では、初任層向けにトレーナー制度やメンタルヘルスケア、OJTの手法を交えた研修を実施する。課長級・係長級向けにはチーム力やマネジメントスキルの向上を重点テーマとした研修を実施する。
16,237	16,913	676	そのほかキャリアデザイン研修、お客様対応研修などの分野別研修、政策立案・実現能力の向上を目的とした「宗像ワンチームプロジェクト」、いつでも誰でも受けたい研修が受講できるeラーニング研修などを効果的に実施し、職員個々の能力と仕事への意欲を高める。
シティプロモーション事業費			事業概要
秘書政策課 (一般)2款1項2目 予算書 81頁			子育て世代に選ばれる「定住都市むなかた」の実現に向け、市の魅力を創造・発掘し、多様な主体が様々な媒体・機会を活用して市内外に効果的に発信することで、市民の愛着の醸成、市の認知度を向上させ、交流人口、関係人口、定住人口の増加を目指す。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	子育て世代を中心に宗像の魅力が市民や事業者の発信や口コミで広がるよう、「むなかた魅力発信アンバサダー」「市公式Instagramむむハグ」「官民連携地域情報発信サイトむなかたNOW」などの多様な主体による情報発信を実施する。また、外部アドバイザーを活用し、相手の立場からコミュニケーションを設計する”共感思考”を取り入れることで、職員・組織の発信力を強化する。
29,170	22,973	6,197	

電子計算事業費			事業概要
デジタル推進課 (一般)2款1項10目 予算書 95頁			住民情報システムを使用して、市の基幹業務(住民記録、各種税、国保、介護等)を迅速、効率的かつ正確に処理を行う。また、住民情報システムの安定的な運用・管理を行う。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	国によって策定された「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」のもと、令和7年度末までに基幹業務20業務のシステムの標準化・共通化の構築を行うとともに、ガバメントクラウドへの移行作業を行う。また、サーバや各種ネットワーク機器の安定稼働を行う。
194,822	464,599	269,777	

デジタル化推進事業費			事業概要
デジタル推進課 (一般)2款1項10目 予算書 96頁			デジタル技術を活用した効率的な行政運営やまちづくりを実現するため、課題解決に適切なデジタル技術を導入し、安定的な運用を行う。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	市民ポータルアプリの本格運用を開始するとともに、基幹業務20業務のシステムの標準化・共通化に併せ、電子申請やRPAを活用し市民の利便性向上と内部事務の効率化に取り組む。
99,174	64,371	34,803	

企業連携事業費			事業概要
秘書政策課 (一般)7款1項2目 予算書 203頁			市内外の多様な企業との対話を進め、まちの現状や課題、ビジョンを共有することで、様々な分野での連携事業を創出し、地域の活性化、市民サービスの向上、企業の共感人口の獲得を目指す。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	市内外の企業と地域、行政が協働し、フィールドワークや対話を通じて連携事業の創出を目指す「産官学共感プラットフォーム」の本格的な運用を開始する。
379	6,928	6,549	

防災対策事業費			事業概要
危機管理課 (一般)9款1項4目 予算書 237頁			災害から市民の生命財産を守るため、地域と協力し防災対策事業を実施する。また、市民の防災意識を高めるとともに、自助・共助の中心となる自主防災組織の活動強化及び人材育成を支援する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	自主防災組織の活動指針(タイムライン)の作成等を行う地区防災計画の策定を支援する。また、地域の防災力向上を目的として、9月に総合防災訓練を実施する。
67,416	51,035	16,381	

緊急情報伝達システム事業費			事業概要
危機管理課 (一般)9款1項4目 予算書 238頁			避難所の開設状況や避難情報、気象・防災情報、武力攻撃等の緊急情報等を、多様な伝達手段を活用してより多くの市民等に対して提供できるよう、緊急情報伝達システムを構築運用する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	防災行政無線の再整備として、防災情報等を伝達する高性能スピーカーを設置し、Jアラート等の既存システムと連動を図ることで、市民等に迅速かつ確実に緊急情報を伝達する。
18,787	536,999	518,212	

経営企画部

運営方針

- ～「ずっと住みたいまち宗像」の実現に向け、市民や地域に活力を生む、まちづくりと行政基盤の充実～
- ◆ 社会変化に応じた新たな取組み・手法によるまちづくりの充実
 - 暮らしやすさと働きやすさがあるまちづくりの推進
 - 事業者や他自治体等、多様な主体と共に、地域課題解決を効果的に行う取組みの推進
 - 税外収入の確保や民間投資を誘導する新たな手法によるまちづくりの推進
 - ◆ まちづくりを支える持続可能な行政基盤の充実
 - 適正・公平な課税・徴収により税収を確保し、市民福祉を持続的に向上させる行政運営を推進
 - 契約や予算の適正管理による質の高い行政事務の推進

施策別重点課題

【定住・移住等の推進】

- 定住・移住の推進による地域や経済の活性化と、市民生活を支える人財の確保
- 若者が将来にわたり、宗像で暮らし、働くことに希望を持てる取組みの推進

【就労支援の充実】

- 就労サポートセンターによる、市民の就労支援と多様な働き方の提案
- 働く場となる市内事業者の人財確保支援

【持続可能な行財政運営の推進】

- 全庁的な政策の総合調整
- 第3次総合計画の進捗管理・成果指標に基づく評価

【連携によるまちの経営】

- 大学や企業、他自治体等との連携によるまちづくりの推進
- まちづくりへの共感による、企業版ふるさと納税の獲得



就労サポートセンターの様子

【経営企画部：R7重点施策】 “ずっと住みたいまち宗像”の実現

ずっと住みたいまち宗像

ずっと住みたいと思えるまちづくり

“定住・移住”の推進

いま、宗像に住む	若者や子育て世代等を対象に、宗像の暮らしや魅力を伝え、定住・移住を支援する	<ul style="list-style-type: none"> 中古住宅購入・古家購入建替補助 等 移住支援金・奨学金返還支援補助 等 移住検討者に対するお試し居住環境整備
将来も、宗像に住む	若者がまちづくりや地域を知り、宗像に愛着を持ち、住み続ける	<ul style="list-style-type: none"> 高校生・大学生の地域魅力発見事業



市内事業者による合同就職説明会の様子

“人への投資”の推進

動きやすく生活しやすい環境づくり		エッセンシャルワーカー関連				
人財の確保	[経営企画課] ・移住支援金・奨学金返還支援補助(再掲) ・就労サポートセンターでの求職者支援 ・市内事業者合同就職説明会 ・市内事業者採用力強化セミナー実施 [男女共同参画推進課] ・就職までの伴走支援 [福祉政策課] ・農福連携事業の試行的な実施 [高齢者支援課] ・シルバー人材センター体制強化	保育職 [子ども育成課]	介護職 [介護保険課]	障がい福祉職 [福祉政策課]		
		働きやすい環境づくり	[子ども育成課] ・病児保育送迎サービス ・病児保育施設整備補助 ・学童保育所増設	<ul style="list-style-type: none"> 就職支援給付金 宿舍借上補助 保育フェア 保育所等入所調整 	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材確保支援事業 人材確保補助 就職相談会 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい福祉人材確保補助
		学ぶ機会の充実	[経営企画課] ・キャリア開発セミナー実施 [男女共同参画推進課] ・リカレント教育費用補助金		<ul style="list-style-type: none"> 資格取得補助 	

主要事業の概要

企画政策費			事業概要
経営企画課 (一般)2款1項9目 予算書 91頁			組織横断的な政策の形成及び運営を実現するため、重点施策の総合調整や新規施策の調査研究に取り組む。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	全庁的な重点施策の総合調整を行うとともに、新たな施策や事業についての調査研究を行う。 ・課題やデータを的確に捉えた政策立案。 ・外国人居住者の増加に対応する施策実施に向けた調査検討。
12,658	6,479	6,179	

行財政改革推進費			事業概要
財政課 (一般)2款1項9目 予算書 91頁			行政サービスを安定的に提供し続けるために、効果的な事業実施や効率的な事務運営を進め、限られた市財源の有効活用を図る。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	・委託料や郵送料等の管理経費に係る集約化や効率化の検討を行い、経費の削減を図る。 ・窓口業務について、定例業務を定時内で処理できるよう事務負担軽減の検討を行う。 ・公共施設の予約・利用の仕組みの改善を検討し、市民の利便性向上、利用促進を図る。
320	316	4	

定住化推進事業費			事業概要
経営企画課 (一般)2款1項9目 予算書 93頁			若者の定着に向けた住宅取得への補助等による定住人口の増加を目指すとともに、関東・関西など県外からの移住の推進に取り組む。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	・住宅取得等の補助制度や奨学金返還支援の活用により、定住人口の増加に取り組む。 ・移住支援金等により関東・関西など県外からの移住を推進する。 ・移住の最終判断を後押しするため、市内の暮らしを体感していただくお試し居住の環境を整える。
105,553	77,954	27,599	

人づくり推進事業費			事業概要
経営企画課 (一般)2款1項9目 予算書 94頁			”人への投資”の取り組みとして、次代を担う高校生や大学生、就労希望者等を対象に、宗像での生活や就労につながる取組みを進める。
事業費(千円)			
令和6年度	令和7年度	増減	令和7年度の取組 ・高校生を対象に、地域を知る学習プログラムを、市内事業者と協力し実施。 ・「大学生の力によるまちの課題解決プロジェクト」を一部見直し、地域の魅力発見や市のPRにつながる事業を実施。 ・就労サポートセンターを中心とした、就労支援や多様な働き方の提案。 ・市内事業者を対象とした、人材確保支援。(合同就職説明会開催、採用力強化セミナー等)
0	20,015	皆増	

指定統計調査事業費			事業概要
経営企画課 (一般)2款5項2目 予算書 117頁			総務大臣が指定する統計調査を、調査員等により実施する。
事業費(千円)			
令和6年度	令和7年度	増減	令和7年度の取組 ・5年に1回行う国勢調査を、令和7年10月1日を基準日に実施。 ・国勢調査員により、市内に住むすべての人と世帯を対象に調査を行う。
4,482	45,532	41,050	

市民協働部

運営方針

『未来にわたり、市民が楽しく心豊かに暮らし続けられるまちづくり』を目指し、「自分らしく生き、多様な主体とつながり未来へつなぐ協働のまちづくり」を部の基本方針とし、その達成に向けて2つの重点分野を定める。

1. 自分らしく生きることができ、多様な主体と連携する協働の地域づくりの推進
 - (1) 人権尊重社会の実現と男女共同参画・女性活躍の推進
 - (2) 将来にわたって継続できるコミュニティ・自治会活動の推進
 - (3) 市民活動の推進及び各種活動団体との連携強化
2. 誰もが、楽しく心豊かに、心身ともに健全になる活動の支援
 - (1) 文化芸術活動の推進
 - (2) スポーツ活動・運動の推進
 - (3) 文化芸術・スポーツ等の多面的な活用

施策別重点課題

【自他を尊重した共生社会の充実】

- ・「宗像市あらゆる差別の解消の推進に関する条例」に基づき、あらゆる差別の解消や人権擁護に向けた教育・啓発活動の推進、相談体制の充実を図る。
- ・令和9年度を始期とする「第2期宗像市人権教育・啓発基本計画」の策定に着手する。

【ジェンダー平等社会の推進】

- ・性別に関係なく、すべての人が平等に尊重され、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる環境づくりを進める。
- ・令和8年度を始期とする「第4次宗像市男女共同参画プラン」を策定する。
- ・関係機関と連携し、DV被害等の困難な問題を抱える女性への支援を行う。
- ・結婚、出産、育児、介護等のために離職した女性などを対象に再就職を支援する取り組みを進める。

施策別重点課題

【市民自らの手によるまちづくりの推進】

- ・市民活動・NPOボランティアセンターを中核とした市民活動団体の活動支援、ボランティア人材の活動機会の創出を図る。
- ・人づくりでまちづくり事業補助金制度を、より活用しやすい形へリニューアルし、市民活動団体の活動の活性化を図る。
- ・市民に対して市民協働に関するアンケート調査を実施し、まちづくりや市民活動・コミュニティ活動への参加、参画に対する意識や活動実態を把握し、今後の効果的・効率的な活動支援や制度運用の見直しに活用する。
- ・多様な主体との連携促進の一環として、むなかた大学のまち協議会を「むなかたキャンパスネットワーク協議会」としてリスタートし、高校生・大学生と地域がともに活動する機会を創出し、学生の地域参画と市民活動双方の活性化を図る。

【地域特性を活かし、持続できるコミュニティ活動の推進】

- ・誰もが地域活動に参加、参画しやすい事業の企画立案や、広報紙やSNS等を活用し、多様な住民がコミュニティに関わるきっかけづくりを支援する。
- ・各地区の実情に対応できるコミュニティ運営協議会、自治会、行政の役割を整理し、会議や連絡調整等の地域における組織運営の効率化を図る。
- ・各種研修や情報交換会等をとおして、地域が描いていた将来像の語り直しやコミュニティ施策の理念の再確認等、基本の考えに立ち返る機会をつくる。
- ・市民活動、NPOボランティアセンター等と連携して、地域だけでは実現が難しかった事業規模や専門性を取り入れ、事業の幅を広げることができるよう、協働相手の情報を収集し地域と共有する。

【豊かな心を育む文化芸術活動の推進】

- ・宗像ユリックスの広域的な文化芸術の拠点施設としての機能の充実を図るため、宗像ユリックスを支援し、文化芸術の振興と宗像ユリックスの継続的なにぎわいづくりに努める。
- ・市が公募した「全天候型子どもの遊び場施設」がオープンすることから、施設運営者と連携し子育て世代を中心とした日常的な賑わいづくりを行い、宗像ユリックスの来場者増につなげる。
- ・市主催の吹奏楽クラブを立ち上げるなど、中学校の文化部活動の段階的な地域等への移行を推進する。



宗像ユリックス芝生広場のにぎわいづくり
(キッズフェスティバルでのステージイベント)

施策別重点課題

【活力ある地域を目指したスポーツ活動の推進】

- ・市主催地域クラブ「むなかたアカデミークラブ」の継続開催や中学校の部活動の受け皿となる地域クラブへの支援により、運動部活動の段階的な地域移行を推進する。
- ・スポーツと市内のさまざまな地域資源を掛け合わせて戦略的に活用することを目的とする「宗像市版スポーツコミッション」の取り組みとして、宿泊を伴うスポーツ大会の開催やこれに伴う市民等との交流事業を行う。
- ・スポーツサポートセンター事業として様々な年代を対象にした各種プログラムを提供することにより、市民のスポーツ・運動活動の支援を行う。
- ・障がい者スポーツの体験機会の提供に留まらず、日常的なものになるよう、ボッチャ等の障がい者スポーツを推進するとともに、宗像ユリックスアクアドームでのパラ水泳教室等の取り組みを継続する。



むなかたアカデミークラブで中学生にソフトテニスを指導している様子



ニュージーランドラグビーチームと東海大福岡高校の国際交流の様子

主要事業の概要

市民活動推進事業費			事業概要
コミュニティ協働推進課 (一般)2款1項9目 予算書 92頁			
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動及びボランティア活動の活性化を推進するため、市民活動・NPOボランティアセンターを中核とした市民活動団体やボランティア人材の活動支援、市民活動総合補償制度等の各種制度の運用による環境整備等を行う。 市民活動団体の活動活性化のため、相談業務や各種セミナー等の開催に加え、人づくりでまちづくり事業補助金の活用促進、新ホームページの運用による情報発信、まちづくり研究会union67による団体情報交換会の定例開催等に取り組む。 ボランティア人材の活動機会拡充のため、むなかたボランティアシステムを一部改修し利便性向上を図るとともに、活用促進のための情報発信を強化する。
21,661	21,273	388	

宗像ユリックス管理運営費			事業概要
文化スポーツ課 (一般)2款1項11目 予算書 98頁			
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> (公財)宗像ユリックスを指定管理者とし、市の魅力を市内外に発信するため、文化芸術活動、スポーツ及び健康レクリエーション活動等の様々な賑わいを創出するとともに、これらの活動の広域的な拠点として、魅力ある多様な事業を実施する。 保全計画及び長寿命化計画に基づき計画的に施設の補修・改修・整備を行う。 芝生広場横に市が公募した「全天候型子どもの遊び場施設」がオープンすることから、施設運営者と連携し、子育て世代を中心とした日常的な賑わいづくりを行う。 本館イベントホール照明、アクアドーム照明のLED化工事等を行う。
449,705	390,124	59,581	

女性活躍推進事業費			事業概要
男女共同参画推進課 (一般)2款1項13目 予算書 100頁			
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> 女性が自らの意志によって個性と能力を十分に発揮し、仕事・地域・社会活動などさまざまな分野において活躍することができるよう啓発と支援を行う。 結婚・出産・育児・介護等のために離職した女性等を対象に、自らが希望する働き方を実現できるよう、セミナーの開催や資格・スキル取得の支援を行う。
5,071	3,732	1,339	

まちづくり交付金事業費			事業概要
コミュニティ協働推進課 (一般)2款1項14目 予算書 101頁			・コミュニティ活動の推進を図るため、コミュニティ運営協議会に対してまちづくり交付金を交付する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	・まちづくり交付金の配分や用途について、一定の裁量をコミュニティ運営協議会に付与することで、協議会が創意工夫を凝らし、地域の状況に応じた住民の活動を推進する。
157,939	157,939	0	

コミュニティ調整事務費			事業概要
コミュニティ協働推進課 (一般)2款1項14目 予算書 101頁			・「コミュニティ基本構想・基本計画」に基づき、コミュニティ施策の推進を図る。 ・各地区コミュニティ運営協議会のコミュニティ活動や、コミュニティ・センターの運営に関する支援を適切に行うとともに、コミュニティ代表者等定例会議業務や事務局間調整業務、指定管理者制度業務、協議会研修業務等、コミュニティ運営協議会等に関する業務を行う。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	・各地区コミュニティの実情に応じた組織と事業の見直しを支援する。 ・多くの住民が地域活動に参加・参画し、コミュニティが末永く持続できるように、市職員、コミュニティ運営協議会及び自治会向けの研修等を行う。
7,245	7,063	182	

住民基本台帳事務費			事業概要
市民課 (一般)2款3項1目 予算書 111頁			・マイナンバーカード交付等関連事務を適正に行うとともに、マイナンバーカード普及促進を行う。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	・マイナンバーカードの更新による来庁者数は、令和6年度比で、令和7年度は2.6倍となることが見込まれるため、受付体制を整え円滑に更新処理を行う。 ・マイナンバーカード訪問出張申請や、乳幼児健診会場での申請サポートを実施する。
24,078	31,959	7,881	

人権教育啓発事業費			事業概要
人権対策課 (一般)3款1項7目 予算書 144頁			<ul style="list-style-type: none"> ・市民一人ひとりが互いを尊重しあえるまちづくりを実現するため、地域・学校・職場等、各々の実態に応じた人権研修や講座、啓発活動を実施する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・「宗像市人権教育・啓発基本計画」に基づき、地域・学校・職場等における人権研修の機会の拡大と研修内容の充実を図る。 ・令和9年度を始期とする「第2期宗像市人権教育・啓発基本計画」の策定に着手する。
8,240	11,382	3,142	

市民文化芸術活動推進事業費			事業概要
文化スポーツ課 (一般)10款5項1目 予算書 276頁			<ul style="list-style-type: none"> ・市民に対して多様な文化芸術の鑑賞や体験、発表の機会を提供し、若者から子育て世代を中心に幅広い年齢の市民が、宗像ユリックスやコミュニティ・センターなどを拠点に様々な文化芸術を享受できる事業を実施する。 ・中学校文化部活動の段階的な地域移行を推進する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術活動事業補助金を運用し、新たな文化芸術の作り手の支援を行うとともに、市民に鑑賞や体験の機会を提供する。 ・(公財)宗像ユリックスがコーディネーターの役割を担い、市主催の吹奏楽クラブを立ち上げなどを行う。
9,579	16,036	6,457	

市民スポーツ活動推進事業費			事業概要
文化スポーツ課 (一般)10款6項1目 予算書 288頁			<ul style="list-style-type: none"> ・個人の適性や健康状態に応じて、自主的・自発的に楽しくスポーツや運動を実践し、習慣化できるよう各種事業を行う。 ・中学校運動部活動の段階的な地域移行を推進する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツサポートセンターの取り組みとして、市関係部署との連携によるコミュニティ・センター、自治公民館等での体力測定や健康相談の開催、スポーツサポートセンターで開催する各種教室等を通じて、市民のスポーツ・運動活動を支援する。 ・市主催のむなかたアカデミッククラブの土日に加え、平日開催をするなど活動の充実を図るとともに、中学校の部活動の受け皿となる地域クラブへの支援を行う。
80,868	75,764	5,104	

スポーツ観光推進事業費			事業概要
文化スポーツ課 (一般)10款6項1目 予算書 289頁			<ul style="list-style-type: none"> ・ビーチラグビー大会やプリンセス駅伝等のスポーツイベント、グローバルアリーナや市内宿泊施設等の地域資源を活用して、交流人口の拡大につながるスポーツ観光の取り組みを推進する。 ・「宗像市版スポーツコミッション」の機能を活用して、スポーツ大会及び合宿の誘致・開催等の支援事業を実施する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルアリーナと連携し、宿泊型スポーツ大会の開催補助金を活用したワールドラグビークラス交流大会やハンドボール交流大会等の開催により、市民の国際交流の推進を図るとともに、地域経済の活性化につなげる。 ・ビーチラグビー大会やキッズセブンラグビー大会等の開催を支援する。
35,882	14,640	21,242	

環境部

運営方針

『定住都市むなかたの実現』に向けて、市民が快適に暮らし続けられるよう、「豊かな自然と暮らしやすさを実感できるまちづくり」を部の基本方針とし、自然環境の保全・美化、生活環境の保全・美化及び脱炭素を目指したまちづくりを重点分野として定め、市民・行政・民間事業者等が一体となって、以下に掲げる重点課題等に取り組む。

- 1．自然環境の保全・美化
 - (1) 自然環境の保全・美化の推進
 - (2) 環境教育の充実
- 2．生活環境の保全・美化
 - (1) ごみの減量と資源循環の多様化
 - (2) 民間手法の導入等による下水道の維持管理と施設整備
- 3．脱炭素を目指したまちづくり
 - (1) 再生可能エネルギーの導入拡大と地域共生
 - (2) 市民・行政・事業者の脱炭素化への行動変容

施策別重点課題

【自然環境の保全・美化】

・市民や環境活動団体、民間事業者などの多様な主体との連携、協働により、河川浄化運動や釣川クリーン作戦、ラブアース・クリーンアップなど、環境保全・美化活動を推進する。
 ・ブルーカーボンクレジットの申請及び販売を行うとともに、水辺教室のほか、カーボンオフセットの仕組みと地域の取り組みの連携など、脱炭素の視点を取り入れた環境教育を行う。



夏休み親子エネルギー学習会

施策別重点課題

【生活環境の保全・美化】

- ・ごみの減量やごみの分別に関する情報発信や啓発を強化するとともに、生ごみ処理容器の購入補助のほか、子どもたち向けの講座の実施などを通して家庭でのダンボールコンポストの普及を推進する。
- ・市立学校での給食調理くずの堆肥化を継続するとともに、民間事業者と連携してペットボトルの水平リサイクルや漂着廃プラスチック類のリサイクルを推進する。
- ・生活排水の適正処理のほか、下水道施設の老朽化対策や改築更新をすすめるとともに、新たな経営手法の検討などを行う。

【脱炭素を目指したまちづくり】

- ・市内の家庭・事業者向けの太陽光発電設備・蓄電池の設置やため池水上太陽光発電設備の設置等により、再生可能エネルギーの導入、拡大とあわせて、エネルギーの地産地消、災害レジリエンスの強化を図る。
- ・ホームページやSNS等による情報発信の強化や子ども大学などの環境啓発イベント、市役所内勉強会などの実施を契機として、ECOチャレンジ応援事業の参加者の増加や脱炭素の認知度の向上及び市民、行政、民間事業者などの行動変容を促進する。



ブルーカーボン増殖体験活動



ゼロカーボンアクションビンゴ（啓発イベント）



ダンボールコンポストと基材等のセット



宗像終末処理場中央監視設備

【環境部：R7重点施策】 脱炭素重点対策加速化事業の推進



脱炭素重点対策加速化事業計画に基づき、地域課題の解決・地域の魅力向上に繋がる地球温暖化対策を推進

住宅・事業所向け太陽光発電・蓄電池設備導入促進

市内の家庭、事業者から排出される温室効果ガスの削減と、エネルギーの地産地消の拡大や災害時のレジリエンス強化となる取組を推進

648kw 408.35t-CO₂/年

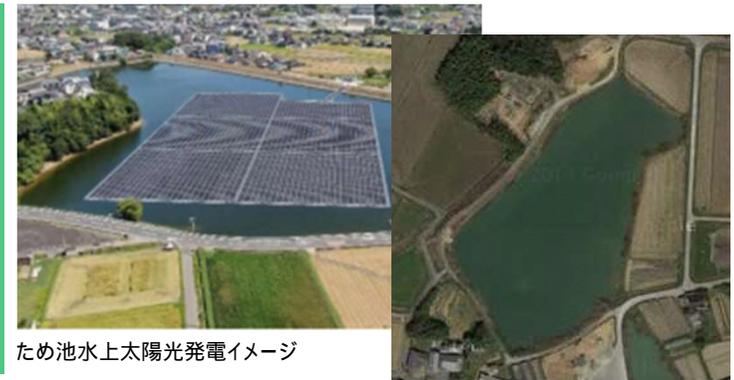
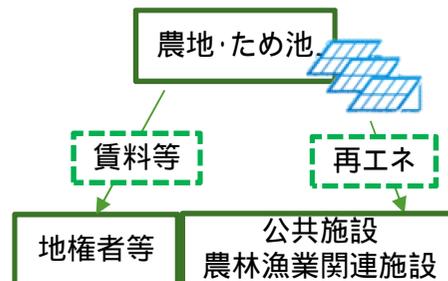


画像出典:adobestock

地域の特性や資源を活かした発電設備等導入促進

ため池など地域資源を有効に活用した再生可能エネルギーの導入と農業分野の課題解決にもつなげる取組を推進

2,302kw 1,291 t-CO₂/年



ため池水上太陽光発電イメージ

主要事業の概要

脱炭素社会推進事業費			事業概要 地域の特性や資源を活かし、地域課題の解決とあわせて、二酸化炭素等温室効果ガス排出量の削減と吸収量の増加の両面から、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する。
脱炭素社会推進課 (一般)4款1項4目 予算書 176頁			
事業費(千円)			令和7年度の取組 ・市内の家庭・事業者向けの太陽光発電設備・蓄電池の設置や、ため池水上太陽光発電設備の設置等により、再生可能エネルギーの導入、拡大を図る。 ・ブルーカーボンプレジットの申請及び販売を行う。あわせて、カーボンオフセットと地域の取り組みを連携させた環境学習を実施する。
令和6年度	令和7年度	増減	
27,573	329,251	301,678	
塵芥処理事業費			事業概要 廃棄物の処理及び清掃に関する法律のほか関係法令等を遵守し、一般廃棄物の収集、運搬及び処理を適正に行う。
環境課 (一般)4款2項2目 予算書 178頁			
事業費(千円)			令和7年度の取組 ・家庭系一般廃棄物の収集運搬、指定ごみ袋の製造及び販売管理を行う。 ・宗像市不燃物埋立処理場の管理、運営を行う。 ・広報紙、ホームページ、ルックルック講座等を通じて、ごみの適正排出に関する周知、啓発を行う。
令和6年度	令和7年度	増減	
488,649	506,483	17,834	
分別収集事業費			事業概要 資源物受入施設や地域の分別収集、資源回収ボックスなど、回収方法の周知、啓発の強化や利便性の向上を図りつつ、資源物回収を推進する。
環境課 (一般)4款2項5目 予算書 181頁			
事業費(千円)			令和7年度の取組 ・資源物等の収集に必要な資機材を確保し、分別収集作業や資材の配達及び回収を行う。 ・資源物受入施設の管理、運営を行う。
令和6年度	令和7年度	増減	
133,130	129,403	3,727	

ごみ減量・リサイクル推進事業費			事業概要
環境課 (一般)4款2項5目 予算書 181頁			一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量や3 R (リデュース、リユース、リサイクル) + Renewableを推進する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> 自由ヶ丘小学校及び自由ヶ丘南小学校において学校給食の調理くずの堆肥化を行う。 生ごみ処理容器等の購入への補助を継続するとともに、3 R に資する取り組みを強化する。 脱炭素の視点も取り入れてごみの減量やリサイクルに関する周知、啓発を強化する。
14,378	21,657	7,279	

下水道施設改築更新事業費			事業概要
下水道課 (下水)1款1項1目 予算書 39頁			下水道施設の老朽化対策及び改築更新を行う。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	[主な工事] ・終末処理場中央監視設備工事 ・神湊汚水中継ポンプ場電気設備工事 ・田島汚水中継ポンプ場耐水化工事 ・マンホールポンプ改築更新工事(4箇所:野坂・昼掛・宮の尾・七谷)
123,500	152,000	28,500	

健康福祉部

運営方針

子どもから高齢者まで、障がいのある人もない人も、すべての市民が住み慣れた地域で安心して、健康に暮らせる「地域共生社会の実現」を部の基本方針とし、その実現に向けて、以下の施策を実施する。

- 1 健康づくりの推進
- 2 介護予防と高齢者支援の充実
- 3 障がい者福祉の充実
- 4 自立生活支援の推進
- 5 地域保健福祉の推進
- 6 医療体制の確保と社会保険制度の適切な運営

施策別重点課題

【健康づくりの推進】

- 成果連動型民間委託契約などによる健（検）診受診率向上の取り組み強化
- 日本赤十字九州国際看護大学との連携による、地域の健康づくり活動を活性化する「地区診断」への着手
- 第2期自殺対策推進計画に基づき、市民や市職員、地域の保健医療・福祉・教育等に携わる人達が、ゲートキーパーとしての視点を持ち支援者となるよう、自殺対策の周知・啓発の推進
- 企業連携による野菜摂取促進の啓発活動や食に関する情報発信等、すべての世代に向けた食育の推進



産官学が連携して開催した食育事業

左上：日赤看護大学学生による血管年齢測定
右上：企業連携によるエコサラダクッキング
中央：食進会による適塩みそ汁試飲

施策別重点課題

【介護予防と高齢者支援の充実】

- シルバー人材センターへの就業開拓や会員確保を中心とした運営支援
- シニアクラブへの会員確保や会員の健康づくり、地域の担い手の育成等に対する運営支援
- 高齢者の自立支援と重度化防止の推進
 - ・地域包括支援センターの充実と認知度の更なる向上
 - ・認知症に対する正しい知識・理解の普及、啓発とチームオレンジの構築
 - ・高齢者を地域で支え合う仕組みづくりの推進

【障がい者福祉の充実】

- 障がい者（児）やその家族への適切なサービスの提供
 - ・多様なニーズに対応できる相談支援体制の確保
 - ・障がい者への理解の促進

【自立生活支援の推進】

- 生活困窮者の自立に向けた就労支援や住居確保給付金、転居等費用補助家計改善支援等の実施や各種社会資源利用による早期支援の実施

【地域保健福祉の推進】

- 市民が抱える複雑・複合化した課題への支援ニーズに対する包括的な支援を行うための重層的支援体制整備事業の本格実施
- 障がい者施設や介護施設における福祉人材の確保・定着の推進

【医療体制の確保と社会保険制度の適切な運営】

- 国民健康保険の運営基盤の確保
 - ・療養給付費の総額確保と適正な国民健康保険税の設定
 - ・保健事業と医療費適正化の推進
- 介護保険の運営基盤の確保
 - ・介護給付費と地域支援事業費の総額確保
 - ・公平かつ迅速な介護認定と介護給付費適正化の推進



障害福祉サービス事業所で収穫された農産物

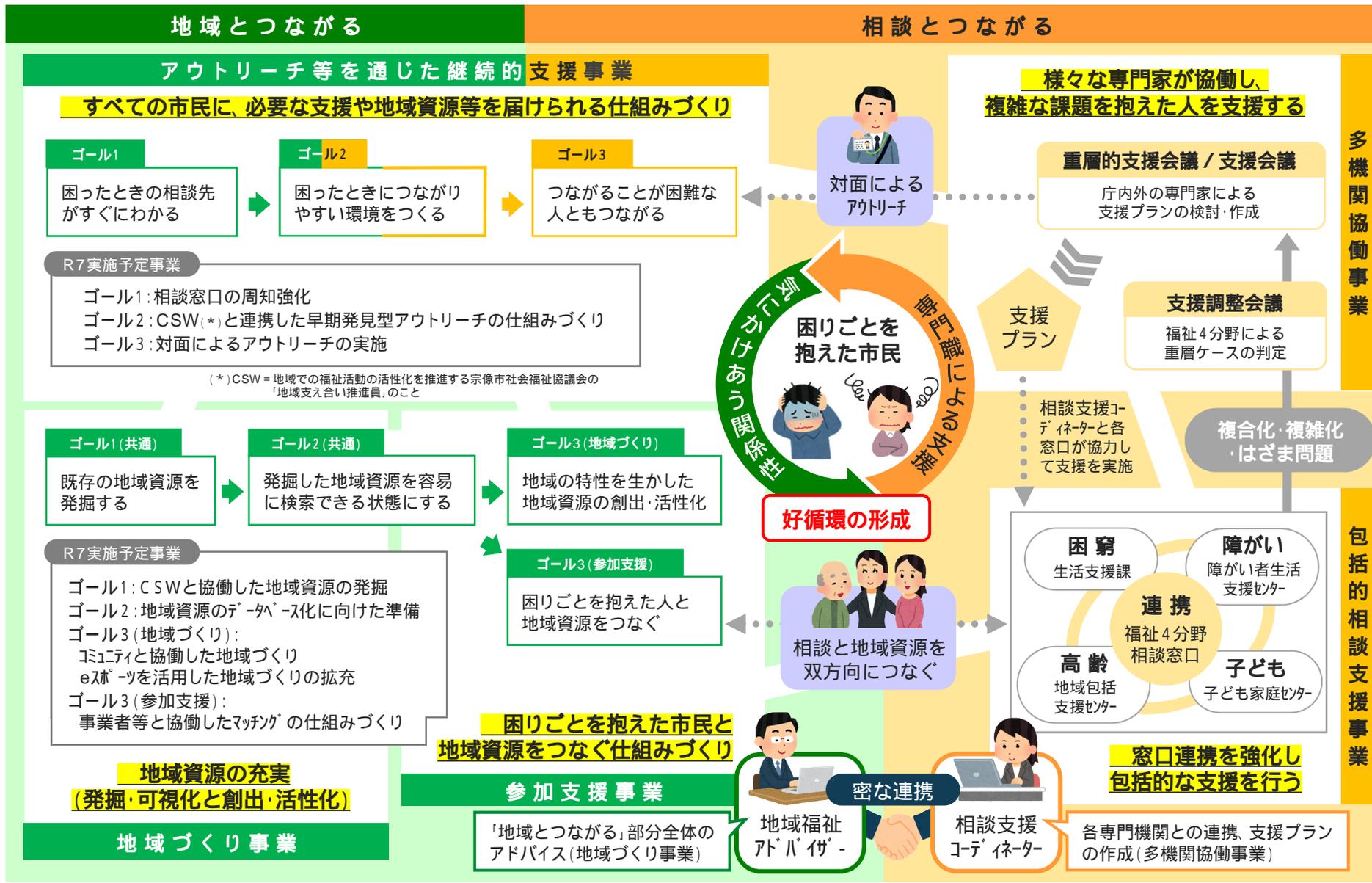


介護・福祉のしごと就職面談会

【健康福祉部：R7重点施策】 重層的支援体制整備事業を核とした地域福祉ビジョン

本市の地域福祉の
10年後の未来
(第3次総合計画より)

多様な主体が世代や属性を超えてつながり、市民一人ひとりが住み慣れた地域で互いに支え合い、安心して暮らすことができる
➡ **地域共生社会の実現を目指し、すべての市民を対象に重層的支援体制整備事業を核とした地域福祉を推進する**



主要事業の概要

重層的支援体制整備事業費			事業概要
福祉政策課 (一般)3款1項1目 予算書 123頁			地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を整備する。具体的には、包括的に受け止める相談支援、多機関協働による支援、アウトリーチ等を通じた継続的支援、社会への参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	令和7年度重層的支援体制整備事業を本格的に開始し、以下を実施する。 ・相談支援コーディネーターの配置及び重層的支援会議の実施 ・研修等を通じた各相談窓口職員の資質及び専門性の向上 ・相談窓口に関するPRの強化 ・地域資源やeスポーツ等を活用した世代や属性を超えて交流できる居場所の整備
12,472	15,497	3,025	
障害者介護給付費			事業概要
福祉政策課 (一般)3款1項2目 予算書 127頁			障がいのある人やその家族が、地域で自立した生活が送れるよう、障がい者(児)介護給付サービスを提供する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	サービス等利用計画等に基づき、放課後等デイサービス、児童発達支援等の障害児通所支援や生活介護等の障害福祉サービスを提供し、障がい者(児)の地域生活を支援する。
2,449,873	2,593,801	143,928	
障害者訓練等給付費			事業概要
福祉政策課 (一般)3款1項2目 予算書 128頁			障がいのある人の社会参加や経済的自立に向け、障害者訓練等給付サービスを提供する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	・サービス利用計画等に基づき、就労移行支援、就労継続支援、自立訓練等のサービスを提供し、就労や自立した生活を支援する。 ・農家と障がい者就労支援事業所のマッチングを行う農福連携推進事業の実証事業を実施する。
1,164,900	1,292,321	127,421	

介護職員人材確保対策費			事業概要
介護保険課 (一般)3款1項3目 予算書 136頁			市民が必要とする介護サービスを将来にわたって安定的に確保するため、介護人材の確保と定着を支援する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材確保支援(資格取得から市内事業所での就労までを一体的に支援) ・事業所が取り組む人材確保、定着を目的とした職場づくりの伴走支援(コンサルティング/人材確保、定着のために要する経費の補助) ・資格取得補助(介護職員ヘルパー、介護福祉士/ケアマネジャー) ・就職相談会の開催(ハローワークとの共催)
39,198	39,453	255	

地域密着型施設等整備補助費			事業概要
介護保険課 (一般)3款1項4目 予算書 142頁			福岡県地域医療介護総合確保基金を原資として、地域密着型サービス施設の整備に要する経費を補助することで、新たな介護サービス基盤を確保する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、「訪問(看護・介護)」「通い」「泊まり」を一体的に提供する看護小規模多機能型居宅介護の整備に向けて公募を実施する。
50,479	38,799	11,680	

生活困窮者自立支援事業費			事業概要
生活支援課 (一般)3款1項8目 予算書 145頁			生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から脱却できるよう、生活困窮者に寄り添った相談支援を実施し、他法他施策へのつなぎ等により、課題を解決し、自立した生活を送れるよう計画的に支援を行う。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	自立相談支援や就労支援、家計改善支援等に加え、令和7年度から住居確保給付金事業を拡充し、新たに低廉な住宅へ転居することにより、家賃負担を軽減させる必要がある生活困窮者の転居のための初期費用の補助を行う。
16,336	17,690	1,354	

生活保護扶助費			事業概要
生活支援課 (一般)3款3項2目 予算書 161頁			生活保護法に基づき、被保護者世帯に対して、生活扶助、医療扶助、住宅扶助、教育扶助など、その世帯に必要な各種扶助費の給付を行う。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> 健康管理支援を継続し、被保護者の健康意識を高めるとともに、扶助費の約6割を占める医療扶助費の適正化に努める。 保護世帯の就労可能な稼働年齢層に対して、被保護者就労支援事業により自立に向けた支援を行う。
1,842,605	1,947,468	104,863	

予防接種事業費			事業概要
健康課 (一般)4款1項2目 予算書 165頁			予防接種法に基づき、高齢者等を対象とする定期接種(インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、高齢者肺炎球菌感染症、带状疱疹)及び任意接種(定期接種以外の带状疱疹)を実施する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	医療機関と連携し、必要な情報提供及び接種の案内等を行う。定期接種については、低所得者等について全額を公費負担することで、市民の負担を軽減する。令和7年度から定期接種として带状疱疹ワクチン(対象者=65歳以上5歳刻み、100歳以上の人)が開始されるが、令和6年度に市の助成事業として開始した任意接種(対象者=50歳以上)も引き続き実施する。
106,023	205,080	99,057	

健康づくり事業費			事業概要
健康課 (一般)4款1項3目 予算書 166頁			市民一人ひとりが自らの健康づくり・食育に関心を持ち、継続的に取り組みに繋がっていくように、啓発や人材の育成・活動支援を行い、健康づくりおよび食育の推進を図る。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	令和7年度から、日赤看護大学との連携により、市内1コミュニティ程度をモデル地区として、「地区診断」に着手し、地区の特性を踏まえた健康づくり活動へつなげていく。また、野菜摂取促進に向けた企業との連携による取組、「和食」の推進料理教室の開催、郷土料理・行事食の啓発を行うなど、幅広い世代に食育の推進を図る。
6,231	5,286	945	

健診・保健指導事業費			事業概要
健康課 (一般)4款1項3目 予算書 168頁			各種がん(肺・胃・大腸・子宮頸部・乳・前立腺)のほか、歯周疾患、骨粗しょう症などの節目健診を実施する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	集団健診のWeb申込、企業連携等を活用した健(検)診受診率向上の強化を図るとともに、個別通知や、分かりやすい健康ガイドの作成等、受診率向上につながる取り組みを推進する。
106,458	110,073	3,615	

保健・介護予防一体的事業費			事業概要
健康課 (一般)4款1項3目 予算書 171頁			後期高齢者を対象に、生活習慣病予防等の保健事業と介護予防事業の一体的取り組みを推進し、高齢者の心身の多様な課題に対応したきめ細やかな支援を行い、健康寿命の延伸と医療・介護等の社会保障費の適正化を図る。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	健康教育や健康相談など専門職が介入する通いの場の団体数の増加を目指し、フレイル予防の啓発を推進する。また、健診結果等から把握されたフレイルリスクが高まっている高齢者への個別保健指導に加え、健康状態不明者に対して、個々の健康や生活状況等を把握し、適切なサービス・支援につなげていく。
12,842	13,885	1,043	

特定健診・特定保健指導事業費			事業概要
健康課 (国保・事業)8款1項1目 予算書 38頁			国民健康保険の被保険者(30~74歳)に対し、特定健診、基本健診及び特定保健指導を実施する。また、健診結果をもとに、ハイリスク者に対し、保健指導を実施する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	成果連動型民間委託契約方式を活用し、民間事業者の創意工夫による受診率向上を目指す。 特定保健指導は、健診結果を踏まえて自身の健康状態を振り返る機会となる初回面談の強化に取り組み、実施率の向上を図る。
94,408	95,193	785	

医療費適正化特別対策事業費			事業概要
国保医療課 (国保・事業) 8款2項2目 予算書 40頁			第3期国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき、医療費適正化の取り組みを実施する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	特定健診受診率、特定保健指導の実施率向上や生活習慣病の発症予防・重症化予防などに取り組み、脳血管疾患、虚血性心疾患、慢性腎不全の総医療費に占める割合の上昇抑制、糖尿病性腎症による透析導入者の割合減少を目指す。レセプト点検効果率の向上に引き続き努めるほか、ロコモティブ・シンドローム予防のための骨折・骨粗しょう症重症化予防やジェネリック医薬品の使用促進など被保険者の健康意識向上や行動変容を促す取り組みにより医療費適正化を図る。
39,411	41,552	2,141	

認知症総合支援事業費			事業概要
高齢者支援課 (介護) 5款3項1目 予算書 47頁			認知症になっても、住み慣れた地域で尊厳をもって安心して暮らし続けることができるよう、認知症本人のニーズをとらえた体制の構築など総合的に認知症施策を推進する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症に関する正しい知識や相談窓口の普及啓発のための講演会の開催や地域での講習会などを実施する。 ・早期に適切な支援を行うことができるよう宗像医師会等と連携し認知症初期集中支援事業を実施する。 ・本人のニーズを捉えた仲間づくりのため、オレンジカフェや本人ミーティング開催場所の拡充・充実に取り組む。 ・認知症施策推進基本計画策定に向けてワーキングを実施する。
21,542	23,837	2,295	

都市管理部

運営方針

「定住都市むなかたの実現」に向け、地域の活性化に資する公共施設・インフラの整備や安定した住生活の確保などの取り組みをとおり、将来にわたって安全安心で持続可能なまちづくりを推進する。
「計画的な公共施設等アセットマネジメントの推進」「都市基盤の整備・保全」「農業・水産業の活性化」「住宅施策の推進」を重点分野とし、市民生活の質の向上を図るため、地域特性を活かす都市基盤や公共施設の整備の推進やインフラストックの利活用の促進、安全で安心して暮らせる住環境の確保等の取り組みを総合的に推進する。

施策別重点課題

【計画的な公共施設等アセットマネジメントの推進】

- (1) 将来人口の変化を踏まえた公共施設等の適正配置と効果的な更新・改修の実施
・公共施設の更新等に係る部局横断的な検討体制の構築

【都市基盤の整備・保全】

- (1) 地域特性を活かす基盤整備の推進、交通結節点の機能強化の推進
・本市へのアクセス性を高める幹線道路の整備や交通結節点の機能強化を図るための整備
((都)宗像福岡線(赤間工区・東郷工区)、JR赤間駅エスカレーター・自由通路実施設計、外)
- (2) インフラストックの最適化や官民連携等による持続可能なインフラメンテナンスの推進
・都市公園の集約・再編などによる利活用の促進や官民連携による管理運営のあり方に係る検討
- (3) 気候変動の影響を踏まえた「流域治水」等の推進
・県と協働した河川の改修・浚渫やため池の利活用等による治水機能の向上

【農業・水産業の活性化】

- (1) 農・水産物の安定供給に資する産業基盤の保全

【住宅施策の推進】

- (1) 安全で安心して暮らせる住環境の確保
・「(一社)住マイむなかた」との協働による住宅相談窓口の活用促進
- (2) 効率的で安定した公的賃貸住宅づくり
・宗像市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の計画的な整備等

都市管理部
(アセットマネジメント推進課)

総合調整、全体計画策定
と進捗管理

経営企画部
(財政課、経営企画課)

財政運営、まちづくり、
行財政改革

施設所管部

利用予測、サービスの必要性
の検討、関係者調整等



JR赤間駅の整備イメージ

【都市管理部：R7重点施策】公共施設・インフラの最適化や官民連携等による持続可能なメンテナンスの推進、効率的で安定した公的賃貸住宅づくり

【公共施設等の適正規模・適正配置等の検討に係る庁内横断的検討体制の構築】

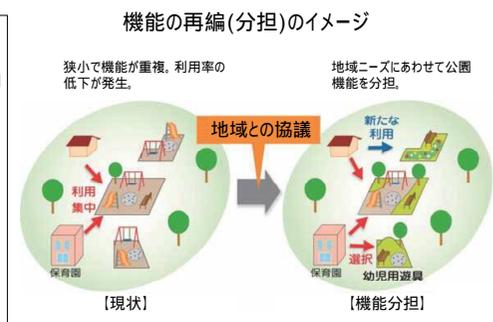
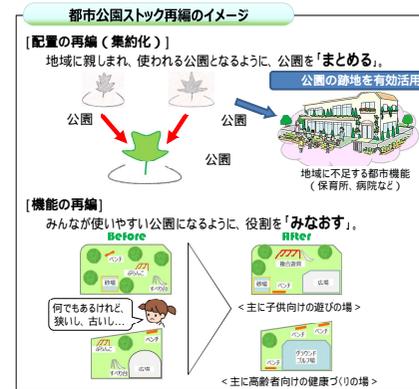
公共施設は、今後、一斉に更新時期を迎えることから、施設の更新の際には、人口の動向等を見据えた上で他施設との集約化・複合化も検討しながら、適正規模・適正配置に取り組んでいかなければならない。

また、公共インフラについても、ストックの利活用や効率的な管理運営の在り方を検討しながら持続可能なマネジメントに取り組んでいく必要がある。

よって、公共施設等の今後の在り方については、下図のとおり、庁内横断的な検討体制を構築し、まちづくりの方向性と連動した公共施設等のマネジメントに取り組んでいく。



【都市公園ストック再編や管理運営のあり方に係る検討】



【市営住宅の整備(宗像市公営住宅等長寿命化計画)】

「多様なニーズに対応した居住環境整備」
 ファミリー世帯、高齢単身、高齢夫婦世帯等に対応できるよう型別供給を図ることで、多様な年代によるコミュニティの形成を支援する。
 高齢者・障がい者が安心して暮らせるよう、建替えにあわせて、住宅及び周辺を含めたバリアフリー化を推進する。
 継続管理する住宅は、入居世帯及び住棟の状況を把握しながら、個別改善による居住環境の向上を図る。

大規模改修を行う谷団地

【ため池の防災・減災対策事業】

事業概要

ハザードマップの作成やため池の整備・維持管理等に関する技術支援

<p>ため池の廃止</p> <p>堤体の開削など、貯水機能の喪失によるため池の廃止事業</p>	<p>老朽化対策</p> <p>経年変化等より老朽化した堤体の漏水や浸水の防止対策</p> <p>(法面保護による浸水防止)</p>
<p>地震・豪雨対策</p> <p>地震や豪雨によるため池の決壊防止のための堤体の補修や改修</p> <p>(堤体の押添土による増強)</p>	<p>排水能力健全化のための、洪水吐拡張工事の実施</p> <p>排水能力健全化のための、洪水吐拡張工事の実施</p> <p>(洪水流下能力の増加)</p>

ため池の管理

- 緊急時に対応するための排水ポンプ等の設置
- 定期的な堤体の草刈りを行い適切な維持管理の実施
- 流域治水対策として定水位管理を実施
- 緊急的な防災対策及び流域治水対策としてICT機器を活用した管理の実施

【道路等植栽の適正管理】

市の街路樹は、美しい道路景観や住環境の確保、沿道環境を豊かにする反面、植栽当初から数十年を経過した樹木が多くなり、年々成長し大径木化している。このような街路樹は、害虫の発生、落葉、日照支障、信号機・標識の視認性や街路灯照度の低下のほか、街路樹の根がはみ出したり、歩道に凹凸を生じさせたりするなどの状況が見受けられ、防犯の面からも改善が必要となってきている。また、街路樹の管理費は人件費等の上昇により、増加傾向にある。

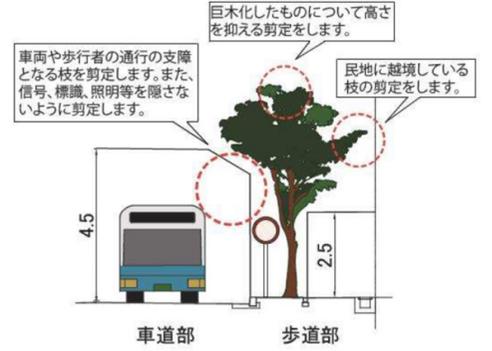
このような課題解決のため、今後は従来の路線の街路樹に対し一律の剪定を行うのではなく、景観や目標とする樹形の大きさに照らし合わせ、適正化を図る。



【参考写真A】



【参考写真B】



漁港整備事業費			事業概要
施設整備課 (一般)6款3項3目 予算書 200頁			漁港漁場整備基本方針により制定した漁港漁場整備計画に基づき、漁港施設の機能向上を目指す。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	鐘崎漁港航路浚渫工事 74,620千円
22,885	99,305	76,420	神湊漁港岸壁耐震耐津波対策測量設計業務委託 15,960千円
			鐘崎漁港照明設備新設工事 5,200千円

道路維持管理費			事業概要
維持管理課・建築課 (一般)8款1項2目 予算書 213・214頁			道路利用者の安全性や利便性の向上を図るため、道路や道路附属物の保全を行う。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	・舗装打換、側溝改良、道路局部改良等の施設整備。 【舗装打換幹線道路】城ヶ丘本線、日の里団地線、田熊・日の里線、御入道線
542,180	563,671	21,491	・市道の植栽、駅のエレベーター等の維持管理、市道の境界協議

道路新設改良事業費			事業概要
施設整備課・建築課 (一般)8款1項3目 予算書 215・216頁			道路交通の円滑化、安全性や利便性の向上を図るため、道路整備を推進する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	・測量設計：東郷・日の里線(久原工区)外
62,963	91,298	28,335	・道路改良：王丸・久原線外

県道改良事業費			事業概要
施設整備課 (一般)8款1項3目 予算書 217頁			市外とのアクセス性を高め、市内の都市軸となる幹線道路の整備を促進するため、福岡県が取り組む街路事業に係る費用の一部(25%)を負担する。
事業費(千円)			令和7年度 of 取組
令和6年度	令和7年度	増減	・(都)宗像福間線(赤間工区、東郷工区) 赤間工区(黒町踏切~土穴)、東郷工区(田熊橋~新平井橋)の用地補償及び工事
150,000	174,000	24,000	

橋梁維持管理費			事業概要
施設整備課 (一般)8款1項4目 予算書 217頁			道路交通体系の安全性・信頼性を確保するため、橋梁長寿命化計画に基づき、効率的な維持管理を行う。また、道路法第42条第2項に基づく法定点検を実施する。
事業費(千円)			令和7年度 of 取組
令和6年度	令和7年度	増減	・補修設計(7橋):砂山橋側道橋、前田1号橋、池町橋、中黒橋、榎丸橋、土手外2号橋、大穂川1号橋 ・補修工事(5橋):第1葉山尻橋、新川先橋、八幡橋、高室橋、砂山橋 ・橋梁点検業務(40橋)
203,300	319,300	116,000	

公園一般事務費			事業概要
施設整備課 (一般)8款4項4目 予算書 227頁			都市公園がもつストック効果を最大化し、持続可能な都市公園の管理運営を実現するため、都市公園の配置及び機能の集約・再編に係る検討を行うとともに、公民連携による効率的かつ効果的な都市公園の管理運営等の新たな方策の検討を行う。
事業費(千円)			令和7年度 of 取組
令和6年度	令和7年度	増減	・日の里地区都市公園の管理運営のあり方検討業務委託 ・都市公園ストック利活用に係る調査業務委託
80	20,038	19,958	

公園維持管理費			事業概要
維持管理課・建築課 (一般)8款4項4目 予算書 227頁			・公園利用者が安全、安心に利用できるよう、公園施設を適正に管理するとともに、計画的な更新・撤去等を行う。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	・188公園の遊具等の施設点検を行い、適宜修繕や更新工事 ・植栽の管理やトイレ清掃等の管理業務 ・山田ホテルの里公園施設設計業務委託
224,272	249,050	24,778	
市営住宅維持更新事業費			事業概要
建築課 (一般)8款5項2目 予算書 232頁			入居者が安全で安心して生活できるよう、公共施設アセットマネジメント推進計画及び公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な保全を行う。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	・後曲団地のエレベーター設置工事【債務負担行為 R6～8年:27,903千円】 ・谷団地の大規模改修工事(外壁工事及び屋上防水工事等)
32,108	62,986	30,878	

都市再生部

運営方針

多様な世代の人々が生涯にわたり、安心して豊かに住み続け、住み継がれる地域循環共生社会を目指す。
第3次宗像市総合計画の施策で掲げる「都市再生の推進」、「土地利用と住宅施策の推進」を重点分野として、住宅団地の活性化、交通ネットワークの強化、雨に強いまちづくりの推進等について、総合的・計画的に取り組みを進める。

施策別重点課題

【都市再生の推進】

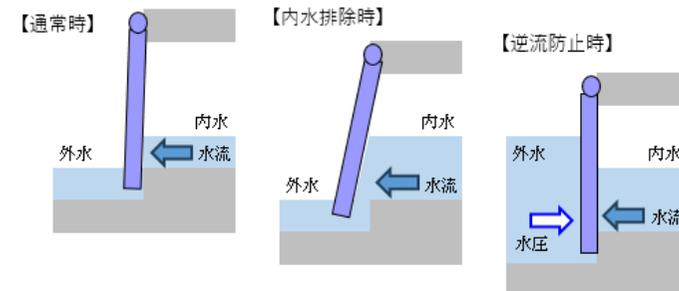
- (1) 官民連携による住宅都市の再生
 - ・都市機能の集積とまちなかへの居住誘導
 - ・自家用車に頼らずに暮らし続けられる社会を目指した、自動運転バス実証事業
 - ・民間事業者や地区に集う人の力を生かした、エリアマネジメント活動支援
- (2) 地域公共交通ネットワークの再編
 - ・地域公共交通を補完する移動サービスの導入検討
 - ・交通結節点の環境整備やMaaS推進



自動運転バスの実証事業

【土地利用と住宅施策の推進】

- (1) 地域特性や拠点の役割に応じたまちづくりの推進
 - ・地区計画などによる地域主体のまちづくりの推進
 - ・地域特性や資源を活かしたまちづくりに向けた調査研究
- (2) 空き家・空き地対策の総合的推進
- (3) 雨に強いまちを目指した浸水対策の実施
 - ・雨水対策施設の整備工事開始（田久地区フラップゲート）
 - ・各地区（栄町・くりえいと、田熊、田久）における浸水対策の推進



フラップゲートの仕組み

【都市再生部：R7重点施策】

「ずっと住みたいまち宗像」の実現に向けた都市分野における、
新たな宗像の成長ドライバーを創出 ~ 機能の確保、維持にとどまらない、品格ある質の高い都市へ ~

トピックス

- ✓ UR日の里一丁目団地103・104号棟跡地利活用（公募予定）
- ✓ 公共ライドシェア実証事業
- ✓ 新規広域路線バス「宮若・宗像線」の運行
- ✓ 雨水対策施設の整備工事開始（田久地区フラップゲート）

雨水対策

雨に強いまちを目指した
浸水対策の実施

- 田久地区フラップゲート整備工事
【当初予算額：30,000千円（下水道事業会計）】
- くりえいと地区雨水対策施設詳細設計
【当初予算額：76,000千円（下水道事業会計）】
- 栄町地区雨水対策施設予備設計
【当初予算額：7,600千円（下水道事業会計）】



田久地区の浸水状況
(令和6年7月1日)

地域公共交通

利便性と持続可能性を両立する
地域公共交通ネットワーク再編

- 公共ライドシェア実証運行
【R6補正予算額：22,354千円】
- 宮若・宗像線運行負担金
【当初予算額：6,340千円】
- MaaS推進協議会負担金
(デジタルチケット導入費用)
【当初予算額：301千円】

都市再生

Beyondベッドタウン
ベッドタウンの先にある価値創出

- 自動運転バス実証事業
【当初予算額：80,000千円】
- 用途地域等の規制に関する調査業務
【当初予算額：1,830千円】
- 雨水対策施設利活用調査検討
【当初予算額：1,500千円】



自動運転バス実証事業

主要事業の概要

公共交通整備事業費			事業概要
地域公共交通政策室 (一般)2款1項1目 予算書 77頁			
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通ネットワークの再編 ・新規広域路線バス(宮若・宗像線)の運行 ・コミュニティバス、ふれあいバスのダイヤ改正
110,320	256,069	145,749	

デマンド交通事業費			事業概要
地域公共交通政策室 (一般)2款1項1目 予算書 78頁			
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・オンデマンドバスの運行(日の里地区) ・公共ライドシェアの実証運行(新規地区) R6補正予算(繰越)
62,016	33,126	28,890	

公共交通利用促進対策事業費			事業概要
地域公共交通政策室 (一般)2款1項1目 予算書 79頁			
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・MaaSの推進(デジタルチケット導入)
28,927	1,923	27,004	

都市計画策定費			事業概要
都市計画課 (一般)8款4項1目 予算書 222頁			自然環境と都市活動が調和した健全なまちづくりを進める。土地利用や都市計画に関する計画の決定・運用を行う。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次宗像市国土利用計画、第3次宗像市都市計画マスタープランに基づく土地利用の推進 ・立地適正化計画改定版に基づく居住誘導施策の調査検討 ・雨水対策施設利活用調査検討
17,637	14,188	3,449	

団地再生推進事業費			事業概要
都市再生課 (一般)8款4項1目 予算書 224頁			本市の成長を牽引してきた大規模住宅団地(日の里及び自由ヶ丘地区)において、時代とともに変化する都市のニーズに対応した住宅団地への再生を図ることで、誰もが住み続け、住み継がれる持続可能なまちづくりを推進する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・自動運転バスのレベル4運行を見据え、手動介入の減や車線変更に取り組む、中期間の実証事業を実施 ・日の里大通りの新たな活用の可能性を検討する社会実験の実施
62,967	87,296	24,329	

空き家利活用推進事業費			事業概要
都市再生課 (一般)8款5項1目 予算書 231頁			空き家・空き地など住宅ストックの利活用を促進するため、関係団体との協働事業として推進している空き家管理サービスなど住宅相談関連事業の推進や空き家セミナー等の開催、空き家・空き地バンクの運用、不動産物件の掘り起しなど住宅市場の活性化に向けた取り組みを強化する。また、空き家発生抑制の取り組みの一環として、相続登記推進の啓発等を実施する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・「住まいについて考えるノート」を活用して、空き家発生抑制の取り組みを実施
1,588	1,904	316	

空き家等対策推進事業費			事業概要
都市再生課 (一般)8款5項1目 予算書 231頁			空き家・空き地の所有者に対し、適正管理を促すことで、良好な生活環境を確保する。また、空き家等対策協議会を運営し、空き家・空き地に関する施策の検討を行う。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	・老朽空き家等除却促進事業補助金の実施
14,566	8,125	6,441	

雨水浸水対策事業			事業概要
下水道課・都市計画課雨水対策室 (下水)1款1項1目 予算書 39頁			雨に強いまちづくりビジョンに基づき、浸水対策施設の整備を行うもの。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	田久地区フラップゲート整備工事、栄町地区雨水対策施設予備設計、くりえいと地区雨水対策施設詳細設計
254,364	113,600	140,764	

産業振興部

運営方針

- 生産者、事業者が安心してチャレンジできる仕組みづくりをおし、持続可能な産業の確立を図る。
- ・社会・環境の変化に柔軟に順応できる生産基盤や経営基盤の強化を支援
 - ・未来に向けた各産業の担い手の獲得と支援体制の強化
 - ・地産地消による市内経済循環の促進
 - ・市内産品・サービスの高付加価値化による生産者、事業者の所得向上

施策別重点課題

【農業・水産業の活性化】

- 担い手の確保・人材育成
- ・新規就農者等の担い手への支援
- 生産・経営基盤の強化・高付加価値化
- ・新たな栽培技術等への支援
 - ・環境負荷低減の取組みや農水産物の高付加価値化
 - ・漁港施設を活用した海業の普及促進
 - ・物価高騰等を考慮した燃油高騰対策支援
 - ・ふるさと納税を活用した事業者支援

【地域経済の活性化】

- 事業者の新たなチャレンジ等への支援
- ・創業相談、創業スクールなどの創業支援、事業者ネットワークづくりへの支援
 - ・デジタル化や人材不足などの様々な経営課題の解消や経営力の向上に向けた支援制度の充実
 - ・中小事業者の事業拡大、生産性向上、IT力強化などへの後押し



海業の普及促進として
期待される御製広場



スマート農業機械
(ドローン)



創業相談窓口



副業プロ人材

施策別重点課題

【地域経済の活性化】

域内消費の拡大

- ・「食のまち宗像」認定店の周知および農水産品の消費拡大
- ・プレミアム付き電子商品券等の発行

企業誘致

- ・地域の課題解決や新たな産業を興すための企業連携、企業誘致の推進

【地域の賑わいづくり】

魅力ある観光地づくり

- ・DMOを中心とした関係事業者との連携強化
- ・観光客の二次交通対策と市内回遊性の向上
- ・広域連携による訴求力、発信力の強化

観光消費の増大

- ・旅行商品の造成及び販売
- ・多言語対応やキャッシュレス決済の拡大、ホスピタリティの向上などの事業者の受け入れ態勢強化のための支援

【島の振興】

交流人口・関係人口の創出

- ・地域資源を活かした観光の振興
- ・島民、島外住民、事業者等との連携した情報発信、イベントの実施
- ・将来的に移住を目的とした保育園留学の実施



食のまち宗像ロゴ



宗像フェア



筑前玄海地域での
イカ王国の取組み



宗像満喫周遊バス



大島体験メニュー利用券



グランピング施設（大島）

【産業振興部：R7重点施策】 域内でお金を回し、域外でお金を稼ぐ

1. 生産物・サービスの高付加価値化

地産地消の取り組み

- ・一次生産者や市内飲食店等と連携した地産地消の推進
(学校給食への食材の提供や域内での地産地消促進事業の実施)

高付加価値化の取り組み

- ・水産物の加工強化等による高付加価値化
(水産物流通強化)

一次産業の生産性の向上

- ・環境保全に効果の高い営農活動の推進
(たい肥の利活用や有機農業の支援)
- ・農業生産基盤の強化
(スマート農業機械や高性能省力化施設の導入支援)

新たな魅力商品の造成

- ・旅行商品・現地体験型商品の造成
(DMO等と連携した地域資源や観光資源の磨き上げ)
- ・観光事業者と連携した観光客受け入れ態勢の強化
(多言語対応、二次交通対策、ふるさと寄附現地型決済の強化等)

新たなチャレンジへの支援

- ・生産者・事業者に対する支援
(がんばる中小企業者応援補助金、食のまち宗像推進補助金)
- ・養殖事業の調査・検討
(水産業チャレンジ事業等)

2. 販路の確保とPR

販路の確保

- ・生產品の認知度向上
(宗像フェア・商談会・展示会の実施)

魅力発信

- ・宗像ファン獲得・増加のためのプロモーション
(宗像フェア、展示会出展、SNS等情報発信)

ECサイト・ふるさと納税の活用

- ・効果的な広告配信
(PR用商品画像の作成、伴走支援活用による分析)
- ・返礼品提供事業者の支援
(事業者勉強会等情報提供)

域内の循環
地産地消

域外への
販路拡大

- ・生産者所得の増
- ・域外収入の増
- ・ふるさと納税寄附額の増

主要事業の概要

ふるさと寄附事業費			事業概要			
ふるさと寄附推進課 (一般)2款1項5目 予算書 86頁			ふるさと寄附金増加のため、積極的に返礼品となる特産品の確保に努め、宗像市及び市内特産品を全国へ広め、宗像ファンの獲得及び増加を目指す。			
事業費(千円)			令和7年度の取組			
令和6年度	令和7年度	増減	ふるさと納税返礼品代	415,400千円	事務管理委託料	19,800千円
779,000	779,000	0	返礼品配送料・証明書類郵送料	145,764千円	ポータルサイト手数料	186,032千円
			企業版ふるさと納税委託料	4,000千円		

農業振興事業費			事業概要			
農林水産課 (一般)6款1項3目 予算書 188頁			持続可能な農業の実現のため、新規就農者や担い手への支援をはじめ、農地保全活動等に対する支援、有機農産物などの付加価値のある栽培支援に取り組む。			
事業費(千円)			令和7年度の取組			
令和6年度	令和7年度	増減	農業次世代人材投資資金等	49,905千円	農業用施設等導入事業補助金	25,450千円
95,074	110,659	15,585	畦畔等管理省力化支援事業補助金	2,000千円	有機農産物等利用促進材料費	2,000千円
			燃油高騰対策支援補助金	4,000千円		

環境保全型農業推進事業費			事業概要			
農林水産課 (一般)6款1項3目 予算書 189頁			農業分野における地球温暖化防止や生物多様性保全等に積極的に貢献していくため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行うことで、農業が本来有する自然循環機能の維持増進に取り組む。			
事業費(千円)			令和7年度の取組			
令和6年度	令和7年度	増減	環境保全型農業直接支払交付金	11,076千円		
10,410	12,876	2,466	環境負荷低減農業推進事業補助金	1,300千円		

水産業振興事業費			事業概要			
農林水産課 (一般)6款3項1目 予算書 198頁			市の水産業を持続可能な産業とするため、水産物の高付加価値化や資源回復、漁業者・漁協への支援として、委託事業や補助事業を行う。			
事業費(千円)			令和7年度の取組			
令和6年度	令和7年度	増減	水産業チャレンジ業務委託料他	4,838千円	水産物流通強化事業委託料	4,143千円
51,683	70,260	18,577	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,500千円	アワビ中間育成事業、種苗放流事業補助金	1,725千円
			燃油高騰対策支援補助金	36,700千円	宗像漁協負担金(市内水産物の学校給食活用)	13,090千円

中小事業者等支援事業費			事業概要			
産業政策課 (一般)7款1項2目 予算書 202頁			市内中小事業者の経営安定化に向けた制度融資や保証料補助、新規創業を促すための創業支援を実施する。また、新規事業・海外進出などの販路拡大や、デジタル技術の導入・省力化・脱炭素への取り組み等による生産性向上、インバウンドや人材不足への対応など社会の変化に対応する事業者のチャレンジを積極的に支援し、地域経済の活性化を図る。			
事業費(千円)			令和7年度の取組			
令和6年度	令和7年度	増減	がんばる中小企業者応援補助金	11,000千円	副業プロ人材活用支援事業	6,600千円
222,931	313,853	90,922	創業支援拠点運営業務委託料	6,700千円	宗業”者”応援補助金	4,200千円
			プレミアム付き電子商品券事業補助金	95,000千円	ふるさと寄附活用事業者応援補助金	2,000千円
			小口事業資金信用保証料補助金	4,800千円		

産業政策推進事業費			事業概要			
産業政策課 (一般)7款1項2目 予算書 204頁			食のまち宗像認定店と連携した、地場産物の消費拡大に取り組むとともに、宗像産品の認知度向上による「宗像ブランド」を確立することで、販路拡大並びに取引増、交流人口・関係人口の拡大を図る。また、御製広場及び国道495号沿線の賑わいづくりを目標に商業施設等の誘導に取り組む。			
事業費(千円)			令和7年度の取組			
令和6年度	令和7年度	増減	地産地消促進事業	16,474千円	宗像フェア実施委託料	3,800千円
14,232	70,726	56,494	地場産品プロモーション業務委託料	15,450千円	地場産品画像作成委託料	12,000千円

観光推進事業費			事業概要	
産業政策課 (一般)7款1項4目 予算書 206頁			旅行商品の造成につながるように地域資源や観光資源の磨き上げと情報発信を行う。また、より計画的に、戦略的な観光プロモーションの実施や二次交通対策を行うことで誘客を図る。	
事業費(千円)			令和7年度の取組	
令和6年度	令和7年度	増減	観光プロモーション業務委託料 5,500千円 DMO連携事業業務委託料 3,800千円	
59,136	43,849	15,287	臨時バス業務運営委託料(二次交通対策) 4,000千円 観光情報コーナー運営業務委託料 8,000千円	

離島振興事業費			事業概要	
元気な島づくり課 (一般)7款1項4目 予算書 209頁			島の交流及び関係人口増につながるイベント開催や情報発信を行う。また島民のほか、島外の人材、事業者などの民間活力を活かし、島の振興を図る。	
事業費(千円)			令和7年度の取組	
令和6年度	令和7年度	増減	保育園留学事業 5,500千円 大島地島PR業務委託 1,000千円	
43,448	24,568	18,880	乗合バス運行負担金 10,000千円	

教育部

運営方針

～『誰もが楽しく学び、幸せや生きがいを感じ、活躍できるまち宗像』を目指して～
 将来の予測が困難な時代において、市民一人一人の豊かで幸せな人生と社会の持続的な発展の実現に向けて、宗像だからできる教育を提供するため、次の点に重点を置いて施策を推進する。

- 1．誰一人取り残されず、子どもの可能性を引き出す教育の推進
 - (1) 多様な教育ニーズへの対応
 - (2) 家庭と地域、学校が連携・協働する社会総がかりの教育
 - (3) 様々な学習ニーズに対応した幅広い学習機会の提供
 - (4) 学校教育の質的向上と持続可能な運営体制の充実
- 2．安全・安心で質の高い教育環境の整備
 - (1) 学校施設の安全対策と計画的な改修
 - (2) 教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

施策別重点課題

【生きる力を育む教育の推進】

- 子どもたちの生きる力の育成
 - ・個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実
- 学校・家庭・地域の連携による教育の推進
 - ・小中一貫コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進
- 多様な教育ニーズへの対応
 - ・特別支援教育、いじめ・不登校、日本語指導等の喫緊の教育ニーズへの対応
- 学校図書館の多面的活用
 - ・児童生徒の自主的な読書活動の推進、情報活用能力の育成



魚捌き等の体験・交流を通じた学びの充実

施策別重点課題

【安全・安心で質の高い教育環境づくり】

安全・安心で質の高い学校施設・設備の整備

・地域の核、地域防災の拠点となる学校施設・設備の整備

ICT環境の整備による教育DXの推進

・児童生徒の情報活用能力の育成

・校務DXの推進

生きる力を育む学校給食の推進

・衛生管理及び食物アレルギー対策を徹底した安全で安心な自校式給食の提供

・学校における食育の推進及び各教科と食育をつなげる学習の展開

【生涯を通した多様な学びの支援】

生涯学び、活躍できる環境の整備

・大学等と連携した生涯学習機会の創出

グローバル社会における人材の育成

・市民が外国人等と交流できる機会の充実

キャリア教育・職業教育の充実

・むなかた子ども大学を中心とした産学官民連携による教育機会の充実

市民の読書活動の充実

・子どもの発達段階に応じた多様な読書の機会の提供

・誰もがいつでも読書に親しむことができる市民図書館サービスの充実

【歴史・伝統文化の保存・活用と継承】

歴史・伝統文化の保存・継承

・継続的なモニタリング等による世界遺産構成資産の保存・管理

歴史・伝統文化の活用

・市民団体、他自治体との連携を通した魅力的な歴史文化体験イベントの開催



自校式による安全安心な学校給食の提供



むなかた子ども大学等の
職業体験機会の充実

【教育部：R7重点施策】 宗像だからできる教育の推進

第4期 宗像市教育大綱（令和7年度～令和11年度）

基本理念 誰もが楽しく学び、幸せや生きがいを感じ、活躍できるまち宗像

「誰もが楽しく学び」

子どもから大人まで誰一人取り残すことなく、
楽しく学べる機会を提供します

「幸せや生きがいを感じ」

教育・学びを通じ、市民のウェルビーイングの
向上を図ります

「活躍できる」

地域を担い未来を創る人材の育成と、誰もが
その機会を得る環境を整えます

2つの 基本的な 視点

多様な主体による連携 学校、家庭、地域など、様々な主体が連携し、市民の学びを通じたウェルビーイングの向上と地域を担い、未来を創る人材の育成を目指します

体験や交流を通じた学ぶ機会の提供 市民の誰もが体験や交流を通じて、楽しく学ぶ機会を得て、生涯を通じて活躍できるまちを目指します

9つの施策

教育分野

生きる力を育む教育の推進

安全・安心で質の高い教育環境づくり

生涯を通じた多様な学びの支援

歴史・伝統文化の保存・活用と継承

市民協働分野

豊かな心を育む文化芸術活動の推進

活力ある地域を目指したスポーツ活動の推進

自他を尊重した共生社会の充実

子ども子育て分野

社会全体で子どもの健やかな成長を支えられ、安心して子どもを育てることができる環境づくり

誰一人取り残さない、きめ細かな支援の充実

令和7年度 教育部 重点施策

1. 誰一人取り残されず、子どもの可能性を引き出す教育の推進

「教育支援室」を新設し、いじめ・不登校対応、教育相談、日本語指導など、喫緊の教育ニーズへの対応強化
令和8年度の県立特別支援学校の開校を見据えた関係機関との連携推進

小中一貫コミュニティ・スクールのさらなる推進とむなかた子ども大学をはじめとする体験を通じた学びの充実

2. 安全・安心で質の高い教育環境の整備

学校給食における地場産物の利用促進、探究的学習を取り入れた食育の充実、物価高騰分給食費補助の継続
校務系ネットワーク再構築、一人一台の学習用タブレット更新など、教育DX推進による教育の一層の高度化
学校施設のセキュリティ向上、照明LED化等による教育環境の向上、安全安心な学校づくりの推進

主要事業の概要

学校情報化事業費			事業概要
教育総務課 (一般)10款1項2目 予算書 246頁			教職員用コンピュータ及びネットワーク等の管理運営や教職員に対するICT支援により、校務の情報化を推進する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	老朽化が進む校務系ネットワークを再構築し、教職員用コンピュータを更新することで、児童生徒に関わる教育データの連携や可視化を進め、学校と児童生徒やその保護者との共通理解を深めると同時に、学校経営・学習指導の高度化・効率化を図る。
184,053	279,478	95,425	

学校図書館事業費			事業概要
図書課 (一般)10款1項2目 予算書 247頁			児童生徒が多様な読書活動や学習活動に取り組めるよう、学校司書を配置し、学校図書館の学習センター、読書センター、情報センターとしての機能を強化するとともに、児童生徒が主体的に読書活動や学習活動に親しめるよう、児童生徒による活動を支援する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	授業での学校図書館活用を推進するため、学校司書研修会や図書館教育担当者研修会を実施するとともに、新鮮な蔵書を構築する。図書館を使った調べる学習コンクールや小学生読書リーダー養成講座、中学生読書サポーター養成講座を実施する。
83,685	94,920	11,235	

G I G Aスクール推進事業費			事業概要
教育総務課 (一般)10款1項2目 予算書 248頁			学習用タブレット端末とネットワーク環境を適正に維持管理するとともに、計画的に端末を更新することで、児童生徒に必要なICT環境を提供する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	児童生徒が学びのツールとしてICTを日常的に活用し、自ら進んで自律的な学習を進めることができるよう、ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの環境を構築するため、一人一台の学習用タブレット端末2,875台を更新する。
44,967	203,780	158,813	

特別支援教育連携事業費			事業概要
教育支援室 (一般)10款1項2目 予算書 249頁			県立特別支援学校や大学等との連携を強化し、特別支援教育を推進する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	県立特別支援学校の開校に向け、特別支援学校での実地研修や地域交流など、県立学校や大学との連携事業を具体化するとともに、共生社会の実現に向けた特別支援教育に関する市民の一層の理解促進を図るため、教員研修の実施、市民への啓発事業、啓発資料の制作を行う。
0	2,848	皆増	

学校給食管理運営費			事業概要
安全安心な学校づくり課 (一般)10款1項4目 予算書 251頁			市立学校の給食施設(単独校19施設、親子方式1施設)において、安全・安心な学校給食の提供に係る管理運営を行う。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・県費栄養教諭等不在校(10校)に市費会計年度任用栄養士を配置する。 ・給食調理等業務、施設設備の修繕や衛生管理等に係る外部委託、調理に必要となる燃料や厨房機器等の購入、リース契約を行う。 ・学校給食における地場産物の利活用を拡充し、質の高い美味しい給食を提供する。 ・給食費にかかる物価高騰分を補助する。
534,906	565,218	30,312	

学校・家庭・地域連携食育推進事業費			事業概要
安全安心な学校づくり課 (一般)10款1項4目 予算書 253頁			学校と家庭、地域とが連携して食育を推進する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校において地域の生産者や関係団体と連携し、生活科や総合的な学習、家庭科等の授業を通じて、野菜づくりや加工品づくり体験、魚さばき体験、郷土料理の学習等を行う。 ・城山学園及び学びの丘学園においては、小中一貫コミュニティ・スクールの推進・充実に向けて1年生から9年生までの系統的な学習目標を定めた食育カリキュラムを構築し、各授業を通じた特色ある食育事業をパイロット事業として行う。
17,119	16,302	817	

小中一貫コミュニティ・スクール推進事業費			事業概要
地域教育連携室 (一般)10款1項6目 予算書 256頁			義務教育9年間で育成を目指す子供像の実現に向けて、小中合同行事や小中一貫したカリキュラムの実施により、学力向上、生徒指導、不登校など、さまざまな目的の達成や課題の解決につなげる。学園運営協議会においては、学校、家庭、地域の代表者による熟議を通して、それぞれの横の連携を意識した取り組みの実現や地域とともにある学校づくりを推進する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進し、学校や地域の課題の解決を加速させるため、学園内における地域や校区を横断した活動が実現できるように、学校、家庭、地域が連携し参画しやすい環境を整える。 ・今年度「玄海学園」と「学びの丘学園(自由ヶ丘)」が行う、研究発表の支援を行う。
27,539	31,269	3,730	

グローバル人材育成推進事業費			事業概要
地域教育連携室 (一般)10款1項7目 予算書 263頁			本市が目指すグローバル人材の育成に向け、「国際理解教育」、「キャリア教育」、「外国語教育」の分野に重点をおいた事業を、学校教育と社会教育の垣根をこえて展開する。大学・企業・団体・地域等と連携し、それぞれの強みを生かした多様な事業を実施することで、語学力だけではなく、子どもたちの主体性、積極性、協調性など、グローバル人材に必要な能力の向上を図る。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・むなかた子ども大学事業として、大学・企業・団体・地域等と連携し、年間をととして子ども達が働くことの楽しさや意義を学ぶ機会を提供する。 ・連携する企業や団体等からゲストティーチャーを学校に派遣し、グローバル人材に必要な知識を学ぶ授業を展開する。
10,385	9,725	660	

小学校施設改修事業費			事業概要
安全安心な学校づくり課 (一般)10款2項1目 予算書 268頁			市立学校の教育環境の充実、児童等の安全性を確保するため、施設の改修工事等を行う。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設のセキュリティ機能向上のため、カードキー設備の導入を行う。 ・教育環境の向上のため、照明のLED化を進める。
98,350	257,868	159,518	

中学校施設改修事業費			事業概要
安全安心な学校づくり課 (一般)10款3項1目 予算書 272頁			市立学校の教育環境の充実、生徒等の安全性を確保するため、施設の改修工事等を行う。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	学校施設のセキュリティ機能向上のため、カードキー設備の導入を行う。 教育環境の向上のため、照明のLED化を進める。
14,600	102,567	87,967	

城山中学校整備事業費			事業概要
安全安心な学校づくり課 (一般)10款3項3目 予算書 273頁			令和7年度事業完了にむけて城山中学校改築事業を進める。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	グラウンド整備、正門付近整備等外構工事を実施し、城山中学校改築事業を完了する。
471,682	133,026	338,656	

文化財調査事業費			事業概要
世界遺産課 (一般)10款5項4目 予算書 280頁			土地開発等に伴う埋蔵文化財緊急発掘調査及び報告書作成、国庫補助による文化財の保存・整理・活用事業、国県市指定文化財の保存・修理・管理等に関する技術的支援及び補助金交付、未指定の各種文化財に関する調査及び技術的支援を行う。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	重要遺跡確認調査(池田桜B1号墳)、開発に伴う緊急発掘調査(田久貴船前遺跡ほか)、体験学習会や展示に供する学習用教材や小学校向けデジタル副読本の作成、埋蔵文化財等収蔵品の整理、宗像大社境内摂末社修理・宗像大社国宝修理等に関する技術的支援及び補助金交付を行う。
57,308	58,838	1,530	

市民図書館事業費			事業概要
図書課 (一般)10款5項5目 予算書 285頁			子どもが発達段階に応じた本に出会う機会の創出や、日常生活の中で自ら読書に親しめる環境の整備に取り組む。また、市民の誰もが「知る・学ぶ・楽しむ」ことができるよう、読書活動を推進する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	ブックスタートやこどもの読書週間、読書月間等のイベントを実施し、乳幼児期から大人まで広く市民の読書活動を支援する。 図書館未利用者を含めた多くの市民に、図書館ホームページやSNS等を活用して読書に関する情報を発信する。
99,325	103,696	4,371	

子ども子育て部

運営方針

「こどもの権利が保障され、健やかで自分らしい育ちが守られる、こどもにやさしいまち むなかた」の実現に向けて、以下4つの視点でこどもにやさしいまちづくりを進めるための施策を展開する。

こどもの最善の利益の保障

誰一人取り残さない切れ目のない支援

社会全体でこどもを守り育てる

こどもの自分らしい育ちを培う

施策別重点課題

【こどもの権利保障と自分らしい育ち】

- ・こどもの意見表明の場の確保
- ・こどもの権利救済のための顔の見える関係づくり及びこどもの悩み・課題の解消に向けた支援



次世代育成支援対策審議会に中高生委員が参加



はびくろ秋まつり2024



はびくろ出張相談

【社会全体でこどもの健やかな成長が支えられ、安心してこどもを産み育てることができる環境づくり】

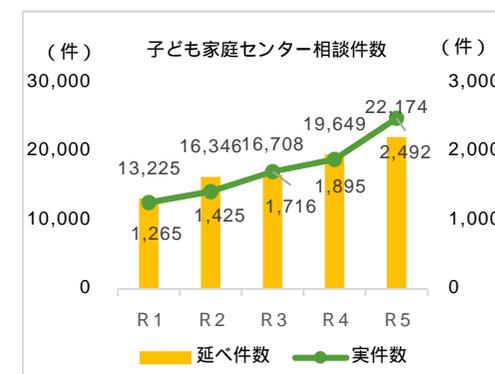
- ・母子健康アプリ導入による母子の健康管理及び切れ目のない支援
- ・乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の試行
- ・病児保育室の拡充、学童保育所の新設等保育サービスの充実

【誰一人取り残さない、きめ細かな支援の充実】

- ・子ども家庭センターの相談支援体制の充実
- ・ホープを拠点とした、ひきこもり傾向のあるこどもと保護者に対する家庭訪問相談支援の充実
- ・発達に課題のある児童に対する関係機関と連携した支援の充実

【結婚・子育ての希望の形成支援と子育てに伴う喜びを実感できる環境づくり】

- ・子ども医療費の助成拡充と産学官連携によるこどもの健康づくりの推進
- ・地域や市民活動団体と連携した次世代の親の育成推進



病児保育室「めばえ」



ホープでの農業体験活動



中学生と乳幼児のふれあい事業

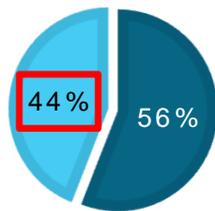
【子ども子育て部：R7重点施策】 子ども医療費の助成拡充と産学官連携によるこどもの健康づくり

～ 社会全体でこどもの健やかな成長が支えられ、
子育てに伴う喜びを実感できる環境づくりを目指して～

こどもとその家族が、病気を予防し、生涯にわたり健康で心豊かに生活できるよう、医療費助成を拡充するとともに、妊娠前からのライフステージに応じた健康づくり・食育の取組を推進

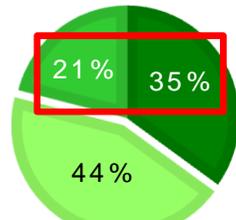
【R6年度実態調査結果(高校生・大学生)】

自分の適正体重



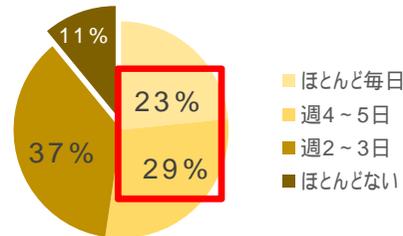
■ 知っている ■ 知らない

自分の体型評価



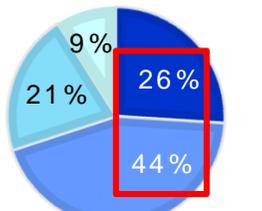
■ 太っている ■ 普通 ■ 痩せている

甘い菓子やスナック菓子を食べる



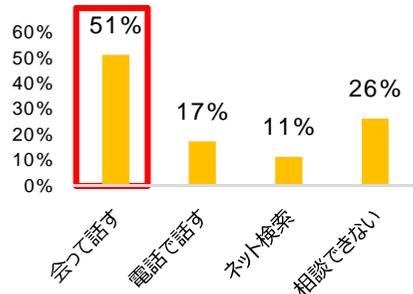
■ ほとんど毎日
■ 週4～5日
■ 週2～3日
■ ほとんどない

ストレスの有無



■ ある ■ ときどきある
■ あまりない ■ ほとんどない

希望する相談方法



医療費助成による適正受診の推進

R7予算:470,000千円
拡充分(市費)97,000千円

高校生年代まで医療費助成を拡充
自己負担：通院 500円 入院 無料
(3歳未満は完全無料)

安心して子育て
できる環境づくり

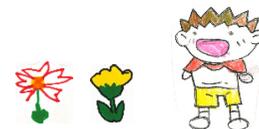
生涯健康で豊かに
暮らせる心と体づくり

大学や民間の人材・スキルを活かした健康増進

- ・次世代の親づくり・プレコンセプションケア
- ・アウトリーチ型相談支援「カフェむむはぐ」(仮)
- ・日赤看護大と連携したこどもの健康に関する研究
- ・ライフステージに応じた運動・栄養・食育に関する情報発信

産学官連携による健康づくりの推進

R7予算:3,000千円



挿絵:みらいのむなかたマップ(R6はびくる実行委員会作成)

主要事業の概要

発達障害支援事業費			事業概要
子ども支援課 (一般)3款1項2目 予算書 131頁			保育所や小・中・義務教育学校など地域の関係機関と連携して児童の発達支援に取り組む。 発達課題のある児童の特性や支援について理解を深めるために、研修会や講演会等を開催する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	児童を対象に発達相談や検査、巡回相談、5歳児健診、園訪問等を実施し、保育所や小中学校等と連携した支援を継続するとともに、発達障がいに関する理解向上のため講演会や研修会を開催する。 県立特別支援学校の開校を見据えた関係機関との連携強化を図る。
1,201	1,379	178	

子ども家庭相談事業費			事業概要
子ども家庭センター (一般)3款2項1目 予算書 148頁			子ども家庭センターの機能を充実し、あらゆる子ども・家庭に対する相談支援体制の強化を図る。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	相談支援スーパーバイザーを活用して人材育成を行い、専門性の高い相談支援体制を構築する。 特定妊婦や要保護児童の家庭に対し早期対応を行い、虐待を未然に防ぐとともに安心して子育てができるよう支援する。
9,137	10,951	1,814	

子どもの権利救済事業費			事業概要
子ども支援課 (一般)3款2項1目 予算書 150頁			宗像市子ども基本条例に基づき子どもの権利救済委員・子どもの権利相談員を置き、子どもの権利相談室「ハッピークローバー」で子どもや関係者からの相談に応じ、助言や支援を行うとともに、相談者の意思を尊重しながら解決に向けた調査や対応を行う。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	「ハッピークローバー」がより多くの子どもたちから身近な相談機関として認知されるよう、周知を図る。 面談、電話相談、お手紙相談、出張相談会などを通して権利侵害を受けている子どもを早期に発見し、子どもの悩みや課題の解消を図る。 はびくろ子ども実行委員会を組織し、子どもの権利啓発活動を行う中で意見表明の場を設ける。
16,515	15,724	791	

教育・保育施設型給付事業費			事業概要
子ども育成課 (一般)3款2項2目 予算書 151頁			就学前の子どもに、保育所、認定こども園、幼稚園等で幼児教育・保育を提供する。 幼稚園・届出保育施設等の利用保護者に対して幼児教育・保育無償化に基づく負担金の給付を行う。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	新卒・潜在保育士と保育所等とのマッチングや宿舍借上補助により、保育所等の保育士確保の取組を支援する。 保育士等の働きやすい職場環境づくりのため、モデル園に対してICT化補助金を交付する。 市内2園において試行的に乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を実施する。
3,199,223	3,936,820	737,597	

学童保育所整備事業費			事業概要
子ども育成課 (一般)3款2項2目 予算書 153頁			保護者が就労等により放課後等に家庭保育できない児童に生活・遊びの場を提供するため、小学校の敷地内に学童保育所を整備する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	河東小学校及び河東西小学校の敷地内に第3学童保育所(190m ² /棟)を新設する。
0	188,260	皆増	

地域子ども・子育て支援事業費			事業概要
子ども育成課 (一般)3款2項2目 予算書 154頁			仕事や突発的な事情により、子育てとの両立が困難な保護者が安心して子育てできる環境を整備・支援することで、児童福祉の向上を図る。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	延長保育、一時預かり、病児・病後児保育、利用者支援事業など保護者のニーズに応じた保育サービスを提供する。 病児保育利用者の利便向上に向けて施設整備のための補助を行う。
205,256	239,664	34,408	

子ども医療費			事業概要
子ども家庭センター (一般)3款2項2目 予算書 155頁			子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進、子育て家庭への支援の充実を図る。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	子ども医療費支給制度の改正により、助成対象を高校生年代まで拡大及び自己負担額を通院は一律500円、入院は無償化とすることで、保護者の経済的負担の軽減を図る。
400,985	473,144	72,159	

母子保健事業費			事業概要
子ども家庭センター (一般)4款1項3目 予算書 168頁			妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援し、安心して子育てができる環境づくりと支援体制の充実を図る。 母子保健法に基づき、妊婦健診や乳幼児健診、育児相談等の育児支援事業を実施する。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	母子健康アプリを導入し、子どもの健康や子育てに関する情報を発信する。 妊娠前からのライフステージに応じた子どもの健康・食育応援事業(妊婦体験、プレコンセプションケア、健康・栄養講座、情報発信、アウトリーチ型相談支援等)を実施する。
109,776	113,329	3,553	

教育支援センター運営費			事業概要
子ども支援課 (一般)10款1項7目 予算書 259頁			教育サポート室エール・子どもの自立サポートセンターホープで、不登校やひきこもり傾向にある児童生徒の学校復帰や、心身の回復・社会的自立に向けた支援を行う。
事業費(千円)			令和7年度の取組
令和6年度	令和7年度	増減	エール・ホープの運営、県立少年自然の家「玄海の家」(Chot GKI)との連携により、不登校やひきこもり傾向にある児童生徒一人ひとりに寄り添った相談支援を行う。 特にひきこもり傾向が強くエールやホープへの通所も困難な児童生徒とその保護者に対する家庭訪問相談支援の充実を図る。
21,633	23,051	1,418	

資料編

資料 1 歳出予算性質別経費等明細書（一般会計）

区 分 款 別	性 質 別 内						
	人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費	
1 議会費	227,693	14,889		50	6,380	300	
2 総務費	1,570,953	2,619,376	93,955	49,585	1,072,561	10,680	
3 民生費	709,125	775,933	237,930	713	1,297,333	13,262,913	
4 衛生費	513,991	1,417,760	43,682	239	2,086,895	8,215	
5 労働費					10,010		
6 農林水産業費	215,843	123,703	347,705	8,061	214,133	1,620	
7 商工費	207,770	253,000	48,547	295	170,449	1,320	
8 土木費	388,371	603,018	985,182	61,600	748,854	4,410	
9 消防費	58,814	82,176	595,064	12,481	1,089,711		
10 教育費	1,195,136	1,934,852	650,394	83,385	245,116	173,604	
11 災害復旧費			21,328				
12 公債費							
13 予備費							
性質別経費計	5,087,696	7,824,707	3,023,787	216,409	6,941,442	13,463,062	
構成比(%)	11.4	17.6	6.8	0.5	15.6	30.3	
性質別経費 の財源内訳	一般財源	4,549,557	5,159,549	441,584	39,727	4,153,695	3,251,881
	特定財源	538,139	2,665,158	2,582,203	176,682	2,787,747	10,211,181
前年度当初予算	4,751,666	7,294,678	5,285,203	237,276	6,758,861	11,482,315	
構成比(%)	9.9	15.2	11.0	0.5	14.1	23.9	
対前年度増減額	336,030	530,029	▲2,261,416	▲20,867	182,581	1,980,747	
対前年度増減率(%)	7.1	7.3	▲42.8	▲8.8	2.7	17.3	
本年度総額 44,468,810 千円	報酬 給料 職員手当等 共済費	旅費 交際費 需用費 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	工事請負費 公有財産 購入費 関連事務費		負担金 補助金 交付金 報償費 公営企業 会計繰出金	扶助費	

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

(単位：千円)

訳			経 費 別 分 類			
その他	歳出合計	構成比 (%)	消費的経費		投資的経費	その他経費
			義務的経費	一般行政経費		
	249,312	0.6	227,993	21,319		
1,146,048	6,563,158	14.8	1,581,633	3,741,522	93,955	1,146,048
3,969,960	20,253,907	45.5	13,972,038	2,073,979	237,930	3,969,960
14,208	4,084,990	9.2	522,206	3,504,894	43,682	14,208
	10,010	0.0		10,010		
23,034	934,099	2.1	217,463	345,897	347,705	23,034
180,130	861,511	1.9	209,090	423,744	48,547	180,130
	2,791,435	6.3	392,781	1,413,472	985,182	
	1,838,246	4.2	58,814	1,184,368	595,064	
460	4,282,947	9.6	1,368,740	2,263,353	650,394	460
520	21,848	0.0			21,328	520
2,477,347	2,477,347	5.6	2,477,347			
100,000	100,000	0.2				100,000
7,911,707	44,468,810	100.0	21,028,105	14,982,558	3,023,787	5,434,360
17.8	100.0		47.3	33.7	6.8	12.2
6,217,698	23,813,691	53.6	10,267,307	9,352,971	441,584	3,751,829
1,694,009	20,655,119	46.4	10,760,798	5,629,587	2,582,203	1,682,531
12,215,659	48,025,658		20,091,672	14,290,815	5,285,203	8,357,968
25.4	100.0		41.8	29.8	11.0	17.4
▲4,303,952	▲3,556,848		936,433	691,743	▲2,261,416	▲2,923,608
▲35.2	▲7.4		4.7	4.8	▲42.8	▲35.0
積立金 投資及び 出資金 貸付金 元利償還金 特別会計 繰出金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設 事業費 災害復旧費 失業対策費	積立金 投資及び 出資金 貸付金 繰出金 予備費

資料2 負担金、補助金及び交付金（一般会計）

（単位：千円、％）

款	項	目	事業名	名称	6年度 予算額	7年度 予算額	増減額	増減率
1	1	1	議員人件費	議員共済事務負担金	260	260	0	0.0
1	1	1	議員行政調査研究費	政務活動費	5,280	5,280	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	全国議長会負担金	421	421	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	九州議長会負担金	54	55	1	1.9
1	1	1	議会事務運営費	福岡県議長会負担金	35	35	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	福岡都市圏負担金	40	39	▲1	▲2.5
1	1	1	議会事務運営費	離島振興市町村議会議長会負担金	200	250	50	25.0
小計			議会費	(7)	6,290	6,340	50	0.8
2	1	1	秘書一般事務費	福岡県市長会負担金	119	239	120	100.8
2	1	1	秘書一般事務費	九州市長会負担金	97	97	0	0.0
2	1	1	秘書一般事務費	全国市長会負担金	428	428	0	0.0
2	1	1	宗像地区事務組合負担金(議会費・総務費)	宗像地区事務組合総務費負担金	30,250	34,088	3,838	12.7
2	1	1	宗像地区事務組合負担金(議会費・総務費)	宗像地区事務組合議会費負担金	2,074	1,864	▲210	▲10.1
2	1	1	福利厚生費	職員厚生費補助金	5,000	5,000	0	0.0
2	1	1	組織運営費	公務災害補償負担金	4,198	4,278	80	1.9
2	1	1	組織運営費	派遣職員負担金	18,348	18,348	0	0.0
2	1	1	組織運営費	資格取得経費助成金	2,000	2,000	0	0.0
2	1	1	労働安全衛生管理費	特定健康診査等負担金	218	218	0	0.0
2	1	1	労働安全衛生管理費	九州都市安全衛生管理協議会福岡県支部会員負担金	0	3	3	皆増
2	1	1	市民安全対策事業費	宗像地区防犯協会負担金	2,462	2,405	▲57	▲2.3
2	1	1	市民安全対策事業費	離島救急患者搬送助成金	150	150	0	0.0
2	1	1	市民安全対策事業費	防犯カメラ設置補助金	0	1,000	1,000	皆増
2	1	1	公共交通整備事業費	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	20	20	0	0.0
2	1	1	公共交通整備事業費	地域公共交通活性化協議会負担金	113	200	87	77.0
2	1	1	公共交通整備事業費	津屋崎・鐘崎線運行負担金	350	70,880	70,530	20,151.4
2	1	1	公共交通整備事業費	森林都市線運行負担金	0	52,815	52,815	皆増
2	1	1	公共交通整備事業費	宗像・宮若線運行負担金	0	6,340	6,340	皆増
2	1	1	公共交通整備事業費	ふれあいバス運行補助金	35,687	57,592	21,905	61.4
2	1	1	公共交通整備事業費	コミュニティバス運行補助金	50,521	50,903	382	0.8
2	1	1	公共交通整備事業費	乗合バス運行負担金	3,000	0	▲3,000	皆減
2	1	1	公共交通整備事業費	泉ヶ丘線運行補助金	1,070	0	▲1,070	皆減
2	1	1	公共交通整備事業費	日の里線運行補助金	970	0	▲970	皆減
2	1	1	公共交通整備事業費	大島地区高齢者タクシー料金助成事業助成金	1,903	1,740	▲163	▲8.6
2	1	1	デマンドバス事業費	オンデマンドバス運行補助金	20,540	15,000	▲5,540	▲27.0
2	1	1	公共交通利用促進対策事業費	MaaS推進協議会負担金	0	301	301	皆増
2	1	1	公共交通利用促進対策事業費	地域公共交通利用促進補助金	20,000	0	▲20,000	皆減
2	1	2	広報事業費	日本広報協会負担金	24	24	0	0.0
2	1	2	シティプロモーション事業費	宗像国際環境会議実行委員会負担金	2,000	0	▲2,000	皆減
2	1	3	財政一般事務費	地方財務協会負担金	40	40	0	0.0
2	1	5	公用車管理費	安全運転管理者協議会負担金	15	15	0	0.0
2	1	5	契約事務費	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	3,545	3,529	▲16	▲0.5
2	1	7	公平委員会費	全国公平委員会連合会負担金	31	31	0	0.0
2	1	8	交通安全対策事業費	宗像交通安全協会負担金	1,068	1,068	0	0.0
2	1	8	交通安全対策事業費	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	68	0	0.0
2	1	8	駐輪場・駐車場管理運営費	JR負担金	100	100	0	0.0
2	1	9	企画政策費	地方自治研究機構負担金	27	27	0	0.0
2	1	9	企画政策費	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	153	153	0	0.0
2	1	9	企画政策費	直方宗像線連絡協議会負担金	150	150	0	0.0
2	1	9	企画政策費	無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	3	3	0	0.0
2	1	9	市民活動推進事業費	大学連携事業負担金	50	30	▲20	▲40.0
2	1	9	人づくりでまちづくり事業費	人づくりでまちづくり事業補助金	3,600	3,600	0	0.0
2	1	9	定住化推進事業費	公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構会費	0	50	50	皆増
2	1	9	定住化推進事業費	中古住宅購入・古家購入建替補助金	42,050	25,950	▲16,100	▲38.3
2	1	9	定住化推進事業費	賃貸住宅家賃補助金	28,860	10,296	▲18,564	▲64.3
2	1	9	定住化推進事業費	三世代同居支援補助金	800	950	150	18.8
2	1	9	定住化推進事業費	定住奨励金	9,200	7,750	▲1,450	▲15.8

2	1	9	定住化推進事業費	奨学金返還支援補助金	5,400	5,400	0	0.0
2	1	9	定住化推進事業費	移住支援金	9,950	19,950	10,000	100.5
2	1	10	電子計算事業費	地方公共団体情報システム機構負担金	90	90	0	0.0
2	1	10	ネットワーク管理運営費	福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会負担金	14,309	13,546	▲ 763	▲ 5.3
2	1	10	個人番号制度情報化推進事業費	中間サーバ交付金	6,977	7,230	253	3.6
2	1	10	デジタル化推進事業費	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	0	0.0
2	1	10	デジタル化推進事業費	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	1,645	1,555	▲ 90	▲ 5.5
2	1	10	デジタル化推進事業費	派遣職員負担金	5,600	5,600	0	0.0
2	1	10	デジタル化推進事業費	福岡県官民データ連携基盤負担金	0	306	306	皆増
2	1	12	国際交流事業費	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	0	0.0
2	1	12	国際交流事業費	オイスカ国際協力活動負担金	40	40	0	0.0
2	1	13	女性活躍推進事業費	リカレント教育費用補助金	1,500	500	▲ 1,000	▲ 66.7
2	1	14	コミュニティ活動推進事業費	一般コミュニティ助成金	2,500	0	▲ 2,500	皆減
2	1	14	まちづくり交付金事業費	まちづくり交付金	157,939	157,939	0	0.0
2	1	14	コミュニティ調整事務費	福岡県公民館連合会負担金	72	72	0	0.0
2	2	2	市民税課税事務費	福岡県市町村税務連絡協議会連合会負担金	36	36	0	0.0
2	2	2	市民税課税事務費	地方税共同機構負担金	4,247	5,031	784	18.5
2	2	2	固定資産税課税事務費	資産評価システム研究センター負担金	90	90	0	0.0
2	2	2	軽自動車税課税事務費	地方公共団体情報システム機構負担金	267	267	0	0.0
2	2	2	軽自動車税課税事務費	福岡県軽自動車税協議会負担金	1,095	1,094	▲ 1	▲ 0.1
2	2	2	軽自動車税課税事務費	事務費負担金	538	894	356	66.2
2	2	2	軽自動車税課税事務費	地方税共同機構負担金	893	1,583	690	77.3
2	2	2	徴収事務費	地方税共同機構負担金	6,817	4,000	▲ 2,817	▲ 41.3
2	2	2	徴収事務費	マルチペイメント推進協議会負担金	100	100	0	0.0
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	14	14	0	0.0
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	福岡法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	17	17	0	0.0
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	コンビニ交付運営負担金	2,728	2,728	0	0.0
2	4	1	選挙管理委員会費	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	36	36	0	0.0
2	4	1	選挙管理委員会費	九州市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	0	0.0
2	4	1	選挙管理委員会費	福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	13	13	0	0.0
2	5	1	統計一般事務費	福岡県統計協会負担金	10	0	▲ 10	皆減
2	6	1	監査委員費	全国都市監査委員会負担金	23	23	0	0.0
2	6	1	監査委員費	西日本都市監査事務研修会負担金	3	3	0	0.0
2	6	1	監査委員費	福岡県都市監査委員会負担金	1	1	0	0.0
2	6	1	監査委員費	中部十市監査委員会負担金	2	2	0	0.0
2	6	1	監査委員費	九州各市監査委員会負担金	16	16	0	0.0
小計			総務費	(77)	514,308	607,957	93,649	18.2
3	1	1	民生委員児童委員事業費	民生委員児童委員協議会補助金	10,081	10,081	0	0.0
3	1	1	社会福祉協議会補助費	社会福祉協議会事業費補助金	80,243	86,529	6,286	7.8
3	1	1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業費	物価高騰対応重点支援給付金	330,000	0	▲ 330,000	皆減
3	1	1	定額減税補足給付金給付事業費	定額減税補足給付金	550,000	600,000	50,000	9.1
3	1	2	障害者給付費及び助成費	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	308	308	0	0.0
3	1	2	障害者福祉一般事務費	身体障害者福祉協会補助金	490	490	0	0.0
3	1	2	障害者福祉一般事務費	障がい福祉人材確保・定着事業補助金	0	3,000	3,000	皆増
3	1	2	障害者地域生活支援事業費	奉仕員養成講座負担金	363	0	▲ 363	皆減
3	1	2	発達障害支援事業費	日本LD学会年会費	10	0	▲ 10	皆減
3	1	2	発達障害早期発見事業費	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	9	9	0	0.0
3	1	3	生きがいづくり助成費	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	4,767	4,625	▲ 142	▲ 3.0
3	1	3	高齢者給付及び助成費	離島在宅サービス事業費補助金	1,337	1,616	279	20.9
3	1	3	高齢者給付及び助成費	離島介護資格取得支援補助金	35	35	0	0.0
3	1	3	福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療療養給付費負担金	1,377,739	1,428,340	50,601	3.7
3	1	3	介護職員人材確保対策費	介護職員等資格取得補助金	2,140	2,140	0	0.0
3	1	3	介護職員人材確保対策費	介護人材確保支援事業補助金	15,000	12,000	▲ 3,000	▲ 20.0
3	1	3	介護職員人材確保対策費	介護人材定着支援事業補助金	15,000	12,000	▲ 3,000	▲ 20.0
3	1	3	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	むなかたケアマネ・ネットワーク負担金	0	2	2	皆増
3	1	4	地域密着型施設等整備補助費	地域密着型施設等整備補助金	50,479	38,799	▲ 11,680	▲ 23.1
3	1	6	人権対策費	人権対策推進補助金	8,164	8,164	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	福岡県社会同和担当者会負担金	38	38	0	0.0

3	1	7	人権教育啓発事業費	人権相談活動補助金	158	158	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	宗像市保護司会補助金	695	695	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	宗像保護区更生保護サポートセンター運営補助金	307	307	0	0.0
3	2	1	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	子育て世帯生活支援特別給付金	35,000	0	▲ 35,000	皆減
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	子育てのための施設等利用給付費	26,983	23,841	▲ 3,142	▲ 11.6
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	職員研修補助金	5,000	5,000	0	0.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	教育・保育施設障害児等支援事業補助金	118,602	125,496	6,894	5.8
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	私立保育所等整備補助金	5,734	12,371	6,637	115.7
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設等健康診断費補助金	306	219	▲ 87	▲ 28.4
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育士等家賃補助金	34,692	34,692	0	0.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設保育料補助金	720	720	0	0.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育所ICT化補助金	0	2,099	2,099	皆増
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	私立保育所等就職支援給付金	4,800	4,000	▲ 800	▲ 16.7
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育サービス第三者評価受審促進事業費補助金	800	600	▲ 200	▲ 25.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育所等給食物価高騰対策補助金	31,753	39,132	7,379	23.2
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	私立保育所等使用済みおむつ処分環境整備事業費補助金	1,518	1,807	289	19.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設利用児童環境充実補助金	100	50	▲ 50	▲ 50.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育対策総合支援事業費補助金	47,419	53,064	5,645	11.9
3	2	2	へき地保育所実施事業費	保育対策総合支援事業費補助金	3,151	2,324	▲ 827	▲ 26.2
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費	病児・病後児保育事業広域負担金	384	684	300	78.1
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費	地域子ども・子育て支援事業費補助金	140,605	159,358	18,753	13.3
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費	病児保育利用料無償化事業費補助金	0	9,000	9,000	皆増
3	2	2	母子家庭等自立支援事業費	保証契約締結支援事業補助金	150	250	100	66.7
3	2	2	母子家庭等自立支援事業費	公正証書等作成支援事業補助金	180	300	120	66.7
小計			民生費	(43)	2,905,400	2,684,483	▲ 220,917	▲ 7.6
4	1	1	保健一般事務費	藤楓協会特別会員負担金	12	12	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	福岡県地域保健師研究協議会負担金	18	18	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	骨髄等移植ドナー助成金	200	200	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業助成金	648	648	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	アピアランスケア推進事業助成金	450	450	0	0.0
4	1	1	救急医療事業費	病院群輪番制病院運営負担金	15,208	15,140	▲ 68	▲ 0.4
4	1	1	救急医療事業費	地島診療所運営費補助金	5,996	6,141	145	2.4
4	1	1	宗像地区事務組合負担金(急患センター)	宗像地区事務組合急患センター負担金	75,199	102,403	27,204	36.2
4	1	2	予防接種事業費	予防接種委託外医療機関等接種補助金	205	479	274	133.7
4	1	2	予防接種事業費	予防接種委託外医療機関等接種補助金	800	800	0	0.0
4	1	2	予防接種事業費	定期予防接種再接種助成金	160	160	0	0.0
4	1	2	予防接種事業費	HPVワクチンキャッチアップ任意接種費用助成金	507	0	▲ 507	皆減
4	1	2	予防接種健康被害給付費	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金	563	1,103	540	95.9
4	1	3	健康づくり事業費	食生活改善推進事業補助金	726	776	50	6.9
4	1	3	健診・保健指導事業費	がん検診受診補助金	5	5	0	0.0
4	1	3	母子保健事業費	福岡県地域保健師研究協議会負担金	14	14	0	0.0
4	1	3	母子保健事業費	妊婦健康診査受診補助金	1,989	1,785	▲ 204	▲ 10.3
4	1	3	母子保健事業費	七か月個別健診受診補助金	15	15	0	0.0
4	1	3	母子保健事業費	新生児聴覚検査費用助成金	1,750	850	▲ 900	▲ 51.4
4	1	3	母子保健事業費	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	96	96	0	0.0
4	1	3	妊娠包括支援事業費	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	10	10	0	0.0
4	1	3	出産・子育て伴走型支援事業費	出産・子育て応援ギフト	80,000	75,000	▲ 5,000	▲ 6.3
4	1	4	環境保全事業費	福岡県食品衛生協会負担金	20	20	0	0.0
4	1	4	火葬場管理運営費	火葬場休業日使用料補助金	560	560	0	0.0
4	1	4	釣川保全事業費	水と緑の会補助金	1,144	1,144	0	0.0
4	1	4	釣川保全事業費	河川浄化運動補助金	4,250	4,250	0	0.0
4	1	4	宗像地区事務組合負担金(衛生費)	専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	9,742	10,227	485	5.0
4	1	4	脱炭素社会推進事業費	エコチャレンジ応援事業負担金	4,522	1,786	▲ 2,736	▲ 60.5
4	1	4	脱炭素社会推進事業費	テイクアウト容器等プラスチック代替品導入支援補助金	3,000	0	▲ 3,000	皆減
4	1	4	脱炭素社会推進事業費	地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金	0	324,064	324,064	皆増
4	2	2	玄界環境組合負担金	玄界環境組合負担金	1,385,166	1,312,233	▲ 72,933	▲ 5.3
4	2	3	し尿処理費	し尿処理手数料補助金	35	35	0	0.0
4	2	3	宗像地区事務組合負担金(衛生費)	宗像地区事務組合衛生費負担金	109,599	186,480	76,881	70.1
4	2	4	合併処理浄化槽維持管理費	合併処理浄化槽維持管理補助金	4,350	4,000	▲ 350	▲ 8.0

4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	福岡県浄化槽推進協議会負担金	20	20	0	0.0
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	4,712	2,072	▲ 2,640	▲ 56.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	71	71	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	バイオマス産業都市推進協議会負担金	10	10	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	家庭用生ごみ処理容器等購入費補助金	330	957	627	190.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	資源集団回収奨励金	7,000	6,500	▲ 500	▲ 7.1
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	自動車リサイクル離島補助金	12	12	0	0.0
4	3	1	上水道事業繰出金	宗像地区事務組合水道事業補助金	17,632	21,146	3,514	19.9
4	3	1	上水道事業繰出金	福岡地区水道企業団補助金	90	33	▲ 57	▲ 63.3
小計			衛生費	(43)	1,736,841	2,081,730	344,889	19.9
5	1	1	シルバー人材センター補助費	シルバー人材センター負担金	210	210	0	0.0
5	1	1	シルバー人材センター補助費	シルバー人材センター補助金	8,800	9,800	1,000	11.4
小計			労働費	(2)	9,010	10,010	1,000	11.1
6	1	1	農業委員会費	福岡県農業会議負担金	266	266	0	0.0
6	1	1	農業委員会費	福岡県農業会議北筑前支部協議会負担金	361	361	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	252	252	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業負担金	82	82	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	むなかた地域農業活性化機構負担金	10,985	13,985	3,000	27.3
6	1	3	農業振興事業費	認定農業者協議会補助金	280	280	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	農業用施設等導入事業補助金	21,530	25,450	3,920	18.2
6	1	3	農業振興事業費	農業次世代人材投資資金	37,200	49,950	12,750	34.3
6	1	3	農業振興事業費	燃油高騰対策支援補助金	0	4,000	4,000	皆増
6	1	3	農業振興事業費	畦畔等管理省力化支援事業	2,000	2,000	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	果樹産地育成支援事業補助金	3,000	0	▲ 3,000	皆減
6	1	3	農業振興事業費	地元農産物等配送支援事業補助金	3,000	0	▲ 3,000	皆減
6	1	3	農業振興事業費	学校給食配送費補助金	3,240	3,240	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	農産物直販施設利用拡大補助金	5,000	0	▲ 5,000	皆減
6	1	3	農業振興事業費	有機農業普及促進補助金	1,000	1,000	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	農地の大区画化・集約化推進事業補助金	980	6,000	5,020	512.2
6	1	3	水田農業推進対策事業費	経営所得安定対策等推進事業費補助金	6,800	6,000	▲ 800	▲ 11.8
6	1	3	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払交付金	10,898	10,898	0	0.0
6	1	3	多面的機能支払事業費	多面的機能支払交付金	27,901	28,705	804	2.9
6	1	3	環境保全型農業推進事業費	環境負荷低減農業推進事業補助金	2,000	1,300	▲ 700	▲ 35.0
6	1	3	環境保全型農業推進事業費	環境保全型農業直接支払交付金	8,000	11,076	3,076	38.5
6	1	4	畜産総合対策事業費	福岡県畜産協会負担金	130	130	0	0.0
6	1	4	畜産総合対策事業費	畜産総合対策事業費補助金	0	2,400	2,400	皆増
6	1	5	ため池等整備事業費	県営ため池等整備事業負担金	37,950	13,650	▲ 24,300	▲ 64.0
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	31	31	0	0.0
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡県治山林道協会負担金	50	50	0	0.0
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡県林業改良普及協会負担金	2	2	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	イノシシ広域駆除負担金	83	83	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	有害鳥獣防除対策事業費補助金	400	400	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	狩猟免許取得支援補助金	30	30	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	捕獲活動推進事業補助金	570	570	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	獣肉解体加工販売事業補助金	400	400	0	0.0
6	2	2	松林再生保存事業費	海岸松林保全対策協議会負担金	125	151	26	20.8
6	2	2	松林再生保存事業費	さつき松原植栽育成事業補助金	2,500	2,500	0	0.0
6	2	2	森林整備促進事業費	放置竹林対策事業補助金	3,849	3,586	▲ 263	▲ 6.8
6	2	2	森林整備促進事業費	破碎機利用促進補助金	1,698	1,690	▲ 8	▲ 0.5
6	2	2	森林整備促進事業費	森林資源活用事業補助金	900	300	▲ 600	▲ 66.7
6	3	1	水産業総務一般事務費	福岡県漁港漁場協会負担金	0	534	534	皆増
6	3	1	水産業総務一般事務費	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	宗像漁業協同組合負担金	13,090	13,090	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	宗像市水産物加工推進協議会負担金	14,541	0	▲ 14,541	皆減
6	3	1	水産業振興事業費	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,500	2,500	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ中間育成事業補助金	1,625	1,225	▲ 400	▲ 24.6
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ種苗放流事業補助金	500	500	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,115	1,115	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	燃油高騰対策支援補助金	0	36,700	36,700	皆増
6	3	1	水産業振興事業費	共同利用施設整備事業補助金	4,698	1,243	▲ 3,455	▲ 73.5

6	3	1	水産業振興事業費	離島漁業再生支援事業補助金	5,500	4,872	▲ 628	▲ 11.4
6	3	1	水産業振興事業費	新規漁業就業者等家賃補助金	900	0	▲ 900	皆減
6	3	2	漁港維持管理費	漁港整備事業員負担金	2,000	2,000	0	0.0
6	3	3	漁港整備事業費	福岡県漁港漁場協会負担金	1,414	0	▲ 1,414	皆減
小計		農林水産業費		(47)	241,436	254,657	13,221	5.5
7	1	2	商工振興事業費	福岡県企業振興センター負担金	10	10	0	0.0
7	1	2	商工振興事業費	宗像市商工会補助金	14,267	14,267	0	0.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	小口事業資金保証料補助金	13,440	4,800	▲ 8,640	▲ 64.3
7	1	2	中小事業者等支援事業費	起業化支援利子補給補助金	1,650	1,650	0	0.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	“宗業”者応援補助金	4,200	4,200	0	0.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	がんばる中小企業者応援補助金	11,000	11,000	0	0.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	プレミアム付商品券事業補助金	0	95,000	95,000	皆増
7	1	2	中小事業者等支援事業費	ふるさと寄附活用事業者応援補助金	2,000	2,000	0	0.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	食のまち宗像推進補助金	1,500	1,400	▲ 100	▲ 6.7
7	1	2	企業連携事業費	むなかたりサーチャーク協議会負担金	200	200	0	0.0
7	1	2	企業連携事業費	宗像国際環境会議実行委員会負担金	0	1,000	1,000	皆増
7	1	4	観光推進事業費	福岡県観光連盟負担金	80	80	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	筑前玄海地域観光推進協議会負担金	442	442	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	福岡県観光推進協議会負担金	129	129	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	福岡地区観光協議会観光振興部会負担金	25	25	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	九州オルレ認定地域連絡協議会負担金	400	400	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	九州観光推進機構負担金	100	100	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	観光協会補助金	13,538	13,538	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	宿泊客誘致促進事業助成金	1,500	1,200	▲ 300	▲ 20.0
7	1	4	観光推進事業費	宿泊施設整備資金利子補給補助金	62	62	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	DMO活動支援補助金	2,000	2,000	0	0.0
7	1	4	観光施設維持管理費	登山道保全活動補助金	600	600	0	0.0
7	1	4	観光物産館管理運営費	道の駅電気代負担金	709	650	▲ 59	▲ 8.3
7	1	4	観光物産館管理運営費	道の駅連絡会負担金	70	70	0	0.0
7	1	4	観光物産館管理運営費	RVパーク年会費負担金	10	10	0	0.0
7	1	4	離島振興一般事務費	渡船自動車航送運賃助成金	882	882	0	0.0
7	1	4	離島振興事業費	福岡県離島振興協議会負担金	584	422	▲ 162	▲ 27.7
7	1	4	離島振興事業費	過疎地域振興協議会負担金	96	96	0	0.0
7	1	4	離島振興事業費	乗合バス運行負担金	8,000	10,000	2,000	25.0
7	1	4	離島振興事業費	離島幼児渡船料助成金	200	200	0	0.0
7	1	4	離島振興事業費	北部沿道商業地等施設立地促進補助金	18,269	0	▲ 18,269	皆減
7	1	4	離島振興基金事業費	元気な島づくり事業推進協議会負担金	500	500	0	0.0
7	1	4	離島振興基金事業費	離島振興事業費補助金	2,000	2,000	0	0.0
7	1	4	離島振興基金事業費	元気な地島づくり協議会補助金	430	430	0	0.0
小計		商工費		(32)	98,893	169,363	70,470	71.3
8	1	2	道路維持管理費	道路工事負担金	49,000	40,000	▲ 9,000	▲ 18.4
8	1	3	道路新設改良事業費	日本道路協会負担金	30	30	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	九州国道協会負担金	60	60	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	福岡県道路協会負担金	300	300	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	街路事業促進協議会負担金	15	15	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	県道飯塚福岡線道路整備促進期成会負担金	20	20	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	国道3号線岡垣バイパス4車線化整備促進期成会負担金	100	0	▲ 100	皆減
8	1	3	県道改良事業費	県道改良事業地元負担金	150,000	174,000	24,000	16.0
8	2	1	河川総務一般事務費	福岡県河川協会負担金	500	605	105	21.0
8	2	1	河川総務一般事務費	福岡県海岸協会負担金	77	50	▲ 27	▲ 35.1
8	2	1	急傾斜地崩壊対策事業費	福岡県砂防協会負担金	150	150	0	0.0
8	3	1	港湾施設維持管理費	日本港湾協会福岡県支部負担金	80	80	0	0.0
8	4	1	都市計画策定費	都市計画協会負担金	223	223	0	0.0
8	4	1	都市計画策定費	全国地区計画推進協議会負担金	45	45	0	0.0
8	4	1	都市計画策定費	コンパクトなまちづくり推進協議会負担金	30	30	0	0.0
8	4	1	建築一般事務費	住宅耐震診断費用補助金	250	300	50	20.0
8	4	1	建築一般事務費	住宅耐震改修費用補助金	4,000	4,800	800	20.0
8	4	1	建築一般事務費	ブロック塀等撤去費補助金	1,962	1,090	▲ 872	▲ 44.4
8	4	1	建築一般事務費	街づくり区画整理協会負担金	0	28	28	皆増
8	4	1	団地再生推進事業費	街づくり区画整理協会負担金	28	0	▲ 28	皆減

8	4	1	都市政策費	歴史的景観都市協議会負担金	50	50	0	0.0
8	4	3	下水道事業繰出金	下水道事業会計負担金	667,433	692,558	25,125	3.8
8	4	4	公園一般事務費	全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42	0	0.0
8	4	4	公園一般事務費	日本公園緑地協会負担金	38	38	0	0.0
8	5	1	住宅維持管理費	福岡県ゆとりある住まいづくり協議会負担金	20	20	0	0.0
8	5	1	空き家利活用推進事業費	空き家・空き地・バンク利用促進奨励金	450	150	▲ 300	▲ 66.7
8	5	1	空き家等対策推進事業費	老朽空き家等除却促進事業補助金	13,500	7,500	▲ 6,000	▲ 44.4
小計			土木費	(26)	888,403	922,184	33,781	3.8
9	1	1	非常備消防費	福岡県消防協会負担金	309	309	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	宗像地区連絡協議会負担金	1,318	1,018	▲ 300	▲ 22.8
9	1	1	非常備消防費	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合負担金	1,715	1,715	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	11,693	11,693	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	宗像地区防災協会負担金	12	12	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	資格取得経費助成金	0	600	600	皆増
9	1	1	非常備消防費	消防車等維持管理交付金	5,380	5,380	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	消防団交付金	8,254	8,254	0	0.0
9	1	2	消防施設費	消火栓工事負担金	1,500	1,000	▲ 500	▲ 33.3
9	1	2	消防施設費	消火栓維持管理交付金	11,300	11,300	0	0.0
9	1	2	宗像地区事務組合負担金(消防費)	宗像地区事務組合消防費負担金	994,095	1,059,833	65,738	6.6
9	1	4	防災対策事業費	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	121	121	0	0.0
9	1	4	防災対策事業費	水難救助出動補助金	100	100	0	0.0
9	1	4	防災対策事業費	自治公民館建設費補助金	32	0	▲ 32	皆減
小計			消防費	(13)	1,035,829	1,101,335	65,506	6.3
10	1	1	教育委員会費	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金	94	96	2	2.1
10	1	2	教育支援一般事務費	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	20	0	▲ 20	皆減
10	1	2	教育支援一般事務費	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	83	0	▲ 83	皆減
10	1	2	学校保健事業費	日本スポーツ振興センター負担金	7,971	7,882	▲ 89	▲ 1.1
10	1	2	学校保健事業費	学校保健会負担金	84	85	1	1.2
10	1	2	就学時健康診断事業費	就学時健診渡船運賃助成金	5	5	0	0.0
10	1	2	特別支援教育推進事業費	特別支援教育研究連盟負担金	115	124	9	7.8
10	1	2	学校図書館事業費	図書館教育研究協議会負担金	65	65	0	0.0
10	1	2	学校図書館事業費	図書館振興財団負担金	3	3	0	0.0
10	1	3	教育振興費	宗像区小学校長会負担金	489	289	▲ 200	▲ 40.9
10	1	3	教育振興費	宗像区中学校長会負担金	1,314	1,294	▲ 20	▲ 1.5
10	1	3	教育振興費	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	900	900	0	0.0
10	1	3	教育振興費	地島小校区漁村留学を育てる会補助金	5,041	5,041	0	0.0
10	1	3	教育振興費	渡船通学定期券購入費補助金	1,479	3,120	1,641	111.0
10	1	4	学校給食管理運営費	学校給食食物価高騰対策補助金	72,296	125,410	53,114	73.5
10	1	6	教育総務一般事務費	九州都市教育長会協議会負担金	7	7	0	0.0
10	1	6	教育総務一般事務費	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	0	20	20	皆増
10	1	6	教育総務一般事務費	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	0	83	83	皆増
10	1	6	教育総務一般事務費	全国都市教育長協議会負担金	51	21	▲ 30	▲ 58.8
10	1	6	教育政策振興事業費	福岡県教育研究所連盟負担金	8	8	0	0.0
10	1	6	教育政策振興事業費	共同研究事業負担金	275	0	▲ 275	皆減
10	1	6	小中一貫コミュニティ・スクール推進事業費	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	30	30	0	0.0
10	1	6	小中一貫コミュニティ・スクール推進事業費	小学校宿泊学習事業補助金	0	2,300	2,300	皆増
10	1	6	世界遺産学習推進事業費	世界遺産学習連絡協議会負担金	25	25	0	0.0
10	1	6	生涯学習推進費	福岡県視聴覚教育協会負担金	84	84	0	0.0
10	1	6	生涯学習推進費	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	26	26	0	0.0
10	1	6	福岡教育大学教育連携強化事業費	共同研究事業負担金	0	270	270	皆増
10	1	6	教育改革推進事業費	文化部活動大会参加費補助金	1,000	1,000	0	0.0
10	1	6	教育改革推進事業費	体育部活動大会参加費補助金	4,842	4,842	0	0.0
10	1	6	教育改革推進事業費	口座振替登録電子手続き料補助金	364	364	0	0.0
10	1	7	適応指導教室運営費	施設管理負担金	1,000	1,000	0	0.0
10	1	7	適応指導教室運営費	大学生による不登校児童生徒支援活動補助金	500	500	0	0.0
10	1	7	地域青少年育成事業費	宗像警察署少年補導員連絡会負担金	372	372	0	0.0
10	1	7	地域青少年育成事業費	福岡県子ども会連合会負担金	10	10	0	0.0
10	1	7	地域青少年育成事業費	福岡県青少年育成県民会議負担金	32	32	0	0.0
10	1	7	地域青少年育成事業費	未来の地域リーダー育成プログラム負担金	880	880	0	0.0
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	1,000	0	0.0

10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	3者地域連携事業負担金	0	600	600	皆増
10	2	2	小学校教育振興費	小学校宿泊学習事業補助金	2,300	0	▲ 2,300	皆減
10	3	1	中学校運営費	福岡県中学校放送視聴覚教育研究会負担金	4	4	0	0.0
10	3	2	中学校教育振興費	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	14	0	▲ 14	皆減
10	3	2	中学校教育振興費	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	70	0	▲ 70	皆減
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	子育てのための施設等利用給付費	231,090	10,764	▲ 220,326	▲ 95.3
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	地島分園運営費補助金	0	6,071	6,071	皆増
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	副食費補足給付事業補助金	4,706	360	▲ 4,346	▲ 92.4
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	宗像市文化協会補助金	2,000	2,000	0	0.0
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	文化芸術活動補助金	2,000	2,000	0	0.0
10	5	3	公民館支援事業費	自治公民館建設費補助金	11,136	0	▲ 11,136	皆減
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産保存活用協議会負担金	13,986	13,986	0	0.0
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産市民団体活動交付金	500	500	0	0.0
10	5	4	世界遺産公開活用事業費	世界遺産地域連携会議負担金	238	238	0	0.0
10	5	4	文化財一般事務費	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	10	10	0	0.0
10	5	4	文化財一般事務費	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	0	0.0
10	5	4	文化財一般事務費	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20	20	0	0.0
10	5	4	文化財調査事業費	文化財保護事業補助金	7,554	5,724	▲ 1,830	▲ 24.2
10	5	4	海の道むななた館展示活用事業費	九州地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0.0
10	5	4	海の道むななた館展示活用事業費	福岡地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0.0
10	5	5	市民図書館事業費	日本図書館協会負担金	37	37	0	0.0
10	5	5	市民図書館事業費	福岡県公共図書館協議会負担金	20	20	0	0.0
10	5	5	市民図書館事業費	施設管理負担金	11,701	12,545	844	7.2
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	51	51	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	中部地区スポーツ推進委員協議会負担金	27	27	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	福岡県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金	20	20	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	宗像市・グローバルアリーナ連携事業負担金	2,000	2,000	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	海洋性スポーツ拠点施設運営負担金	7,826	7,826	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	宗像市スポーツ協会補助金	7,132	7,223	91	1.3
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	全国大会等参加補助金	1,000	0	▲ 1,000	皆減
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	全日本実業団対抗女子駅伝統一予選会開催負担金	1,700	1,700	0	0.0
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	宿泊型スポーツ大会開催補助金	6,000	6,000	0	0.0
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	ビーチラグビー大会開催補助金	1,180	1,180	0	0.0
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	ツール・ド・九州2024福岡ステージ推進委員会負担金	4,000	0	▲ 4,000	皆減
小計			教育費	(65)	418,837	238,144	▲ 180,693	▲ 43.1
			合計	(355)	7,855,247	8,076,203	220,956	2.8

(注) 小計及び合計欄の()内の数は、本年度予算に計上されている負担金、補助及び交付金の数である。

資料3 一般会計からの繰出金等

(単位：千円)

区 分	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	繰出金等	出資金								
特別会計への繰出金等	2,587,208	—	2,588,796	—	2,777,674	—	2,821,887	—	2,850,270	—
住宅新築資金等 交付事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	821,552	—	838,428	—	876,672	—	815,411	—	747,802	—
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	10,892	—	11,084	—	11,316	—	7,720	—	11,000	—
後期高齢者医療特別会計	335,289	—	357,427	—	391,310	—	443,352	—	474,096	—
介護保険特別会計	1,227,492	—	1,222,939	—	1,254,007	—	1,316,124	—	1,319,722	—
介護認定審査会特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
渡船事業特別会計	191,983	—	158,918	—	244,369	—	239,280	—	297,650	—
漁業集落排水処理施設 事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企業会計への繰出金等	631,888	—	977,153	—	630,852	—	667,433	—	691,191	—
下水道事業会計	631,888	—	977,153	—	630,852	—	667,433	—	691,191	—
一部事務組合等への繰出金等	3,540,426	3,761	3,662,747	5,432	3,794,532	5,800	4,001,586	5,800	4,156,647	3,208
玄界環境組合	1,159,277	—	1,175,601	—	1,329,757	—	1,385,166	—	1,312,233	—
宗像地区事務組合	1,172,330	—	1,197,183	—	1,106,469	—	1,238,591	—	1,416,041	—
議会費・総務費負担金	21,464	—	33,028	—	21,262	—	32,324	—	35,952	—
消防費負担金	990,415	—	1,008,422	—	972,088	—	994,095	—	1,059,833	—
専用水道及び簡易専用水道 設置許可等事務負担金	9,605	—	8,860	—	8,945	—	9,742	—	10,227	—
衛生費負担金	20,000	—	20,000	—	20,000	—	109,599	—	186,480	—
上水道事業分	19,793	—	21,009	—	17,593	—	17,632	—	21,146	—
急患センター負担金	111,053	—	105,864	—	66,581	—	75,199	—	102,403	—
福岡地区水道企業団	224	3,761	158	5,432	90	5,800	90	5,800	33	3,208
福岡県後期高齢者医療広域連合	1,208,595	—	1,289,805	—	1,358,216	—	1,377,739	—	1,428,340	—
合計	6,759,522	3,761	7,228,696	5,432	7,203,058	5,800	7,490,906	5,800	7,698,108	3,208

(注) 3～5年度は決算、6、7年度は当初予算で記載

資料4 借入先・借入利率別市債残高の状況調書(一般会計)

(単位:千円)

区 分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	5%超	計	件数	6年度 借入予定額	6年度末 残高見込額
財 務 省	4,501,974	21,305	2,752			4,526,031	172	757,000	5,283,031
郵 政 公 社	110,404	20,027				130,431	11		130,431
地方公共団体金融機構	1,787,395	22,085				1,809,480	66	1,149,300	2,958,780
市 中 銀 行	7,962,190					7,962,190	84	2,331,900	11,107,010
その他の金融機関	812,920					812,920	12		
保 險 会 社									
市場公募債(かのこ債)									
共 済 組 合 等	1,159,022					1,159,022	29		1,159,022
計	16,333,905	63,417	2,752	0	0	16,400,074	374	4,238,200	20,638,274

(注) 利率別の数字はR5年度末残高からR6年度償還額を差し引いたもの、R6年度借入予定額は3月補正後の予算(繰越事業も含む)

資料5 税収入及び税外収入の状況調書

【税収入】

(単位：千円)

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市 (個人税)	現年分	4,741,553	4,814,885	4,772,945	4,289,156	4,740,075
	滞納分	36,798	25,593	30,409	29,147	27,174
	計	4,778,351	4,840,478	4,803,354	4,318,303	4,767,249
市 (法人税)	現年分	398,149	391,173	394,713	341,703	346,340
	滞納分	7,056	385	792	1,045	848
	計	405,205	391,558	395,505	342,748	347,188
固定資産税	現年分	3,918,046	4,211,681	4,247,511	4,269,628	4,307,771
	滞納分	73,966	17,698	16,534	31,591	22,424
	計	3,992,012	4,229,379	4,264,045	4,301,219	4,330,195
軽自動車税 (環境性能割)	現年分	7,998	11,245	15,554	11,244	15,554
	滞納分	0	0	0	10	10
	計	7,998	11,245	15,554	11,254	15,564
軽自動車税 (種別割)	現年分	248,682	258,284	265,099	270,400	282,379
	滞納分	1,147	1,250	1,176	1,422	1,573
	計	249,829	259,534	266,275	271,822	283,952
軽自動車税 (旧法による税)	現年分					
	滞納分	868	350	85	136	104
	計	868	350	85	136	104
市たばこ税	現年分	514,839	547,667	553,266	505,814	505,814
	滞納分					
	計	514,839	547,667	553,266	505,814	505,814
都市計画税	現年分	484,308	502,204	510,178	509,399	519,773
	滞納分	4,247	1,813	1,942	1,985	1,601
	計	488,555	504,017	512,120	511,384	521,374
入湯税	現年分	19,288	27,730	28,146	23,500	23,500
	滞納分					
	計	19,288	27,730	28,146	23,500	23,500
市税計	現年分	10,332,863	10,764,869	10,787,412	10,220,844	10,741,206
	滞納分	124,082	47,089	50,938	65,336	53,734
	計	10,456,945	10,811,958	10,838,350	10,286,180	10,794,940
国民健康保険税	現年分	1,823,646	1,793,050	1,725,182	1,744,199	1,719,309
	滞納分	47,166	35,072	42,466	45,432	42,548
	計	1,870,812	1,828,122	1,767,648	1,789,631	1,761,857

(注) 3～5年度は決算(還付未済額除く)、6年度は3月補正後の予算、7年度は当初予算で記載

(注) 固定資産税(現年分)には、固定資産等所在市町村交付金及び納付金を含む

(注) 軽自動車税は、法改正により軽自動車税(環境性能割)、(種別割)、(旧法による税)に分割。

【税外収入】

(単位：千円)

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
保育料保護者負担金	現年分	278,380	277,265	294,580	285,582	293,211
	滞納分	4,044	4,867	2,165	475	461
	計	282,424	282,132	296,745	286,057	293,672
住宅使用料	現年分	60,839	62,601	61,318	60,864	59,759
	滞納分	1,468	1,501	982	1,141	1,195
	計	62,307	64,102	62,300	62,005	60,954
後期高齢者医療保険料	現年分	1,299,596	1,354,551	1,389,447	1,576,995	1,680,702
	滞納分	3,468	1,967	2,974	3,217	3,421
	計	1,303,064	1,356,518	1,392,421	1,580,212	1,684,123
介護保険料	現年分	1,695,742	1,713,574	1,721,554	1,628,771	1,634,809
	滞納分	5,638	2,942	3,374	3,178	3,292
	計	1,701,380	1,716,516	1,724,928	1,631,949	1,638,101
下水道使用料	現年分	1,638,207	1,290,610	1,621,870	1,615,322	1,621,069
	滞納分	53,494	52,445	49,853	61,506	63,344
	計	1,691,701	1,343,055	1,671,723	1,676,828	1,684,413
学校給食費	現年分	406,123	408,408	405,092	472,325	472,330
	滞納分	1,645	619	344	702	702
	計	407,768	409,027	405,436	473,027	473,032

資料 6 森林環境譲与税・森林環境譲与税基金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区分	予算額	内訳
充 当 林 環 境 事 業 費 与 等 税	間伐等の森林整備関係	A 110,754	
			森林整備促進事業費 9,744
			体育施設管理運営費 101,010
	人材育成・担い手対策	B -	
	木材利用・普及啓発	C 106,171	
			子ども家庭相談事業費 10,951
			森林整備促進事業費 300
			学校図書館事業費 94,920
	基金への全額積立等	D 23,034	
			森林環境譲与税基金積立金 23,034
	合計 (A～D 合計)	E 239,959	
Eの財源内訳			
	国県支出金	5,923	
	市債	0	
	負担金その他	10,785	
	森林環境譲与税・森林環境譲与税基金	42,186	←
	一般財源	181,065	
(参考)			
	森林環境譲与税予算額 (A)	23,034	
	森林環境譲与税基金繰入額 (B)	19,152	
	R7事業充当額 (C) = (A) + (B)	42,186	

資料 7 都市計画税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区分	予算額	内訳
都市計画税充対象事業費等	都市計画事業費 A	349,606	
	街路	0	
	公園	0	
	下水道	349,606	下水道事業 349,606
	市街地開発事業	0	
	土地区画整理事業費 B	0	
	地方債償還額 C	1,065,434	公債費元金 990,117 公債費利子 75,317
合計 (A+B+C) D	1,415,040		
Dの財源内訳			
	国県支出金	47,750	
	市債	254,500	
	負担金その他	720	
	都市計画税	521,374	
	一般財源	590,696	

資料 8 入湯税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区分	予算額	内訳	
入湯税充 当 対 象 事 業 費 等	環境衛生施設の整備 A	-		
	鉱泉源の保護管理施設 B	-		
	消防施設等 C	-		
	観光施設 D	86,982	観光施設維持管理費	23,499
			観光物産館管理運営費	7,024
			東部観光拠点施設管理運営費	15,930
			離島観光施設整備事業費	10,118
正助ふるさと村管理運営費			30,411	
観光の振興 E	43,849			
		観光推進事業費	43,849	
合計(A+B+C+D+E) F	F	130,831		
Fの財源内訳				
		国県支出金	21,177	
		市債	10,100	
		負担金その他	437	
		入湯税	23,500	
		一般財源	75,617	

資料9 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表

（単位：千円）

	区分	予算額	内訳
社会 保 障 財 源 交 付 金 充 当 対 象 事 業 費 等	社会福祉 A	16,257,386	
	※社会保険に計上して いる特別会計等への繰 出金及び負担金を除く。		社会福祉総務費 968,371
			障害者福祉費 4,538,091
			高齢者福祉費 377,656
			介護保険事業費 38,836
			福祉センター管理運営費 24,282
			生活困窮者自立支援費 17,690
			児童福祉総務費 262,071
			児童福祉費 7,870,463
			母子福祉費 65,165
			生活保護総務費 147,293
			生活保護扶助費 1,947,468
	社会保険 B	3,975,860	
			国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金 747,802
		後期高齢者医療特別会計繰出金 474,096	
		福岡県後期高齢者医療広域連合負担金 1,428,340	
		介護保険特別会計繰出金 1,319,722	
		国民年金事務取扱費 5,900	
保健衛生 C	1,313,301		
		保健衛生総務費 493,920	
		予防費 455,693	
		健康推進費 363,688	
合計 (A+B+C) D	21,546,547		
Dの財源内訳			
	国県支出金	12,018,124	
	市債	18,400	
	負担金その他	762,604	
	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	1,382,676	
	一般財源	7,364,743	

資料 10 宿泊税交付金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区分	予算額	内訳
事 宿 業 泊 当 業 税 当 交 業 付 税 費 推 対 進 等 事 象 業 金	観光の振興 A	114,575	
			観光推進事業費 43,849
			産業政策推進事業費 70,726
	基金への積立 B	-	
	合計 (A+B) C	114,575	
Cの財源内訳			
	国県支出金	0	
	市債	0	
	負担金その他	0	
	宿泊税交付金	37,000	
	一般財源	77,575	

資料 1 1 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表

(単位:千円)

区分		予算額	内訳
ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業等	コミュニティ活動又は市民活動の推進	A	189,122
			まちづくり交付金事業費 157,939
			市民スポーツ活動推進事業費 31,183
	教育の充実	B	629,927
			英語教育推進事業費 73,226
			学校情報化事業費 279,478
			GIGAスクール推進事業費 203,780
			教育振興費 54,999
			学校・家庭・地域連携食育推進事業 16,302
			教育総務振興事業費 2,142
	子育て環境の充実	C	239,664
			地域子ども・子育て支援事業費 239,664
	観光の振興	D	36,204
			離島振興事業費 26,414
			海の道むなかた館展示活用事業費 9,790
	地域産業の振興	E	1,273,772
			ふるさと寄附事業費 779,000
			農業振興事業費 110,659
			水産業振興事業費 70,260
		中小事業者等支援事業費 313,853	
文化芸術又はスポーツの振興	F	60,617	
		市民文化芸術活動推進事業費 16,036	
		市民スポーツ活動推進事業費 44,581	
世界遺産又は文化財の保護	G	84,229	
		世界遺産保存管理事業費 15,895	
		世界遺産公開活用事業費 488	
		文化財調査事業費 58,838	
		田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費 9,008	
防災防犯などの安全安心なまちづくり	H	-	
都市ブランド、定住化の推進又は団地再生	I	190,186	
		シティプロモーション事業費 22,973	
		定住化推進事業費 77,954	
		団地再生推進事業費 87,296	
		都市政策費 1,963	
まちの資源を活用した人的交流及び経済の活性化	J	14,640	
		スポーツ観光推進事業費 14,640	
環境保全又は自然保護	K	16,703	
		畜犬事務費 6,482	
		環境美化事業費 10,221	
健康づくり又は福祉の充実	L	20,334	
		生きがいづくり助成費 15,048	
		健康づくり事業費 5,286	
その他	M	1,068,752	
		公共交通整備事業費 256,069	
		デマンド交通事業費 33,126	
		ふるさと基金積立金 775,000	
		国際交流事業費 825	
		女性活躍推進事業費 3,732	
合計 (A~M合計)		N	3,824,150
Nの財源内訳			
	国県支出金	602,688	
	市債	162,900	
	負担金その他	244,932	
	ふるさと寄附金	1,590,000	
	ふるさと基金繰入金	960,878	
	一般財源	262,752	

資料 1 2 市職員数調書

1. 職 員 数

(各年度4月 1日現在)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
職 員 数	439	437	439	439	449	447	455	465	471	476
対 前 年 増 減	0	▲ 2	2	0	10	▲ 2	8	10	6	5

2. 増 減 の 内 訳

【退職者数】

(各年度3月31日現在)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
定 年 退 職	11	17	10	7	15	17	10	9	0	3
自 己 都 合 退 職	2	3	5	3	4	5	4	2	16	14
勸 奨 退 職	1	1	2	1	0	0	2	3	6	5
派 遣 職 員 等	4	2	3	5	3	2	3	4	2	
計	18	23	20	16	22	24	19	18	24	22

【採用者数】

(各年度4月 1日現在)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
新 規 採 用	16	12	23	18	23	13	30	26	21	27
派 遣 職 員 等	2	4	2	2	3	3	2	3	3	2
計	18	16	25	20	26	16	32	29	24	29

【定数外採用者数】

(各年度4月 1日現在)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
再 任 用 短 時 間	34	39	46	43	39	40	43	40	45	27
暫 定 再 任 用 短 時 間 (内 数)									45	26
定 年 前 再 任 用 短 時 間 (内 数)									0	1

(注)5年度から定年延長制度開始のため、内数を追加

資料 1 3 臨時職員・嘱託職員数及び経費状況調書

1. 人数

(単位:人、%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (試算)
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	113	130	141	128	136
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	91	96	109	108	108
任 期 付 職 員	32	33	33	38	31
任 期 付 短 時 間 職 員	7	7	9	16	17
育 休 代 替 任 期 付 職 員	22	20	11	13	13
計	265	286	303	303	305
対 前 年 比	102.7	107.9	105.9	100.0	100.7

(注) 6年度及び7年度は予算(案)ベースから試算している。

2. 経費

(単位:百万円、%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (試算)
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	213	228	261	258	288
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	286	299	283	285	307
任 期 付 職 員	118	120	122	160	156
任 期 付 短 時 間 職 員	20	21	25	48	61
計	637	668	691	751	812
対 前 年 比	106.2	104.9	103.4	108.7	108.1

(注) 6年度及び7年度は予算(案)ベースから試算している。

事業主負担分(社会保険等)は計上していない。

育休代替任期付職員は、休業している職員の経費を使っているため、計上していない。

資料 1 4 職員の給与実態等調書

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (試算)
ラ ス パ イ レ ス 指 数	97.8	94.9	93.7	94.5	-
職 員 給 (千 円) A	2,474,004	2,460,052	2,528,795	2,776,822	-
市 税 収 入 (千 円) B	10,457,800	10,426,454	10,690,772	10,286,180	-
対 市 税 収 入 比 A/B	0.24	0.24	0.24	0.27	-
市 民 数 (人) C	96,931	97,277	97,045	96,855	-
職 員 数 (人) D	455	465	471	476	-
職 員 1 人 当 り 市 民 数 (人) C/D	213.0	209.2	206.0	203.5	-

(注) 職員給は、12月補正後の普通会計ベースの職員給与。

6年度の対市税収比は、3月補正後の予算をベースとして試算。

職員数は、4月1日現在(例:5年度・令和5年4月1日)の正規職員。

職員一人当たり市民数の市民数は、年度末住民基本台帳人口。ただし、6年度は令和6年12月末現在値。

資料 15 会計別・役職別職員数調査

(単位:人)

区 分	一 会 般 計	国民健康保険計		後 期 介 護 特 別 計	後 期 者 療 養 計	介 保 特 会	護 險 別 計	渡 事 特 会	船 業 別 計	水 道 業 計	下 事 会	総 公 管 公	合 園 理 社	合 計
		特 別 事 業 計	直 勤 計											
2 年 度	職員数	397	10	2	3	21	23	12	1	469				
	部長級	18				1			1	20				
	課長級	49	1			3	1	1		55				
	係長級	109	2		1	5	9	5		131				
	その他職員	221	7	2	2	12	13	6		263				
	派遣職員(内数)	12					0	0	1	13				
3 年 度	職員数	415	10	2	3	22	21	12	1	486				
	部長級	16				1			1	18				
	課長級	56	1			3	1	1		62				
	係長級	106	2		1	6	7	5		127				
	その他職員	237	7	2	2	12	13	6		279				
	派遣職員(内数)	13								13				
4 年 度	職員数	422	10	2	3	24	21	12	1	495				
	部長級	16				1				17				
	課長級	52	1			3	1	1		58				
	係長級	109	2		1	6	7	5	1	131				
	その他職員	245	7	2	2	14	13	6		289				
	派遣職員(内数)	13								13				
5 年 度	職員数	435	10	2	2	25	21	12	1	508				
	部長級	18				1				19				
	課長級	51	1			2	1	1		56				
	係長級	115	2		1	5	8	5	1	137				
	その他職員	251	7	2	1	17	12	6		296				
	派遣職員(内数)	15								15				
6 年 度	職員数	439	10	2	3	24	23	12	1	514				
	部長級	21				1				22				
	課長級	50	1			2	1	1		55				
	係長級	106	2		1	6	8	5	1	129				
	その他職員	262	7	2	2	15	14	6		308				
	派遣職員(内数)	17								17				

(注)各年度4月1日現在の職員数(任期付職員を含む)

資料 1 6 人口の推移状況調書

(単位:人)

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
旧宗像市	78,897	79,721	80,541	81,321	81,887	82,564	92,655
旧玄海町	9,708	9,880	10,039	10,019	9,941	9,963	
旧大島村	989	981	964	961	941	923	909
計	89,594	90,582	91,544	92,301	92,769	93,450	93,564

(単位:人)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
宗像市	93,932	94,616	94,804	94,996	94,780	94,919	95,351
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	95,710	96,281	96,473	96,486	96,449	96,657	97,028
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	96,816	96,900	96,990	96,931	97,277	96,976	96,761

※ 各年度末の住民基本台帳人口を記載。6年度は令和7年1月末現在の住民基本台帳人口。

資料 17 ごみ量等状況調書

【ごみ総量】

(単位:トン)

区分	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (見込)	令和7年度 (予定)	令和7年度 (計画)
可燃ごみ	25,897	25,878	25,186	24,780	24,474	24,749
家庭系	16,442	15,991	15,431	15,100	14,629	15,049
事業系	7,094	7,332	7,410	7,274	7,435	7,309
粗大	111	90	80	92	79	85
不法投棄	30	34	20	30	26	20
自己搬入	2,220	2,431	2,245	2,284	2,305	2,286
不燃ごみ	268	261	283	256	268	306
事業系	155	161	184	171	187	218
粗大	10	10	7	7	6	7
不法投棄	4	2	1	1	1	1
自己搬入	99	88	91	77	74	80
埋立ごみ	373	387	448	426	495	390
事業系	168	178	178	164	169	144
自己搬入	77	88	157	153	224	139
分別収集(陶磁器)	128	121	113	109	102	107
資源ごみ	3,190	3,087	2,810	2,732	2,576	2,947
分別収集	2,102	2,077	1,964	1,957	1,892	1,999
資源集団回収	1,088	1,010	846	775	684	948
計	29,728	29,613	28,727	28,194	27,813	28,392

【分別収集量】

(単位:トン)

区分	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (見込)	令和7年度 (予定)	令和7年度 (計画)
資源ごみ	2,102	2,077	1,964	1,957	1,899	1,999
紙パック	25	25	22	24	23	23
アルミ缶	57	55	51	49	46	53
スチール缶	29	32	24	27	25	25
生きびん	-	-	-	-	-	-
無色びん	177	158	157	144	136	164
茶色びん	118	131	121	123	125	127
その他びん	101	86	91	75	72	95
ペットボトル	117	114	119	105	106	125
白トレイ	12	11	10	10	9	11
その他プラ	241	261	265	277	291	277
蛍光管・電球	11	8	9	6	6	9
乾電池	25	21	28	24	26	30
金物	397	359	344	336	313	327
ガラス	222	259	258	308	258	246
新聞	145	154	113	107	113	118
雑誌	161	157	137	134	137	143
ダンボール	101	96	76	68	76	80
古布	126	114	103	101	103	108
廃食用油	20	18	20	23	18	21
小型家電	13	13	11	12	11	12
シュレッダー紙	4	5	5	4	5	5
埋立ごみ	128	121	113	109	102	107
陶磁器	128	121	113	109	102	107
計	2,230	2,198	2,077	2,066	2,001	2,106

【家庭系可燃ごみ収集運搬】

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料（千円）	347,332	354,407	361,799	382,008	408,480
ごみ量（トン）	16,311	15,868	15,316	14,989	14,525
トン当り単価（円）	21,294	22,335	23,622	25,486	28,123

（注）大島地区分は除く。

【家庭用燃やすごみ袋】

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
販売枚数（千枚）	4,121	4,067	3,946	4,022	3,975

【資源ごみ】

1 売却量

（単位：トン）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
宗像市分	新聞	145	154	113	154	118
	雑誌	161	157	137	157	143
	ダンボール	101	96	76	97	80
	古布	126	114	103	114	108
	廃食用油	20	18	20	18	21
	小型家電	13	13	11	14	12
	シュレッダー紙	4	5	5	5	5
	計	570	557	465	559	487
玄界環境組合分	紙パック	25	25	22	24	22
	アルミ缶	57	55	51	49	50
	スチール缶	29	32	24	27	20
	ペットボトル	117	114	107	105	90
	破碎アルミ	51	59	52	47	50
	破碎鉄	328	364	355	358	350
	粗大鉄	46	35	38	36	35
	スラグ・メタル	3,126	3,127	2,931	2,882	2,950
その他	308	298	286	270	309	
計	4,087	4,109	3,866	3,798	3,876	
合計	4,657	4,666	4,331	4,357	4,363	

2 売却金額

（単位：百万円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
宗像市分	4	7	8	12	12
玄界環境組合分	38	49	47	42	46
計	42	56	55	54	58

資料 18 玄界環境組合分担金調書

（単位：百万円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
本部経費（宗像市負担分）	32	30	28	27	27
宗像清掃工場経費	1,127	1,146	1,302	1,338	1,285
計	1,159	1,176	1,330	1,365	1,312

資料 19 主要な民間委託の状況調書

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
2	1	9	公共施設包括管理委託料	公共施設の包括的な管理業務の委託	3年度	-	宗像市公共施設包括管理共同事業体
					4年度	-	
					5年度	196	
					6年度	213	
					7年度	222	
3	2	2	保育所・認定こども園保育実施委託料	保護者が保育できない乳幼児の認可保育所及び認定こども園における保育の実施業務の委託	3年度	2,608	各認可保育所及び認定こども園
					4年度	2,681	
					5年度	2,917	
					6年度	3,476	
					7年度	3,610	
4	1	4	火葬業務等委託料	火葬業務及び浄楽苑施設の管理運営業務の委託	3年度	48	(有)富士サービス
					4年度	48	
					5年度	50	
					6年度	53	
					7年度	53	
4	2	2	塵芥収集運搬委託料	家庭から排出される燃やすごみの収集運搬業務の委託	3年度	353	三孝産業(有)、(有)神郡清掃サービス、玄海クリーン(有)、宗像漁業協同組合
					4年度	360	
					5年度	368	
					6年度	389	
					7年度	416	
4	2	2	指定ごみ袋製造・管理業務委託料	家庭用ごみ袋、事業所用ごみ袋、粗大ごみ処理シール等の製造及び、指定ごみ袋取扱い店への配送業務等の委託	3年度	41	アポロ興産(株)福岡営業所
					4年度	47	(株)テライ
					5年度	42	
					6年度	50	
					7年度	53	
4	2	5	分別収集作業委託料	資源物受入施設の作業委託、地域分別ステーション及び資源物受入施設からの資源物の収集運搬業務の委託	3年度	66	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、(有)丸孝産業、宗像漁業協同組合
					4年度	76	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、(株)ドット・コミュニケーションズ
					5年度	94	金本建設(株)、占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、(株)ドット・コミュニケーションズ、宗像漁業協同組合
					6年度	92	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、玄海クリーン(有)
					7年度	101	

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
6	3	1	管理委託料	各漁港における清掃及び使用料徴収等の維持管理事務の委託	3年度	24	宗像漁業協同組合、岬地区コミュニティ運営協議会
					4年度	24	
					5年度	27	
					6年度	27	
					7年度	26	
8	1	2	道路管理委託料	市内4地区の街路樹等の年間管理委託、道路路肩等草刈伐採委託、道路及び側溝清掃の委託、道路陥没補修等の委託、赤間・東郷駅公衆トイレ清掃委託	3年度	180	各土木・造園業者等
					4年度	176	
					5年度	188	
					6年度	186	
					7年度	188	
8	4	4	植栽管理委託料	市内都市公園の草刈、剪定、伐採作業等の委託	3年度	137	各造園業者等
					4年度	145	
					5年度	146	
					6年度	154	
					7年度	151	
10	1	4	調理業務委託料	単独調理場における学校給食調理業務の委託	3年度	263	各調理業者
					4年度	270	
					5年度	274	
					6年度	294	
					7年度	294	
10	5	1	施設管理委託料	市民活動交流館の警備、清掃、設備保守点検業務等の委託	3年度	37	総合システム管理(株)外
					4年度	40	
					5年度	35	
					6年度	33	
					7年度	34	
10	5	5	図書館業務委託料	市民図書館での図書の貸出し、返却等の受付業務、図書の配架、蔵書整理等の業務の委託	3年度	47	(株)ドット・コミュニケーションズ
					4年度	47	
					5年度	47	
					6年度	47	
					7年度	53	
10	6	2	学校開放管理委託料	学校施設(運動場、体育館)の利用申請の受付及び使用料に関する業務、備品の管理、運営に関する業務、管理指導員に関する業務の委託	3年度	25	(一社)宗像市スポーツ協会
					4年度	29	
					5年度	30	
					6年度	30	
					7年度	21	

(注)3～5年度は決算額、6年度は予算額(3月補正含む)、7年度は予算額ベース

資料20 指定管理の状況調書

区	分	指定期間 (年度)		指定管理料 (費用)			
		自	至	4年度	5年度	6年度	7年度
宗像市民体育館	(一社)宗像市スポーツ協会	R4	R7	48,986	47,905	47,868	47,868
玄海B&G 海洋センター							
宗像勤労者体育センター							
宗像市運動広場							
宗像市弓道場							
観光物産館	(株)道の駅むなかた	R6	R9				
宗像市東部観光拠点施設	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	14,500	14,500	14,500	14,500
宗像総合市民センター (北ゾーン)	(公財)宗像ユリックス	R4	R7	374,828	372,328	362,328	359,828
宗像市総合公園 (南ゾーン)							
正助ふるさと村	(株)正助ふるさと村	R7	R8				
ふれあいの森 総合公園	宗像緑地建設(株)	R4	R7	16,750	16,750	16,750	16,750
宗像市赤間駅自転車等 駐車場(6ヶ所)	(公社)宗像市シルバー 人材センター	R4	R7	8,000	8,000	8,500	8,500
宗像市赤間駅自動車 駐車場(5ヶ所)							
宗像市東郷駅自転車等 駐車場(4ヶ所)							
宗像市東郷駅自動車等 駐車場(1ヶ所)							
学童保育施設 (公募施設)	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	R4	R7	130,304 (1,080)	142,434	161,451	164,883
学童保育施設 (吉武地区)	吉武地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	15,137 (72)	15,630	18,191	18,694
学童保育施設 (赤間地区)	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	33,984 (216)	32,779	37,834	37,269
大島へき地保育所	(社)紅葉会	R4	R7	24,203	24,565	24,668	24,668
コミセセンター 吉武会館	吉武地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,388	10,997	11,235	12,610
コミセセンター 赤間会館	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,953	11,989	12,494	13,739
コミセセンター 赤間西会館	赤間西地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	12,450	11,770	12,673	14,101
コミセセンター 自由ヶ丘会館	自由ヶ丘地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,762	9,916	10,249	11,470
コミセセンター 河東会館	河東地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,596	10,543	11,705	13,119
コミセセンター 南郷会館	南郷地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	12,305	11,667	11,595	13,228
コミセセンター 東郷会館	東郷地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,719	10,659	10,744	12,244
コミセセンター 日の里会館	日の里地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	12,134	11,633	13,022	14,325
コミセセンター 玄海会館	玄海地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,943	10,721	11,288	12,668
コミセセンター 池野会館	池野地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,735	10,578	11,180	12,537
コミセセンター 岬会館	岬地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,643	10,339	10,904	12,193
コミセセンター 大島会館	大島地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,435	10,305	11,103	12,170
農産物直販施設	とれとれプラザ かのこの里利用組合	R7	R10				
大島福祉センター	(社)宗像市社会 福祉協議会	R4	R7	18,217	18,769	18,677	18,769
福岡県大島港大島海洋体験施設 (うみんぐ大島)	(株)むなかた大島	R7	R10				

※通常の指定管理料とは別に、()は電気料金の高騰の影響に伴う臨時的な指定管理料の増額費用を表す。

利用料金余剰金 (収入)				備考 (業務内容等)
4年度	5年度	6年度	7年度	
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
		20,700	20,700	施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、文化事業の実施など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
			3,348	施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(農産物、加工品の展示・販売)など 減価償却相当額(固定:3,348千円)を市に納付
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業の実施など

資料 2 1 主要な普通建設事業の状況調書

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
一般会計	2	1	5	庁舎等整備事業	○	事業費	42.7	194.2	228.4	385.1	7.0	
						財源内訳	国県支出金					
							市債		65.9	169.1	148.7	
							その他	0.9		54.9	235.5	7.0
							一般財源	41.8	128.3	4.4	0.9	
一般会計	2	1	11	宗像ユリックス施設改修事業		事業費	44.3	80.9	135.0	203.3	30.2	
						財源内訳	国県支出金					
							市債	34.0	43.7	71.5	107.4	26.4
							その他	3.8		46.7	21.3	3.8
							一般財源	6.5	37.2	16.8	74.6	
一般会計	6	1	5	ため池等整備事業		事業費	92.0	124.0	167.5	99.0	144.4	
						財源内訳	国県支出金		51.0	89.0	16.9	71.0
							市債	77.5	59.2	57.5	61.2	49.1
							その他	0.4	0.3	0.5	1.9	1.9
							一般財源	14.1	13.5	20.5	19.0	22.4
一般会計	6	3	3	漁港整備事業		事業費	483.8	552.8	186.0	57.5	99.3	
						財源内訳	国県支出金	318.1	339.9	125.1	22.3	47.9
							市債	132.2	169.9	42.4	13.4	36.6
							その他	8.0	10.2		1.9	5.1
							一般財源	25.5	32.8	18.5	19.9	9.7
一般会計	8	1	3	県道改良事業	○	事業費	18.0	23.1	66.3	50.8	174.0	
						財源内訳	国県支出金					
							市債	17.1	20.8	63.8	45.6	156.6
							その他					
							一般財源	0.9	2.3	2.5	5.2	17.4
一般会計	8	1	3	道路新設改良事業		事業費	52.5	27.2	95.2	63.7	91.3	
						財源内訳	国県支出金			2.9		
							市債					79.2
							その他		0.4			
							一般財源	52.5	26.8	92.3	63.7	12.1
一般会計	8	5	2	市営住宅建替事業 市営住宅維持更新事業		事業費	2.2	28.5	53.9	3.5	63.0	
						財源内訳	国県支出金	2.2	12.9	8.5	1.3	19.0
							市債		15.6	37.9		43.9
							その他				2.2	0.1
							一般財源			7.5		

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
一般 会計	10	3	3	城山中学校 整備事業		事業費	107.0	1,520.3	2,190.1	462.8	133.0	
						財源内 訳	国県支出金		196.6	708.2	39.2	
							市債		1,024.4	1,146.5	285.3	97.8
							その他	105.8	276.6	320.5	138.3	35.2
							一般財源	1.2	22.7	14.9		
一般 会計	10	6	2	体育施設改修事業		事業費	178.7	34.6	33.9	42.2	2.8	
						財源内 訳	国県支出金					
							市債		22.0	15.8	37.0	
							その他	140.1		8.7	5.2	2.8
							一般財源	38.6	12.6	9.4		

(注) 3～5年度は決算、6年度は3月補正後の予算、7年度は当初予算で記載

資料 2 2 主な計画の策定状況調査書

(令和7年4月現在)

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市総合計画	R7	R16	市の経営の考え方となる基本理念を掲げ、将来像やまちづくりの戦略的な取組みを体系的に整理したものであり、市の最上位の総合的な計画として位置付け、将来像の実現を目指すもの	経営企画課
こども計画	R7	R11	すべてのこどもが将来にわたってその権利及び健やかな成長を保障され、身体的、精神的、社会的に幸福な生活を送ることができる社会の実現に向けて、こども施策の充実を図り、総合的に推進するために策定するもの	子ども育成課
宗像市幼児教育振興プログラム	R4	R8	幼児教育の振興に関する施策を効果的に推進していくことを目的に、5年間の幼児教育の指針を定めるもの	子ども育成課
第2期宗像市自殺対策推進計画	R7	R11	自殺対策基本法に基づき、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して自殺対策を総合的に推進するため、市の自殺対策に関する取り組みを示すもの	健康課
第9期宗像市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	R6	R8	高齢者福祉計画は、老人福祉法に基づく計画であり、高齢者福祉事業全般にわたるサービス供給体制の確保に関し、必要な事項を定めるもの。介護保険事業計画は、介護保険法に基づく計画であり、介護サービス及び地域支援事業の見込量確保のための方策等を定め、介護保険事業の円滑な実施を図ることを目的とするもの。これら2つの計画は、一体的に作成することとされている。	介護保険課
公営住宅等長寿命化計画	R3	R12	公営住宅及び一般住宅（大島）について、建替えや長期的に活用するための長寿命化型改善、入居者が安全に居住するための改善や修繕など具体的な活用策を検討し、ストックの長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図るもの。	建築課
第1期宗像市障がい者施策推進計画 ①第5期宗像市障がい者計画 ②第7期宗像市障がい福祉計画 ③第3期宗像市障がい児福祉計画	R6	R11 (②③はR8)	①障害者基本法に基づき、市町村に策定を義務付けているものであり、令和6年度から令和11年度における、本市の障がい者施策についての方向性を定めるもの ②③障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、市町村に作成を義務付けているものであり、令和6年度から令和8年度における、障害福祉サービス等の量の見込みとその確保の方策、並びに地域生活支援事業の実施に関する事項を定めるもの	福祉政策課
宗像市人権教育・啓発基本計画	H29	R8	市民一人ひとりの基本的人権が真に尊重される差別のない社会を築くために、さまざまな人権問題に関係する人権教育・啓発の指針を定めるもの	人権対策課
宗像市男女共同参画プラン	R3	R7	一人ひとりの人権を尊重し、性別にとらわれることなく個性と能力を発揮し、男女がともに参画できる男女共同参画社会の実現に向け、市・市民・事業所等が連携して、男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定するもの	男女共同参画推進課
宗像市産業振興計画	R3	R7	宗像市の産業振興を実現することを目的に、令和3年度から令和7年度の5年間で本市が向かうべき方向性を明確にするもの	産業政策課
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	R5	R10	効率的かつ安定的な農業経営を育成し、農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者や、新たに農業経営を営もうとする青年等に対する措置を総合的に講ずることにより、農業の健全な発展に寄与することを目的とするもの	農林水産課
宗像市農業振興地域整備計画	H19	-	合併後の宗像市域について県が新しく農業振興地域を指定したので、今後の宗像市の農業振興地域整備計画を定めるもの	農林水産課
正助ふるさと村将来計画	R元	-	正助ふるさと村をとりまく社会動向、課題、取組の方向性を再検討し、これからの将来像と具体的な事業の見直しに係る基本的方向性を定めるもの	農林水産課
辺地に係る公共的施設の総合整備計画	R7	R9	交通条件及び自然的、経済的、諸条件に恵まれず、他の地域に比較して住民の生活文化水準が著しく低い山間地、離島その他のへんびな地域において、公共的施設の総合的かつ計画的な整備を促進することにより、その他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図ることを目的とするもの	元気な島づくり課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市過疎地域持続的発展計画（大島地域）	R3	R7	人口の著しい減少等に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施することにより、当該地域の持続的発展を図るため人材の確保及び育成、雇用機会の拡充、住民福祉の向上、地域格差の是正並びに美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的とするもの	元気な島づくり課
宗像市離島振興計画	R5	R14	離島の自立的発展を促進し、人口減少の抑制並びに定住の促進を図るため、生活環境の整備や福祉の充実、地理的・自然的特性を活かした産業振興、地域間の交流の促進等に関する施策の基本方針及び施策を示すもの	元気な島づくり課
宗像市歴史的風致維持向上計画	H30	R9	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律の制度を活用して、本市が有する歴史文化資産を活かしたまちづくりの積極的な推進を図るもの	都市計画課
宗像市スポーツ推進計画	R7	R11	スポーツが持つ多様な価値や可能性を踏まえ、スポーツを多面的に活用したまちづくりを推進するため、本市のスポーツ推進施策の方向性や考え方を体系的にまとめたもの	文化スポーツ課
宗像市国民保護計画	H19	-	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、住民の生命、身体及び財産の保護並びに国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、宗像市国民保護計画を定めるもの	危機管理課
宗像市水防計画	R5	-	市域の河川・海岸の洪水又は高潮による水災を警戒し、被害の軽減を図るため定めるもの	危機管理課
宗像市地域防災計画	R5	-	宗像市、福岡県、関係機関、市民等が、市域における災害予防、災害応急対策及び災害復旧対策に至る防災活動を適切に実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、被害の軽減を図るため定めるもの	危機管理課
第2期宗像市空家等対策計画	R6	R10	地域住民の生活環境などを守るため、空家等の発生抑制や適切な管理が行われていない空家等に関する対策を総合的に定めるもの	都市再生課
宗像市地域公共交通計画	R6	R15	持続可能な地域公共交通ネットワークの構築のため、現状・課題等を踏まえ、取り組む目標及び施策体系を示すもの	地域公共交通政策室
宗像市環境基本計画	H30	R9	第2次宗像市総合計画のめざす都市像を環境面から実現するための環境行政のマスタープランで、本市の環境保全・創造に関する各分野の施策・事業の基本となるもので、取り組みや推進体制を定めるもの（「宗像市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を含む）	脱炭素社会推進課
宗像市一般廃棄物（ごみ・生活排水）処理基本計画	R7	R16	循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法等を踏まえ、第3次宗像市総合計画などとの整合を図りつつ、「循環型社会の確立」に向けたシステムの構築を図るもの	環境課
宗像市災害廃棄物処理計画	R2	-	大規模な地震や風水害により、本市が被災した場合を想定し、災害廃棄物処理を適正かつ円滑に行うために必要となる事項を定めるもの	環境課
宗像地区事務組合水道ビジョン	R5	R9	水道事業統合後の宗像地区事務組合の水道事業のマスタープランであり、事業の効率化や適正化及び情報提供等を推進するもの	環境課 (宗像地区事務組合)
釣川グリーンネット基本構想・計画	H17	R17	市において、生活圏や文化圏の確立、自律を考えて行く上で、具体的な生活の場で、あるいは象徴的なシンボルとして、なくてはならないものが川（水）であり、釣川である。釣川グリーンネットは、この川（水）、釣川によって市の人と自然をつないでいくこと、「釣川を中心とした自律のまち」を目指していこうとするもの	環境課
宗像市森林整備計画	R7	R16	森林資源の状況、流域の自然、社会経済的な特質、公益的機能の発揮に対する要請、木材需要の動向を総合的に勘案しつつ、機能に応じた望ましい森林資源の姿に誘導することを目指すもの	農林水産課
宗像市バイオマス産業都市構想	H27	-	循環型社会の構築を目的に市内で発生するバイオマスを有効活用し、温室効果ガス排出量の削減や再生エネルギーの創出、再資源化等の可能な体制を構築するための構想	環境課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
第3次宗像市国土利用計画	R7	R17	長期にわたって安定した均衡ある土地利用を確保するため、市の区域における国土の利用に関する基本構想等を定めたもの	都市計画課
第3次宗像市都市計画マスタープラン	R7	R17	都市の将来像や都市づくりの目標を設定し、今後の都市計画の方針を明らかにするもの	都市計画課
宗像市景観計画	R7	-	良好な景観を守り、育むための景観形成に関する方針や行為の制限に関する事項を定めたもの	都市計画課
宗像市立地適正化計画	H30	R17	「コンパクトで魅力的な地域がネットワークする生活交流都市」の実現に向け、住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化に関する基本方針等を定めたもの	都市計画課
宗像市雨に強いまちづくりビジョン （雨水管理総合計画）	R6	R25	浸水対策の基本的な方針と実現方策を示すもの	雨水対策室
宗像市住生活基本計画	R5	R14	市民の住生活の安定向上にかかる住宅政策を計画的かつ総合的に推進する基本的な方針を示すもの	建築課
宗像市耐震改修促進計画	R3	R12	地震による建築物倒壊などの被害から市民の生命、身体及び財産を保護するために、既存建築物の耐震診断や耐震改修を総合的かつ計画的に促進することを目的として策定するもの	建築課
宗像市道路網整備計画	H22	R7	道路網整備のあり方とその整備の進め方を展望したもの	施設整備課
宗像市コミュニティ基本構想・基本計画	R7	R16	コミュニティ施策の中長期的な方向性と、施策の推進に向けた取り組み及び行政と地域の役割を示すもの	コミュニティ協働推進課
宗像、カタロウ ー参加、参画、協働による魅力あるまちづくりの基本指針ー	R2	-	宗像市総合計画の戦略的取組の一つである「協働の推進」の考えの基礎となるものであり、本市のまちづくりの基本的な進め方等を定めたもの	コミュニティ協働推進課
宗像市人材育成ビジョン	H21	-	職員の資質や能力向上のほか、今後必要となる人材について、人材の確保から育成、活用までの流れを人事制度の基本に据えた人材育成を目指す人事制度の構築を推進するもの	人事課
宗像市財政安定化プラン	R2	R11	将来の財政運営の指針とすることを目的とするもの	財政課
宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画	H27	R26	将来人口、財政状況に応じて、公共施設及び公共インフラを総合的かつ計画的に更新することを目的とするもの	アセットマネジメント推進課
宗像市文化財保存活用地域計画	R3	R12	文化財保護法に位置付けられた文化財の保存と活用に関する総合的な計画。体制の構築を図り、地域総がかりで多様な文化財を総合的・一体的に保存・活用することにより、地域の特徴をいかした地域振興に資するとともに、確実な文化財の継承につなげるもの。	世界遺産課
宗像市国土強靱化地域計画	R3	-	防災・減災に関する取り組みを計画的に推進し、災害発生時における市民への被害を最小限にとどめることを目的に策定するもの	危機管理課
宗像市下水道ビジョン【基本構想】	R5	R25	公衆衛生の向上と水質の保全を行い、安心・安全・安定的に汚水処理を継続させることを目的に策定するもの。	下水道課

資料23 学童保育の状況調書

【入所者数】各年度4月末現在(単位:人)

区 分	3年度							4年度						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
吉 武 小	14	10	12	4	7	1	48	15	13	13	9	2	6	58
赤間小(第1)	18	12	11	14	4	1	60	24	14	13	6	8	2	67
赤間小(第2)	21	14	12	7	6	4	64	24	14	13	9	5	5	70
赤間小(第3)	17	18	14	7	4	4	64	13	15	13	9	7	3	60
赤間西小	30	21	26	17	3	6	103	36	30	10	20	8		104
自由ヶ丘小(第1)	18	16	6	15	3	4	62	31	13	11	7	8	1	71
自由ヶ丘小(第2)	22	19	9	3	5		58	27	19	17	3	4	3	73
自由ヶ丘南小	14	13	16	8	7	6	64	20	14	11	8	7	5	65
河東小(第1)	17	19	17	11	3		67	24	12	15	13	7	3	74
河東小(第2)	16	20	11	9	4		60	26	18	13	7	5		69
河東西小(第1)	33	28	16	9	6	1	93	38	24	22	7	3	2	96
河東西小(第2)	7	11	6	7	2		33	2	5	9	3	1		20
南 郷 小	11	10	13	10	3	1	48	13	9	8	11	5	2	48
東郷小(第1)	13	20	8	7	2	1	51	18	15	18	5	4		60
東郷小(第2)	15	9	16	9	6		55	12	15	9	16	3	5	60
日の里東小	20	24	12	14	3	2	75	25	17	19	7	7	3	78
日の里西小(第1)	22	22	13	12	9	3	81	31	29	16	10	7	5	98
日の里西小(第2)														
玄 海 小	6	5	10	5	4	1	31	6	5	4	8	2	4	29
玄海東小	7	5	2	2	3		19	5	7	4	2	1	2	21
計	321	296	230	170	84	35	1,136	390	288	238	160	94	51	1,221

【経費】単位:百万円

区 分	3年度			4年度		
	国県補助	市費	合計	国県補助	市費	合計
支 出 額	134	61	195	129	63	192
内、年間委託料			172			185

5年度							6年度							7年度(見込み)						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
8	17	16	10	7	1	59	9	8	16	17	9	5	64	11	8	7	11	11	5	53
24	22	10	9	1	4	70	25	19	19	10	6		79	23	22	16	13	6	3	83
19	20	14	14	5	5	77	25	16	15	11	9	4	80	23	22	14	10	7	5	81
18	13	16	9	6	2	64	19	16	12	7	7	3	64	23	17	14	8	4	4	70
30	37	21	4	13	8	113	52	29	35	17	2	9	144	52	46	25	24	11	1	159
19	27	10	6	5	7	74	27	20	22	6	6	2	83	21	24	17	15	4	3	84
19	26	15	12	3	3	78	31	19	21	7	11	2	91	21	28	16	15	4	6	90
19	18	11	7	6	3	64	16	19	16	7	4	1	63	12	14	16	11	4	2	59
23	18	10	11	5	3	70	36	24	12	6	4	2	84	32	32	21	8	4	2	99
20	26	18	4	4	1	73	25	18	19	15	2	3	82	32	22	16	13	9	1	93
25	32	20	9	3	1	90	38	20	26	11	3	2	100	32	34	17	18	7	2	110
15	2	2	8	1	1	29	15	15	3	1	5		39	15	13	13	2	1	3	47
19	10	7	6	8	2	52	21	16	14	6	4	4	65	19	19	14	10	4	2	68
27	12	14	12	3	3	71	23	22	14	5	1	5	70	22	21	19	10	3	1	76
25	15	12	5	8	1	66	29	14	8	12	5		68	22	26	12	6	8	3	77
16	24	12	6	3	1	62	27	19	16	10	4	1	77	30	24	16	11	6	2	89
32	28		17	4	2	83	27	19	21	8	7	3	85	20	24	16	15	5	4	84
		22				22		6	8	5	2	1	22	15		5	6	3	1	30
11	8	6	4	7	2	38	7	9	8	2	4	6	36	6	6	8	6	1	2	29
6	8	5	4	2	1	26	6	7	8	4	4	1	30	4	5	6	6	3	2	26
375	363	241	157	94	51	1,281	458	335	313	167	99	54	1,426	435	407	288	218	105	54	1,507

5年度			6年度			7年度(見込み)		
国県補助	市費	合計	国県補助	市費	合計	国県補助	市費	合計
135	75	210	150	79	229	149	73	222
		196			217			221

資料 2 4 幼稚園の状況調書

(各年度5月1日現在)

区 分	3年度				4年度			
	3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計
東郷信愛幼稚園 (認定こども園教育枠)	36	39	52	127	23	39	39	101
博多のびっこ幼稚園	87	96	92	275	74	91	99	264
日の里幼稚園	57	46	62	165	49	56	48	153
浄徳寺幼稚園	77	71	92	240	62	77	71	210
東海大学付属自由ヶ丘幼稚園 (認定こども園教育枠)	87	101	103	291	85	97	109	291
赤間くるみ幼稚園 (認定こども園教育枠)	73	68	68	209	54	69	68	191
玄海ゆりの樹幼稚園	82	72	72	226	85	72	71	228
玄海ゆりの樹幼稚園分園	1	-	1	2	-	1	-	1
いちごいちえん (認定こども園教育枠)	5	5	5	15	4	5	5	14
(私立幼稚園計)	505	498	547	1,550	436	507	510	1,453
福岡教育大学附属幼稚園	12	14	17	43	8	15	15	38
(総 計)	517	512	564	1,593	444	522	525	1,491

(注) 宗像市内私立幼稚園の園児数には市外居住の園児を含む

(単位：人、百万円)

5年度				6年度				7年度(見込み)			
3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計
25	25	37	87	35	23	26	84	17	26	21	64
83	78	92	253	62	86	82	230	69	64	89	222
52	48	56	156	43	52	51	146	42	42	52	136
62	61	79	202	53	56	61	170	35	52	56	143
54	92	99	245	71	57	88	216	59	70	57	186
56	59	68	183	58	62	66	186	63	72	69	204
75	71	71	217	65	73	71	209	72	61	72	205
-	-	1	1	-	-	-	-	2	-	-	2
7	8	5	20	8	10	9	27	5	8	11	24
414	442	508	1,364	395	419	454	1,268	364	395	427	1,186
13	7	21	41	8	18	14	40	10	11	21	42
427	449	529	1,405	403	437	468	1,308	374	406	448	1,228

資料25 保育所の状況調書

【保育者数】各年度4月1日現在（単位：人）

区 分	3年度							4年度						
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
赤 間 保 育 園	16	42	43	47	40	41	229	11	42	48	45	47	40	233
恵 愛 保 育 園	4	19	24	21	19	24	111	4	19	18	21	21	18	101
西 海 保 育 園	7	30	25	38	27	29	156	4	27	29	25	37	29	151
日 の 里 東 保 育 園	13	27	28	30	30	30	158	8	28	28	29	30	29	152
さ くら ン ぼ 保 育 園	3	8	16	21	16	18	82	3	9	10	16	18	16	72
野 ば ら 保 育 園 (ユリックス分園含む)	11	23	23	23	20	24	124	6	27	25	22	23	20	123
野 ば ら 第 二 保 育 園	9	22	28	34	34	34	161	8	25	29	32	35	34	163
第 二 赤 間 保 育 園	12	20	22	20	17	18	109	11	25	24	23	22	17	122
平 等 寺 保 育 園	8	30	30	39	26	25	158	10	29	30	34	37	25	165
玄 海 風 育 の 子 園	6	18	20	23	22	15	104	3	19	22	19	24	21	108
ひ かり 幼 育 園 (ひのさと分園含む)	2	21	19	24	22	24	112	4	18	26	24	25	22	119
か と う 保 育 園	6	18	18	18	21	21	102	5	24	21	24	20	21	115
み つ ぼ し 幼 保 園	3	6	8	10	9	11	47	2	6	5	8	9	10	40
か と う 西 保 育 園	10	18	23	17	20	20	108	6	17	17	24	19	24	107
東 郷 信 愛 幼 稚 園 (認定こども園保育枠)	-	6	12	15	12	9	54	-	14	12	13	14	12	65
東海大学付属自由ヶ丘幼稚園 (認定こども園保育枠)	-	6	18	16	13	13	66	-	6	12	18	14	13	63
い ち ご い ち え ん (認定こども園保育枠)	2	9	14	17	18	18	78	4	7	15	16	17	18	77
赤 間 くるみ 幼 稚 園 (認定こども園保育枠)	-	-	6	6	7	7	26	-	-	3	7	6	7	23
広 域	3	3	-	1	2	2	11	-	6	1	4	1	1	13
計	115	326	377	420	375	383	1,996	89	348	375	404	419	377	2,012

【経 費】

区 分	3年度			4年度		
	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計
支出額	1,160	671	2,609	1,271	592	2,681
	県費	保護者負担金		県費	保護者負担金	
	496	282		536	282	

5年度							6年度							7年度（見込み）						
0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
12	41	42	48	45	46	234	11	45	42	41	48	44	231	6	40	44	42	40	47	219
8	18	20	16	23	21	106	3	20	16	22	16	24	101	3	12	26	18	23	16	98
3	22	32	31	29	37	154	7	18	25	36	31	29	146	3	24	21	30	37	29	144
6	27	29	30	30	30	152	6	27	29	30	30	29	151	6	28	31	30	31	30	156
2	16	12	12	17	19	78	3	14	16	17	14	20	84	4	11	16	21	19	14	85
5	23	27	24	22	23	124	6	27	26	22	24	22	127	7	24	28	23	22	25	129
8	25	30	32	32	34	161	6	28	25	34	32	31	156	8	27	30	30	35	31	161
10	27	26	22	25	22	132	4	27	28	28	22	26	135	12	26	27	28	30	22	145
10	29	30	30	34	37	170	11	29	25	29	30	33	157	5	31	30	30	30	30	156
3	17	21	22	20	24	107	8	17	22	23	22	21	113	5	18	19	21	24	22	109
5	20	20	24	25	25	119	8	18	24	24	24	24	122	7	20	21	25	25	25	123
4	21	24	22	24	20	115	6	21	22	24	22	24	119	6	15	22	24	24	23	114
1	6	10	6	9	10	42	1	6	6	10	7	10	40	1	4	6	7	11	8	37
5	18	23	20	24	23	113	3	18	24	24	22	24	115	5	18	19	23	24	23	112
3	18	16	18	16	16	87	6	14	18	20	21	15	94	5	18	18	20	21	24	106
-	7	18	17	16	13	71	-	6	14	19	17	16	72	-	12	17	24	24	24	101
7	18	18	23	13	17	96	14	25	28	26	24	24	141	3	20	26	28	26	25	128
-	-	5	6	7	6	24	-	-	6	6	6	6	24	-	-	4	5	7	5	21
-	5	-	-	1	2	8	1	6	2	3	-	2	14	-	3	6	-	4	-	13
92	358	403	403	412	425	2,093	104	366	398	438	412	424	2,142	86	351	411	429	457	423	2,157

（単位：百万円）

5年度			6年度（見込み）			7年度（見込み）		
国庫	市費	合計	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計
1,382	655	2,917	1,682	806	3,476	1,674	937	3,610
県費	保護者負担金		県費	保護者負担金		県費	保護者負担金	
583	297		683	305		706	293	

資料26 小学校の状況調書

【小学校】

区 分		令和3年度								令和4年度							
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計
吉 武 小	児童数	34	22	24	30	22	24	12	168	27	34	23	24	30	22	15	175
	学級数	1	1	1	1	1	1	3	9	1	1	1	1	1	1	3	9
	教室数	普通		9		特別		4		普通		9		特別		4	
	教職員数	県費		14		市費		6		県費		14		市費		6	
赤 間 小	児童数	141	122	144	154	153	157	50	921	120	141	122	140	152	152	64	891
	学級数	5	4	4	4	4	4	11	36	4	4	4	4	4	4	12	36
	教室数	普通		31		特別		7		普通		30		特別		7	
	教職員数	県費		52		市費		10		県費		51		市費		10	
河 東 小	児童数	103	129	132	117	127	133	26	767	125	111	131	135	121	128	29	780
	学級数	3	4	4	3	4	4	5	27	4	4	4	4	4	4	5	29
	教室数	普通		27		特別		5		普通		29		特別		5	
	教職員数	県費		39		市費		8		県費		42		市費		9	
南 郷 小	児童数	47	29	43	43	23	32	23	240	37	45	31	38	41	24	24	240
	学級数	2	1	2	2	1	1	4	13	2	2	1	1	2	1	4	13
	教室数	普通		14		特別		6		普通		14		特別		6	
	教職員数	県費		20		市費		7		県費		20		市費		7	
東 郷 小	児童数	93	102	112	101	106	100	42	656	110	97	104	109	98	104	42	664
	学級数	3	3	3	3	3	3	7	25	4	3	3	3	3	3	6	25
	教室数	普通		19		特別		11		普通		19		特別		11	
	教職員数	県費		38		市費		10		県費		37		市費		10	
日 の 里 東 小	児童数	30	46	45	51	42	44	22	280	65	29	47	48	51	44	24	308
	学級数	1	2	2	2	2	2	5	16	2	1	2	2	2	2	5	16
	教室数	普通		16		特別		9		普通		16		特別		9	
	教職員数	県費		26		市費		6		県費		26		市費		7	
日 の 里 西 小	児童数	50	54	54	49	50	55	33	345	63	53	51	53	48	51	37	356
	学級数	2	2	2	2	2	2	6	18	2	2	2	2	2	2	7	19
	教室数	普通		20		特別		9		普通		21		特別		9	
	教職員数	県費		27		市費		7		県費		30		市費		7	
自 由 ケ 丘 小	児童数	105	95	76	89	79	84	28	556	116	105	94	78	91	76	28	588
	学級数	3	3	2	3	2	3	5	21	4	3	3	2	3	2	4	21
	教室数	普通		23		特別		6		普通		24		特別		5	
	教職員数	県費		32		市費		7		県費		34		市費		11	
赤 間 西 小	児童数	90	61	82	80	64	73	14	464	77	87	62	84	78	64	18	470
	学級数	3	2	3	2	2	2	3	17	3	3	2	3	2	2	3	18
	教室数	普通		17		特別		11		普通		18		特別		11	
	教職員数	県費		25		市費		6		県費		26		市費		5	
自 由 ケ 丘 南 小	児童数	37	30	45	39	58	55	11	275	40	37	29	45	39	59	10	259
	学級数	2	1	2	1	2	2	2	12	2	2	1	2	1	2	2	12
	教室数	普通		12		特別		17		普通		12		特別		17	
	教職員数	県費		20		市費		6		県費		19		市費		6	
河 東 西 小	児童数	103	111	94	126	98	93	45	670	91	98	110	93	126	101	50	669
	学級数	3	4	3	4	3	3	9	29	3	3	4	3	4	3	9	29
	教室数	普通		25		特別		6		普通		25		特別		6	
	教職員数	県費		41		市費		7		県費		41		市費		9	
玄 海 小	児童数	11	9	18	17	18	11	4	88	10	11	8	18	18	18	5	88
	学級数	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8
	教室数	普通		8		特別		5		普通		8		特別		5	
	教職員数	県費		16		市費		3		県費		16		市費		2	
玄 海 東 小	児童数	19	15	17	20	22	21	7	121	18	20	16	18	22	22	7	123
	学級数	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8
	教室数	普通		9		特別		7		普通		9		特別		7	
	教職員数	県費		15		市費		4		県費		14		市費		5	
地 島 小	児童数	1			3	2	1		7	1	1		3	2	1		8
	学級数	1			1	1			3	1	1		1	1	1		5
	教室数	普通		3		特別		4		普通		3		特別		4	
	教職員数	県費		7		市費		1		県費		9		市費			
大 島 学 園 (前期課程)	児童数	7	4	4	3	2	10		30	2	7	4	4	3	2		22
	学級数	1	1	1	1	1	1		6	1	1	1	1	1	1		6
	教室数	普通		6		特別		2		普通		6		特別		2	
	教職員数	県費		9		市費		3		県費		9		市費		1	
計	児童数	871	829	890	922	866	893	317	5,588	902	876	832	890	920	868	353	5,641
	学級数	32	30	31	31	30	30	64	248	35	32	30	31	32	30	64	254
	教室数	普通		239		特別		109		普通		243		特別		107	
	教職員数	県費		381		市費		91		県費		388		市費		96	

※1 教職員数は教員と職員を含む。 ※2 県費 教職員名簿より転記 ※3 市費 会計年度任用職員(栄養士、学校司書、学力向上支援教員、学園コーディネーター、通級学校施設台帳)による。

(単位:人、室)

令和5年度									令和6年度									令和7年度(見込み)								
1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計		1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計		1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	
19	26	33	22	25	31	12	168		19	20	26	32	21	24	15	157		22	19	19	26	31	21	16	154	
1	1	1	1	1	1	2	8		1	1	1	1	1	1	3	9		1	1	1	1	1	1	3	9	
普通				特別			4		普通				特別			4		普通				特別			4	
県費				市費			7		県費				市費			6		県費				市費			6	
130	119	143	118	139	153	57	859		138	128	122	144	126	140	46	844		136	137	131	121	142	124	46	837	
4	4	5	4	4	4	10	35		4	4	4	5	4	4	10	35		4	4	4	4	5	4	9	34	
普通				特別			7		普通				特別			7		普通				特別			7	
県費				市費			9		県費				市費			10		県費				市費			9	
105	123	111	133	140	123	30	765		125	105	125	112	132	140	34	773		124	123	105	126	113	133	54	778	
3	4	4	4	4	4	5	28		4	3	4	4	4	4	6	29		4	4	3	4	4	4	8	31	
普通				特別			5		普通				特別			5		普通				特別			5	
県費				市費			9		県費				市費			8		県費				市費			8	
44	38	43	32	36	42	28	263		38	42	38	42	30	36	27	253		33	37	43	35	43	30	33	254	
2	2	2	2	1	2	5	16		2	2	2	2	1	1	4	14		1	2	2	1	2	1	5	14	
普通				特別			5		普通				特別			6		普通				特別			6	
県費				市費			7		県費				市費			7		県費				市費			6	
111	110	96	104	106	100	44	671		103	112	110	98	101	108	45	677		87	102	112	110	97	101	46	655	
4	4	3	3	3	3	8	28		3	4	4	3	3	3	9	29		3	3	4	4	3	3	8	28	
普通				特別			10		普通				特別			10		普通				特別			10	
県費				市費			11		県費				市費			8		県費				市費			8	
37	62	32	45	47	49	24	296		55	37	61	33	44	48	27	305		55	55	36	59	36	43	30	314	
2	2	1	2	2	2	5	16		2	2	2	1	2	2	5	16		2	2	2	2	2	2	7	19	
普通				特別			9		普通				特別			9		普通				特別			9	
県費				市費			8		県費				市費			8		県費				市費			7	
61	59	49	51	53	47	29	349		53	61	58	49	49	54	28	351		63	51	63	59	49	48	32	365	
2	2	2	2	2	2	5	17		2	2	2	2	2	2	5	17		2	2	2	2	2	2	5	17	
普通				特別			9		普通				特別			8		普通				特別			8	
県費				市費			9		県費				市費			7		県費				市費			7	
98	119	108	95	77	90	30	617		117	98	119	104	94	75	29	636		80	116	97	118	104	93	36	644	
3	4	4	3	2	3	5	24		4	3	4	3	3	2	6	25		3	4	3	4	3	3	7	27	
普通				特別			5		普通				特別			4		普通				特別			4	
県費				市費			8		県費				市費			8		県費				市費			8	
77	80	89	63	87	80	24	500		94	74	75	89	62	88	28	510		93	94	72	73	89	62	33	516	
3	3	3	2	3	2	4	20		3	3	3	3	2	3	5	22		3	3	3	3	3	2	5	22	
普通				特別			10		普通				特別			10		普通				特別			10	
県費				市費			8		県費				市費			7		県費				市費			7	
51	36	35	31	46	39	18	256		40	50	36	34	32	46	17	255		30	39	49	36	32	32	17	235	
2	2	1	1	2	1	3	12		2	2	2	1	1	2	3	13		1	2	2	2	1	1	4	13	
普通				特別			17		普通				特別			17		普通				特別			17	
県費				市費			7		県費				市費			6		県費				市費			6	
97	91	100	113	96	127	53	677		96	98	89	97	114	96	61	651		82	92	96	88	95	114	70	637	
3	3	3	4	3	4	11	31		3	3	3	3	4	3	12	31		3	3	3	3	3	4	11	30	
普通				特別			7		普通				特別			7		普通				特別			7	
県費				市費			9		県費				市費			8		県費				市費			8	
14	11	12	9	17	19	8	90		10	14	12	12	9	17	7	81		10	11	14	13	12	9	6	75	
1	1	1	1	1	1	2	8		1	1	1	1	1	1	2	8		1	1	1	1	1	1	2	8	
普通				特別			5		普通				特別			5		普通				特別			5	
県費				市費			3		県費				市費			3		県費				市費			3	
16	17	17	17	18	22	8	115		15	16	17	16	18	17	5	104		10	14	16	16	16	17	5	94	
1	1	1	1	1	1	2	8		1	1	1	1	1	1	2	8		1	1	1	1	1	1	2	8	
普通				特別			7		普通				特別			7		普通				特別			7	
県費				市費			4		県費				市費			5		県費				市費			5	
	1	1	2	2	1		7			1	1	3	1	1		7			1		1	3	1		6	
	1		1				3			1		1				3			1			1			2	
普通				特別			4		普通				特別			4		普通				特別			4	
県費				市費			4		県費				市費			1		県費				市費			1	
3	2	9	4	4	3		25		5	2	2	7	4	4	1	25		4	5	2	2	7	4		24	
1	1	1	1	1	1		6		1	1	1	1	1	1	1	7		1	1	1	1	1	1		6	
普通				特別			2		普通				特別			3		普通				特別			3	
県費				市費			2		県費				市費			3		県費				市費			3	
863	894	878	839	893	926	365	5,658		909	857	891	872	837	894	370	5,630		829	896	855	883	869	832	424	5,588	
32	35	32	32	30	32	67	260		34	32	34	32	30	31	73	266		30	34	32	33	33	30	76	268	
普通				特別			106		普通				特別			106		普通				特別			106	
県費				市費			101		県費				市費			95		県費				市費			92	

指導教室支援教員、登校支援員、英語専科教員、特別支援教育支援員、事務補助員を含む。市費については、大島学園は学園で配置のため、大島中学校は大島小学校で計上。※4 教室数は「公立

資料 2 7 中学校の状況調書

【中学校】

区 分		令和3年度					令和4年度				
		1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計
城 山 中	生徒数	241	226	235	41	743	248	243	225	33	749
	学級数	7	6	6	7	26	7	7	6	5	25
	教室数	普通	26		特別	22	普通	25		特別	13
	教職員数	県費	53		市費	6	県費	50		市費	8
中 央 中	生徒数	124	122	152	25	423	129	121	122	30	402
	学級数	4	4	4	4	16	4	4	4	5	17
	教室数	普通	16		特別	12	普通	17		特別	12
	教職員数	県費	31		市費	8	県費	33		市費	8
日 の 里 中	生徒数	103	83	98	25	309	95	104	86	22	307
	学級数	3	3	3	6	15	3	3	3	5	14
	教室数	普通	15		特別	16	普通	15		特別	16
	教職員数	県費	28		市費	4	県費	27		市費	6
自 由ヶ 丘 中	生徒数	159	149	150	19	477	133	159	150	23	465
	学級数	4	4	4	4	16	4	4	4	4	16
	教室数	普通	16		特別	12	普通	16		特別	12
	教職員数	県費	32		市費	8	県費	31		市費	6
河 東 中	生徒数	199	210	206	19	634	218	201	211	21	651
	学級数	5	6	6	4	21	6	6	6	4	22
	教室数	普通	21		特別	11	普通	22		特別	10
	教職員数	県費	41		市費	7	県費	42		市費	6
玄 海 中	生徒数	26	24	35	5	90	30	26	23	6	85
	学級数	1	1	2	2	6	1	1	1	2	5
	教室数	普通	6		特別	7	普通	6		特別	8
	教職員数	県費	17		市費	3	県費	17		市費	2
大 島 学 園 (後期課程)	生徒数	2	5	3	1	11	10	2	5	1	18
	学級数	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4
	教室数	普通	5		特別	9	普通	5		特別	9
	教職員数	県費	13		市費		県費	14		市費	
計	生徒数	854	819	879	135	2,687	863	856	822	136	2,677
	学級数	25	25	26	28	104	26	26	25	26	103
	教室数	普通	105		特別	89	普通	106		特別	80
	教職員数	県費	215		市費	36	県費	214		市費	36

※1 教職員数は教員と職員を含む。 ※2 県費 教職員名簿より転記 ※3 市費 会計年度任用職員(栄養士、学校司書、学力向上支援教員、学園コーディネーター、登校支

(単位:人、室)

令和5年度					令和6年度					令和7年度(見込み)				
1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計
236	252	243	30	761	259	235	254	33	781	245	257	234	48	784
6	7	7	6	26	7	6	7	7	27	7	7	6	8	28
普通 県費	26 51		特別 市費	13 6	普通 県費	27 52		特別 市費	13 5	普通 県費	28 55		特別 市費	13 6
129	131	124	30	414	135	128	133	35	431	127	133	127	42	429
4	4	4	6	18	4	4	4	6	18	4	4	4	8	20
普通 県費	18 36		特別 市費	12 7	普通 県費	18 37		特別 市費	12 6	普通 県費	20 40		特別 市費	12 7
95	94	104	20	313	96	94	93	23	306	96	96	96	24	312
3	3	3	3	12	3	3	3	4	13	3	3	3	4	13
普通 県費	15 27		特別 市費	16 5	普通 県費	13 26		特別 市費	16 5	普通 県費	13 26		特別 市費	16 6
129	131	157	24	441	127	133	133	17	410	108	124	133	13	378
4	4	4	5	17	4	4	4	4	16	3	4	4	3	14
普通 県費	17 31		特別 市費	12 7	普通 県費	16 29		特別 市費	12 6	普通 県費	14 26		特別 市費	12 6
226	221	201	29	677	243	229	222	29	723	223	243	228	33	727
6	6	6	7	25	7	6	6	7	26	6	7	6	7	26
普通 県費	25 49		特別 市費	10 7	普通 県費	26 50		特別 市費	10 7	普通 県費	26 50		特別 市費	10 6
40	30	28	4	102	38	39	30	8	115	33	38	38	11	120
1	1	1	2	5	2	1	1	2	6	1	2	1	2	6
普通 県費	5 18		特別 市費	8 2	普通 県費	5 17		特別 市費	8 2	普通 県費	6 17		特別 市費	8 3
2	10	2		14	3	2	10		15	4	3	2		9
1	1	1		3	1	1	1		3	1	1	1		3
普通 県費	3 13		特別 市費	9	普通 県費	3 10		特別 市費	8	普通 県費	3 10		特別 市費	8
857	869	859	137	2,722	901	860	875	145	2,781	836	894	858	171	2,759
25	26	26	29	106	28	25	26	30	109	25	28	25	32	110
普通 県費	109 225		特別 市費	80 34	普通 県費	108 221		特別 市費	79 31	普通 県費	110 224		特別 市費	79 34

援員、特別支援教育支援員、事務補助員)を含む。市費については、大島学園は学園で配置のため、大島中学校は大島小学校で計上。 ※4 教室数は「公立学校施設台帳」による。